

# 自己点検・評価報告書

2018(平成30)年度

九州産業大学



# 自己点検・評価報告書

2018(平成30)年度

九州産業大学

# 自己点検・評価報告書

2018(平成30)年度

九州産業大学

## 凡 例

- I. 本報告書は、(公財) 大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 平成 30 年度大学基礎データは、(公財) 大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 平成 30 年度の資料については、原則として平成 30 年 5 月 1 日現在のデータを収録した。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、それに基づいて作成した。
- IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

アドミッション・ポリシー (AP)	→	入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー (CP)	→	教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー (DP)	→	学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→	FD
スタッフ・ディベロップメント	→	SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→	PBL
ラーニング・アシスタント	→	LA
ティーチング・アシスタント	→	TA
スチューデント・アシスタント	→	SA
ウィークデイ・キャンパス・ビジット	→	WCV
日本技術者教育認定機構	→	JABEE
アドミッション・オフィス入試	→	AO入試
学生教育支援・事務情報システム	→	K's Life

## 目 次

序章 .....	3
第1章 理念・目的	
1.1. 現状説明 .....	7
1.2. 長所・特色 .....	10
1.3. 問題点 .....	12
1.4. 全体のまとめ .....	12
第2章 内部質保証	
2.1. 現状説明 .....	15
2.2. 長所・特色 .....	24
2.3. 問題点 .....	25
2.4. 全体のまとめ .....	25
第3章 教育研究組織	
3.1. 現状説明 .....	29
3.2. 長所・特色 .....	32
3.3. 問題点 .....	32
3.4. 全体のまとめ .....	32
第4章 教育課程・学習成果	
4.1. 現状説明 .....	35
4.2. 長所・特色 .....	51
4.3. 問題点 .....	53
4.4. 全体のまとめ .....	53
第5章 学生の受け入れ	
5.1. 現状説明 .....	57
5.2. 長所・特色 .....	66
5.3. 問題点 .....	67
5.4. 全体のまとめ .....	68
第6章 教員・教員組織	
6.1. 現状説明 .....	73
6.2. 長所・特色 .....	82
6.3. 問題点 .....	82
6.4. 全体のまとめ .....	83

第7章 学生支援	
7.1. 現状説明	87
7.2. 長所・特色	97
7.3. 問題点	98
7.4. 全体のまとめ	98
第8章 教育研究等環境	
8.1. 現状説明	101
8.2. 長所・特色	113
8.3. 問題点	114
8.4. 全体のまとめ	114
第9章 社会連携・社会貢献	
9.1. 現状説明	119
9.2. 長所・特色	122
9.3. 問題点	123
9.4. 全体のまとめ	123
第10章 大学運営・財務	
a. 大学運営	
10a.1. 現状説明	127
10a.2. 長所・特色	136
10a.3. 問題点	137
10a.4. 全体のまとめ	137
b. 財務	
10b.1. 現状説明	139
10b.2. 長所・特色	141
10b.3. 問題点	141
10b.4. 全体のまとめ	141
終章	145

# 序 章

序章.....	3
---------	---

## 序章

### 建学の理想と教育改革

九州産業大学は、創設者である中村治四郎が、「産学一如」を建学の理想として1960年に設立した九州商科大学が根幹にある。産学一如とは、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」という考えであり、開学以来、連綿と積み重ねられた歴史の厚みの中で、中村治四郎が掲げたこの建学の理想と理念を実現すべく、矜持を持って広く産業界の期待に応えられる多くの人材を育成し続けてきた。

18歳人口の減少という時勢の中で、「教育の質の向上」と「地域社会への貢献」を定義し、2012年9月に教育改革基本方針「心身共に健全な国際的教養人」の育成を決定し、2013年度に「KSUプロジェクト型教育」を導入した。これは学部間において、あるいは地域や企業と連携して立ち上げたプロジェクトを通じて、実社会において課題を解決するProject Based Learning (PBL) であり、社会のニーズに応えられる人材の育成を目指す九州産業大学の建学の理想「産学一如」を具現化した教育である。

2014年度には「KSU基盤教育」を導入した。1、2年次生全員が、全学共通で教養、外国語、専門基礎を学び、社会人として求められる基礎力を養うものである。

更に、2016年度から創立60周年を迎える2020年度までの5年間を、創始者の思いを継承した「第2の創成期」と位置づけ、「地域密着型大学」を標榜した「中期事業計画」を策定し、改革を進めている。

### 全学部にわたる学部再編

九州産業大学は、更なる教育改革を進めるべく、2013年度に学園将来構想検討会を設置し、教育・研究の質の向上のために適した学部構成を検討し、学部・学科の再編を実行した。

2016年度に芸術学部を3学科から5学科へ改組し、徐々に受験者数や定員充足率等も改善・向上してきている。

2017年度は工学部、情報科学部の2学部8学科を、理工学部、生命科学部、建築都市工学部の3学部7学科へ改組した。

2018年度の文系の改革では、人間科学部、地域共創学部、新商学部を新設し、5学部9学科とした。人間科学部は、臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科の構成で、「こども」「こころ」「からだ」で人を育てる九州産業大学の新たな領域である。地域共創学部は地方公務員等、観光学科と地域づくり学科で地域社会に貢献する人材を育てる。これまでの商学部と経営学部を整理・統合した新商学部は、経営管理やマーケティングに特化した起業人を育成するものである。

また、各学部の完成年度に向けて、大学院の再編の検討を進めているところである。



### 自己点検・評価の経過

九州産業大学は、第一期目の公益財団法人大学基準協会による相互評価ならびに認証評価について、2005年4月に申請を行い、2006年3月29日付文書にて、同協会が定める大学基準に適合しているとの認定（評価結果）を受けた。

更に、第二期目の認証評価は、2012年4月に申請を行い、2013年3月8日付文書にて、同協会が定める大学基準に適合しているとの認定（評価結果）を受けた。

しかしながら、第二期目においては同協会の認定における指摘事項について「努力課題」が8つの事項について、「改善勧告」については1つの事項について助言を頂き、教育・研究の質の向上を図るため、短期及び中長期的にさまざまな改革・改善に鋭意取り組んでいる。

同協会による計9件の助言について、指導事項の中間報告となる「改善報告書」は、2016年7月に同協会に提出を行った。改善報告書における結果において、更に報告を求められた学生の受け入れについては、第2章「内部質保証」の2.1.3.点検・評価項目に記載のとおり、改善が進んでいる状況にある。

### 本報告書の目的 自己点検・評価における取り組み

第二期目の認定期間は、2013年4月1日から2020年3月末日までの7年間である。この認定期間の終了を間近に控え、第三期目となる2019年度の大学評価に向けて、大学として、教育・研究の質の向上を目的とする自己点検・評価の結果を公表するものである。

本報告書においては、公益財団法人大学基準協会の新たな大学評価基準に対応すべく、(1)内部質保証の有効性、(2)自己改善機能、(3)建学の理念と理想の実現に向けた取り組み、(4)継続的な改善・向上の4項目についての認識を深化し、全ての教職員による不断の自己点検・評価が、確実な質の保証と向上につながる内部質保証システムを恒常的に構築するための第一歩となることを目指している。

この内部質保証システムは、PDCAサイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育、学修等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく恒常的・継続的プロセスであるとの認識を踏まえ、確実にPDCAサイクルを機能させるためには、全教職員の自主性や自律性に加え、意識改革が今まで以上に求められる。

わが国の少子化による18歳人口の減少、そして、近年における様々な自然災害により、大学をめぐる社会経済環境は極めて厳しいものになっていると同時に、大学の果たすべき役割は重要となっている。

こうした中、本報告書は、九州産業大学が「地域密着型大学」としての発展の歩みを止めることなく、次代に向け持続的に改善・改革に取り組んでいくため、重要な意味をもつものである。

# 第1章 理念・目的

1.1. 現状説明 .....	7
1.2. 長所・特色 .....	10
1.3. 問題点 .....	12
1.4. 全体のまとめ .....	12

## 第1章 理念・目的

## 1.1. 現状説明

- 1.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

大学の理念・目的及び大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的は、適切に設定している。

九州産業大学の建学の理想は、「産学一如」である。建学の理想「産学一如」のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」、「実践的な学風的确立」を掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。この理念は、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」を実現するために、不可欠である。(資料 1-1)

## 【建学の理想】

# 産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって  
時々の社会のニーズを満たすべきである。

## 【建学の理念】

市民的自覚と中道精神の振興  
実践的な学風的确立

学部における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することである。

大学院における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めることである。

各学部及び研究科においては、建学の理想と理念のもとに、人材育成及び教育研究上の目的を9つの学部ごとに、また5つの研究科ごとに適切に定めている。

1.1.2. 点検・評価項目：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材養成その他の教育研究上の目的の適切な明示
評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知・公表

大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的は、学則等に適切に明示している。また、学生便覧及びホームページ等により、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表している。

九州産業大学の建学の理想と理念は、九州産業大学学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学学則第1条の2に定めている。各学部の人材養成及び教育研究上の目的は、授業科目履修規程の別表第1に定めている。

大学院の建学の理想は、九州産業大学大学院学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則第1条の2に定めている。各研究科の人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則の別表甲に定めている。

建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的は、学生便覧やホームページに掲載しており、オープンキャンパス、入学式など、様々な機会により教職員をはじめ、学生、保護者や高校生、そして社会へ広く公表している。(資料1-2【HP】)

1.1.3. 点検・評価項目：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期計画その他諸施策の設定

大学の理念・目的及び各学部・研究科における目的等の実現のため、大学として将来を見据えた中期事業計画を設定している。

建学の理想と理念を具現化するため、前中期事業計画を振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえた上で、2015（平成27）年度に中期事業計画〔2016（平成28）年度から2020年度〕を図1-1のとおり策定した。

2016（平成28）年度から2020年度を創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置づけ、中村産業学園のあるべき姿を明確にし、改革を更に推進している。

中期目標は「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした地域密着型大学を目指す」とし、これを具現化するため、推進領域と支援領域の2領域に分け、更に5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）毎に柱となる10項目、項目別の重点施策及び具体策を設定し、取り組んでいる。（資料1-3）

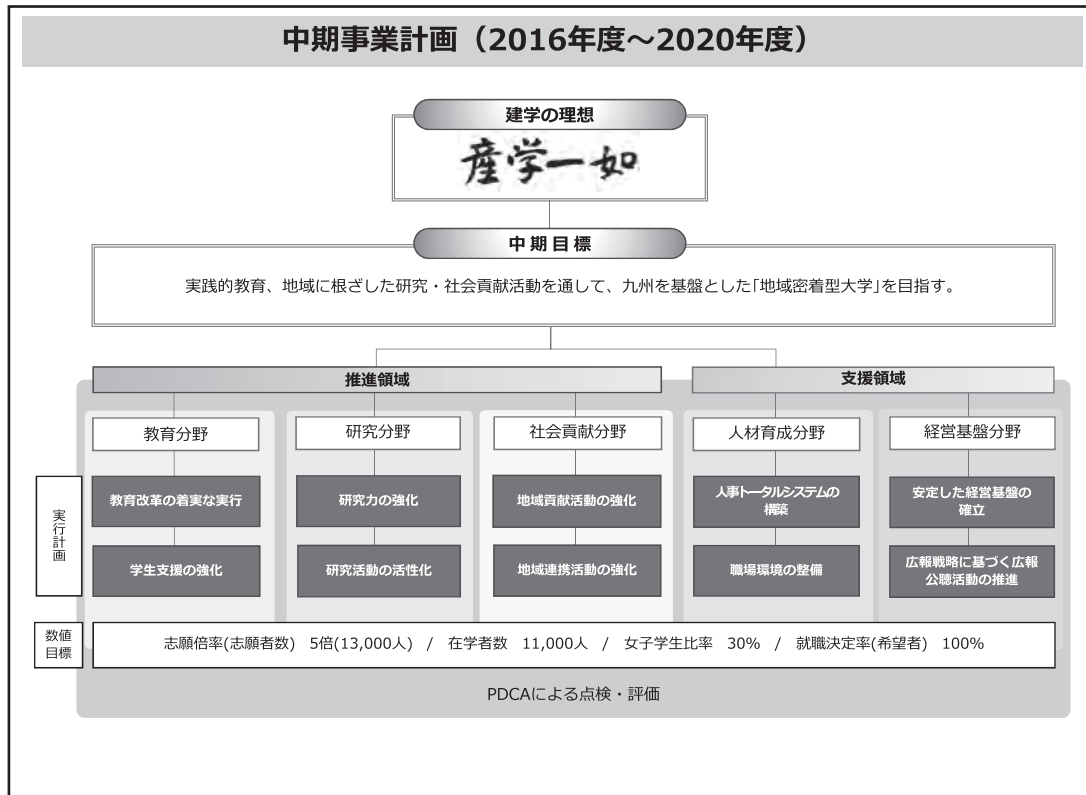


図1-1 中期事業計画

## 1.2. 長所・特色

2017（平成 29）年度前学期に実施した1年次生へのアンケートでは、「本学の建学の理想が「産学一如」であることを知っていますか。」との設問で下表の回答を得た。1年次生の前学期において、2017（平成 29）年度の(1)と(2)の合計は72.3%であり、2016（平成 28）年度の70.5%と比較すると、1.8ポイント増加しており、初年次の段階において、学生への理解も深まっている。（表 1-1）

表 1-1 1年次生アンケート結果

	(1) よく知っている	(2) 知っている	(3) どちらともいえない	(4) よく知らない	(5) 全く知らない
2017 (H29)	21.3%	51.0%	9.5%	12.0%	6.1%
2016 (H28)	18.7%	51.8%	10.4%	12.8%	6.3%

また、建学の理想と理念に基づき、産学官・学部間が連携し9学部 21 学科 1 短期大学部が横断して受講できる「KSUプロジェクト型教育」を実践している。特に芸術学部は九州産業大学全体のプロジェクト全体（約 130 件）の半分近くに参画している。具体的には大川プロジェクト、桃花プロジェクト、八女福島燈籠人形舞台背景幕製作プロジェクトなどの地域プロモーション、希望のあかりプロジェクト、テクノアートプロジェクト、ロボメカ・デザインコンペ等の学外連携や総合大学としての特色を活かした学部間連携プロジェクトが実践教育として挙げられ、こうしたプロジェクトの数と参画する学生数は年々拡大し、芸術学部だけでなく、すべての学部においてこれらのプロジェクトを通して多様な領域の情報交換や学際的な学びにより幅広い人材育成としての教育成果も上がっている。

また、以下のように研究分野や社会貢献分野に関わるプロジェクトも数多く実施している。（図 1-2、図 1-3）

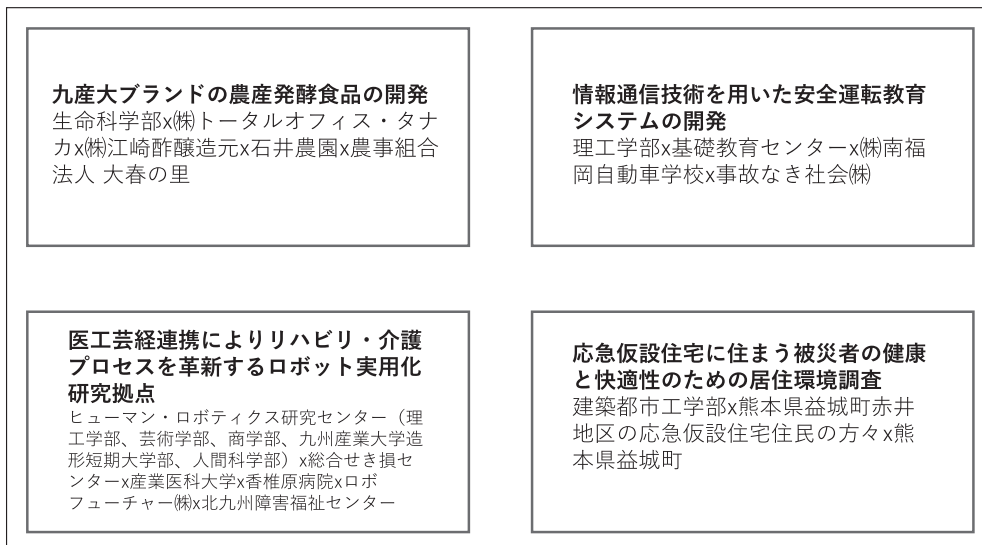


図 1-2 研究分野事例



図 1-3 社会貢献分野事例

これにより、将来、社会の第一線で活躍するための「実践力」「共創力」「統率力」を身につけることを可能にし、人材養成及び教育研究上の目的である「広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」を実現している。

### 1.3. 問題点

なし

### 1.4. 全体のまとめ

九州産業大学は、建学の理想「産学一如」と理念に基づき、大学としての目的及び学部等・研究科の目的を適正に設定している。また、九州産業大学学則や九州産業大学大学院学則などに明示し、学生便覧やホームページを通じて、教職員や社会に広く公表している。

建学の理想と理念は、1年次生時においても7割を超える学生が理解しており、更なる建学の理想と理念の実現のために、中期事業計画を策定しKSUプロジェクト型教育等において、学生視線にたった教育改革を推し進めているところである。



## 第2章 内部質保証

2.1. 現状説明 .....	15
2.2. 長所・特色 .....	24
2.3. 問題点 .....	25
2.4. 全体のまとめ .....	25

## 第2章 内部質保証

### 2.1. 現状説明

#### 2.1.1. 点検・評価項目：内部質保証のための全学的な方針と手続を明示しているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・ 大学としての内部質保証の目的
- ・ 内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・ 教育の企画・設計、運用、検証及び改善の行動指針  
(PDCAサイクルの運用プロセスなど)

九州産業大学では、内部質保証のための全学的な方針と手続きを明示している。

九州産業大学では、自己点検・評価運営委員会において内部質保証の方針が2018(平成30)年2月19日制定された。(資料2-1) 九州産業大学は、教育・研究等を含む諸活動全般において、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革につなげる自律的な仕組みを組織的に整備し、有効に機能させることによって、九州産業大学の教育・研究等の水準を維持・向上させ、また、その自己点検・評価や改善・改革に係る情報を積極的に公開することによって、社会に対する説明責任を果たすことを内部質保証の目的としている。

内部質保証の推進に責任を負う、全学的な組織体制と役割は次のとおりである。(資料2-2)

#### (1) 自己点検・評価運営委員会

学長を委員長とし、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である。内部質保証の方針や内部質保証システムを整備し、自己点検・評価実施計画及び到達目標を策定するとともに、全学的な自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善・改革を実行する。また、自己点検・評価や改善・改革に係る情報を公開する。

#### (2) 自己点検・評価検討作業部会

副学長を部会長とし、自己点検・評価運営委員会の任務の円滑な遂行を目的とした全学的な組織である。各学部・研究科等での内部質保証の推進を図るために検討を行い、全学的な視点で優れた点や問題点を整理し、将来に向けた方策を総括する。なお、必要に応じて、自己点検・評価検討作業部会ワーキンググループを設けることができる。

(3) 自己点検・評価実施委員会

各学部・研究科等の長を委員長とし、自己点検・評価運営委員会の下部組織である。自己点検・評価運営委員会が策定した実施計画等に基づき、教育・研究等の諸活動の自己点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価運営委員会に報告する。なお、必要に応じて、作業部会を設けることができる。

(4) 大学評価室

各学部・研究科等の教育・研究等の内部質保証を支援するために常設する事務組織である。客観的な自己点検・評価を行う体制を統括し、内部質保証の向上に向けた改善・改革における自己点検・評価活動を推進する。

自己点検・評価運営委員会では、当該年度の自己点検・評価実施計画を策定し、その中で基本方針を明確にし、自己点検・評価を毎年実施している。2018（平成30）年度の基本方針は、次のとおりである。

- ・九州産業大学の建学の理想及び理念を踏まえ、教育目標の達成に向けて改善・改革を図るとともに、教育研究の適切な水準の維持・向上に資することを目的として、全学的組織体制をより一層円滑に機能させるべく、確固たる自己点検・評価を実施する。
- ・その点検・評価の結果をホームページ等により広く社会に対して公表することにより、透明性を確保するとともに、大学としての説明責任を果たす。
- ・内部質保証の方針に基づき、内部質保証システムを有効に機能させるためのPDCAサイクルを確実に回すとともに、自己点検・評価の結果と将来の改善・改革システムの連結が定着することを目指す。
- ・また、九州産業大学のすべての教職員が、それぞれの立場に応じて協働し、自律的かつ主体的に自己点検・評価に取り組むものとする。

今後、内部質保証の方針に基づき、学長のもとで各委員会等と連携を図り、九州産業大学の教育・研究等の水準を維持・向上させるよう努めていくものである。

以上のとおり、全学的な方針と手続きを明示している。

2.1.2. 点検・評価項目：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

評価の視点1：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の整備

評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織のメンバー構成

九州産業大学では、学長のもとで内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備している。

九州産業大学は、九州産業大学学則第2条第4項、九州産業大学大学院学則第2条第4項及び内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価運営委員会を設置し、自己点検・評価の充実を前提とした自律的なシステムとして学内に整備している。(資料1-1)

具体的には、認証評価機関による定期的な第三者評価、自己点検・評価、情報公開などの仕組みにより、内部質保証システムの成熟を目指す中で、全学的に大学の質の維持・向上を図るための様々な取り組みを推進している。その際、目標や計画と実際の達成(進捗)状況との検証を行う中で、目標と実績との差異分析を基本に据えた自己点検・評価の実質化に努めている。

毎年度始めに、自己点検・評価運営委員会が策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標に沿って、自己点検・評価の結果を改革・改善につなげるべく、内部質保証システムを有効に機能させるためのPDCAサイクルを適切に回すことによって、大学全体の質向上を図っている。

なお、自己点検・評価運営委員会の構成員は次のとおりである。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 九州産業大学学則第63条に掲げる各部所長
- (4) 各研究科長
- (5) 大学院附属臨床心理センター所長
- (6) 事務局長

また、九州産業大学では、教育(学修)に関して内部質保証システムを有効に機能させるため、図2-1に示したように、学長を委員長(議長)とする、大学改革推進本部会議、教育成果評価委員会及びFD委員会(副学長に委員長を委嘱)等により学長マネジメントのもと点検・評価をおこなっている。(資料2-3、2-4)

更に、九州産業大学の教育システムの特色のひとつであるKSU基盤教育については、KSU基盤教育委員会により推進しており、教務委員会との連携・強化を図るため、FD(学部)専門部会の部会長でもある教務部長を委員長としている。(資料1-1、2-5、2-6)

以上のとおり、内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備し、各委員会と連携を図りながら、内部質保証を推進している。

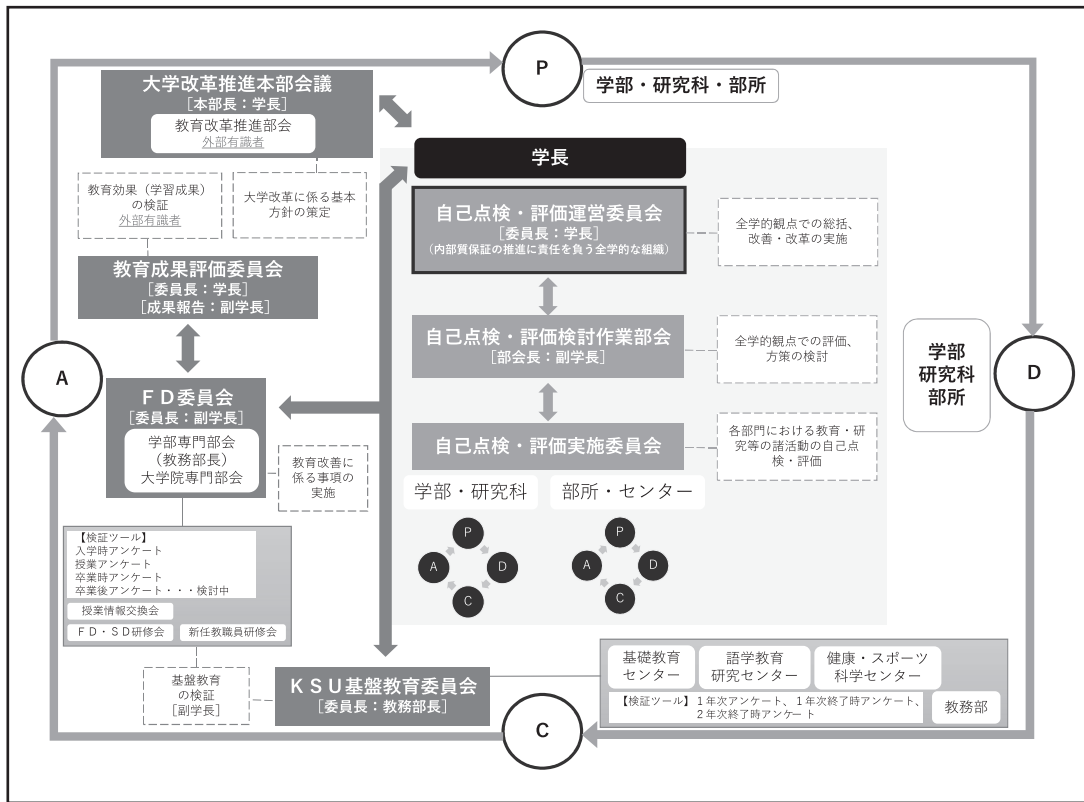


図 2-1 内部質保証システム（イメージ）

2.1.3. 点検・評価項目：方針及び手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<p>評価の視点1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定</p> <p>評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み</p> <p>評価の視点3：行政機関及び認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況調査等）に対する適切な対応</p> <p>評価の視点4：点検・評価における客観性、妥当性の確保</p>
---

内部質保証の方針及び手続きに基づき、九州産業大学の内部質保証システムが有効に機能するよう、以下のような取り組みに努めている。

教育（学修）に関しては、自己点検・評価運営委員会のもとで、各学部等・研究科及び各部所ごとに自己点検の中でPDCAサイクルを回しつつ、FD委員会において、入学時アンケートや授業アンケートをもとに検証し、改善へとつなげている。とくに初年次教育を含む基盤教育の枠組みの中では、全学共通の「外国語科目」は語学教育研究センター、「基礎教育科目」は基礎教育センターと健康・スポーツ科学センターがそれぞれ担当し、これらを統括するKSU基盤教育委員会において、検証のための各種アンケート調査等を実施している。

教学データや各種アンケートから、学修成果の可視化に取り組み、測定・評価し、九州産業大学の教育成果として取りまとめ、教育成果評価委員会に提出している。なお、点検・評価の客観性を確保すべく、KSU基盤教育委員会、FD委員会及び教育成果評価委員会は、適宜、外部有識者を招いて開催している。

設置計画履行状況調査など行政機関からの指摘事項については、学長のもと大学改革推進室と教務部が担当し、認証評価機関からの指摘事項については、自己点検・評価検討作業部会と大学評価室が担当している。

九州産業大学では、中央教育審議会大学分科会大学教育部会の『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』に基づき、法人理事も含めた全学的なワークショップ形式の研修会において、3つのポリシーの見直しが行われ、2016（平成28）年2月開催の理事会において2017（平成29）年度の大学全体の3つのポリシーが承認され、九州産業大学学則に定めた。（資料2-7）

各学部・学科の3つのポリシーについては、大学全体の3つのポリシーに基づき、2016（平成28）年4月開催の学部長会議において、各学部・学科の3つのポリシーが審議され、更に2016（平成28）年5月開催の自己点検・評価検討作業部会において、最終点検を行った。各学部・研究科において再修正を行い、2016（平成28）年6月の学部長会議で審議、承認され、授業科目履修規程に3つのポリシーを定めている。（資料2-8、2-9、2-10）

建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的の実現に向け、自己点検・評価の実質化を促進するために、内部質保証システムを有効に機能させ、全学的にPDCAの改善サイクルを浸透させている。

具体的には、組織レベル及び個人レベルでの自己点検・評価を充実させるとともに、その結果を改善・向上につなげるために、自己点検・評価運営委員会の下部組織である検討作業部会及び各実施委員会において、不断に自己点検・評価活動を実施している。

実施委員会は、各学部・大学院研究科及び大学事務局各部等にそれぞれ設置しており、自己点検・評価運営委員会が年度始めに策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標に基づき、各学部・大学院研究科及び事務局各部等の諸活動について点検・評価を行い、その結果をまとめて同運営委員会に報告する仕組みを構築している。

自己点検・評価運営委員会は、各実施委員会から報告された自己点検・評価の結果を総括し、毎年度、自己点検・評価報告書を作成している。（資料2-11【HP】）

また、理工学部及び建築都市工学部（一部の学科を除く）については、国際的にも通用性の高い日本技術者教育認定機構（以下「JABEE」という。）の認定を受けている。両学部ともに、社会の要求水準を満たす高い教育目標を定め、カリキュラムを設計し、達成度評価を行い、その結果に基づく改善を図っている。JABEEによる定期的な審査を受け、その結果に基づきPDCAサイクルを検証し、確実に機能させるよう不断に取り組んでいる。（資料2-12）

認証評価機関からの指摘事項については、大学基準協会から2017（平成29）年4月6日付けにて改善報告書の検討結果の通知があり、今後の改善経過について再度報告を求めた事項として、次の事項があった。（資料2-13）

○収容定員に対する在籍学生数比率及び過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、工学部バイオロボティクス学科においてそれぞれ0.62、0.72、芸術学部において0.73、0.72と低いので、次回大学評価申請時に改善状況を再度報告されたい。

指摘に対する改善状況は以下のとおりである。

(1) 工学部バイオロボティクス学科について

工学部バイオロボティクス学科については、2017（平成29）年度に学部再編により学生募集を停止し、工学部機械工学科と統合し、新たに理工学部機械工学科として発足した。同学科の収容定員に対する在籍学生数比率は、2017（平成29）年度0.98、2018（平成30）年度0.84で2年間の入学定員に対する平均比率は、0.88となった。

## (2) 芸術学部について

芸術学部については、2016（平成28）年度にこれまでの3学科（美術／デザイン／写真映像）から5学科（芸術表現／写真・映像メディア／ビジュアルデザイン／生活環境デザイン／ソーシャルデザイン）に改組を実施した。結果、収容定員に対する在籍学生数比率は、2018（平成30）年度0.86で、5年間の入学定員に対する入学者数比率は、0.82となった。

今後も、引き続き改善に努めるとともに、特に芸術学部については、各学科の定員に対する入学者の偏りの改善を行っていく。具体的には、(1)芸術学部の学びの内容について、高校生向けの広報活動の強化を継続して行うこと、(2)新規領域の学科（生活環境デザイン学科・ソーシャルデザイン学科）の学びの特徴についての理解と浸透を強化していくこと、(3)入学者選考方法を改善することにより、志願者の増加と学部の定員の確保、学科間の入学者の不均衡の是正に努めていく。

そのほか、文部科学省等からの指摘事項がある場合は、短期に解決できるものは、可能な限り迅速に対応し、入学者の受け入れ等については、長期的な視点にたって改善を図っている。（資料2-14【HP】）

九州産業大学の自己点検・評価は、自己点検・評価運営委員会の手続きにより毎年実施しており、定期的に（公財）大学基準協会による大学評価を受審するとともに、理工学部及び建築都市工学部（一部の学科を除く）については、国際的にも通用性の高いJABEEの認定を受け、指摘事項等については、改善・向上を図り、点検・評価の客観性、妥当性を確保している。

以上のとおり、方針及び手続に基づき、内部質保証システムを有効に機能させ、更に改善を進めていく。



2.1.4. 点検・評価項目：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の取り組みを適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点1：教育情報、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等の公表 評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性 評価の視点3：公表する情報の適切な更新
--

九州産業大学は、様々な教育研究活動、自己点検・評価結果等について、適宜に公表し社会に対する説明責任を果たすよう努めている。

九州産業大学は、学校法人中村産業学園情報公開規程により、情報の公開及び開示に関し、必要な事項が定められ、教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営の実現に資している。（資料2-15）

社会に対する説明責任については、情報公開規程第4条に基づき、ホームページ等を通じて、広く社会に公開している。また、教育情報については、学校教育法施行規則第172条の2第1項各号に規定する情報のうち、次の事項を情報公開規程の別表に定め公開している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- (3) 教員組織並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- (4) 入学者に関する受入方針及び収容定員並びに入学者の数、進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- (7) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

また、自己点検・評価は毎年実施しており、自己点検・評価結果については、自己点検・評価運営委員会における精査を経て自己点検・評価報告書に取りまとめ、冊子として全教員及び各部所に配布するとともに、過去5年間分の自己点検・評価報告書をホームページに掲載し社会に広く公開している。その他、九州産業大学学則、授業科目履修規程等の教育に係る規程等については、「学生便覧」として毎年、学生及び教職員に配布している。（資料1-1、2-11【HP】）

ホームページ等の更新については、学園全体の公表について情報公開規程に基づき、適切に行なっている。（資料1-2）

以上のとおり、教育研究活動、自己点検・評価、その他の諸活動の取り組みを適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

2.1.5. 点検・評価項目：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：全学的なP D C Aサイクルの適切性、有効性

評価の視点2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

2018（平成29）年度から芸術学部、2019（平成30）年度からは理工系3学部を加えて、教育成果の評価を行い、基盤教育の振返りも行いつつ、内部質保証システムについて検証する試みを始めたばかりである。したがって、その成果をもとに今後、改善・向上に向けた取り組みを進めているところである。

九州産業大学は、九州産業大学学則第2条第4項、九州産業大学大学院学則第2条第4項及び内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価運営委員会を基軸として、自己点検・評価を実施し、質向上の要となる内部質保証システム（P D C Aサイクル）の組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている。

自己点検・評価と内部質保証システムの関係性を整理しつつ、P D C Aサイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続きは明確化しており、適切に機能している。

全学的な自己点検・評価を行ってきた中で、その自律性と有効性を高めるための仕組みが定着してきている。学部等・研究科においても、自己点検・評価における内部質保証システムの重要性についての認識が定着しつつあり、今後、更に促進を図っていく。

自己点検・評価においては、適切な根拠資料やデータ等に基づき、点検・評価を実施している。

また、2017（平成29）年度より教育改革に基づく教育効果の検証として、外部有識者を交えた教育成果評価委員会を設置した。評価委員会の構成員は、次のとおりであり、学長を委員長として改善・向上を図っている。（資料2-16）

- (1) 理事長
- (2) 教務担当理事
- (3) 学長
- (4) 副学長
- (5) 評価対象学部の学部長
- (6) 教務部長
- (7) 事務局長
- (8) 学長が委嘱する外部有識者（他大学等の有識者若干名、学外の有識者若干名）
- (9) その他学長が指名する者

2017（平成 29）年度は、芸術学部及び九州産業大学造形短期大学部で実施し、2018（平成 30）年度は、芸術学部、九州産業大学造形短期大学部、理工学部、生命科学部及び建築都市工学部の計 5 学部で実施した。2019 年度以降は、全 9 学部及び九州産業大学造形短期大学部において実施予定である。（表 2-1）

表 2-1 教育成果評価委員会実施計画

年度	学部等	区分
2017 年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
2018 年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
	理工学部・生命科学部・建築都市工学部	理工系委員会
2019 年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
	理工学部・生命科学部・建築都市工学部	理工系委員会
	経済学部・商学部・地域共創学部・ 国際文化学部・人間科学部	文系委員会

外部有識者等からの指摘事項については、各学部等によって検討し、随時改善を図り、次のステップへとつなげている。

また、評価結果については、報告書として取りまとめ、理事会に報告している。

以上のとおり、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上を図っている。

## 2.2. 長所・特色

九州産業大学は、2016（平成 28）年度から 2020 年度の中期目標を「実践的教育、地域に根ざした研究、社会貢献活動を通して、九州を基盤とした『地域密着型大学』を目指す。」と掲げ、学園将来構想に基づき、2016（平成 28）年度の芸術領域を皮切りに、2017（平成 29）年度には理工学領域、2018（平成 30）年度には文系領域の学部再編に取り組んできた。

更に、2017（平成 29）年度より、学部等再編後の教育の充実と学生の能力向上を図ることを目的として、各学部等の教育活動の適切性について、3つのポリシー及び教育改革の目標に照らして検証し、必要な教育の改善・向上に向けた取り組みを行っていくために教育成果評価委員会を設置した。

教育成果評価委員会の特徴は、内部評価委員と外部有識者として企業経営者及び他大学等の有識者を委員に加え、多面的な意見を求めたことにある。

また、2018（平成 30）年度に実施した教育成果評価委員会では、暫定的なアセスメント・ポリシーにより報告を行い、評価を検証した。（資料 2-17）

2018（平成 30）年 10 月開催の F D 委員会においてアセスメント・ポリシー（案）が提示され、学部等により検討され修正が行われた。2018（平成 30）年 12 月開催の F D 委員

会においてアセスメント・ポリシーの再審議が行われ、2018（平成30）年12月11日に九州産業大学アセスメント・ポリシーを制定した。（資料2-18、2-19、2-20）

アセスメント・ポリシーの目的は、次のとおりである。

九州産業大学では、学修の成果を可視化し、教育の質向上に向けて、学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに則し、学生が身につけるべき能力（コンピテンシー）の状況を多面的観点から複数の指標に基づいて評価を実施します。また、評価結果で明らかとなった課題について、教育改善を継続的に行っていきます。

### 2.3. 問題点

2017（平成29）年度より設置されている教育成果評価委員会については、現在規程が未整備となっている。2019（平成31）年度は、全学部において教育評価が実施されることから、規程の整備を検討したい。

### 2.4. 全体のまとめ

九州産業大学は、建学の理想と理念に基づき、人材養成及び教育研究上の目的を実現するために、全学的な自己点検・評価を毎年実施し、全学的な内部質保証のPDCAサイクルを適切かつ有効に機能させ、改善・改革に取り組んでいる。

2017（平成29）年度から、教育成果における内部質保証システムの向上を図るために、学長を委員長とする教育成果評価委員会を設置するとともに、アセスメント・ポリシーを策定し明示している。

大学の質保証として、適切な自己点検・評価を行うためには、具体的で到達可能な目標や計画を設定のうえ、PDCAのサイクルが連綿と続くよう九州産業大学の置かれた現状を把握することが重要である。そのためには、定性的な評価に加え、エビデンスを重視した定量的・客観的なデータに基づく点検・評価を実施していく。

今後は、目的や手段としての自己点検・評価ではなく、結果として捉えつつ、確実に改善・改革につなげることが必要不可欠である。

自己点検・評価の実質化のためには、自己点検・評価運営委員会において2018（平成30）年2月19日に策定された内部質保証の方針に基づき、内部質保証システムを有効かつ全学的に機能させるとともに、継続性の見地に立ち、実行、検証、改善までのプロセスについて適切に自己点検・評価を行い、改善・向上につなげていく。

また、教育成果評価委員会の規程の整備についても検討していきたい。

## 第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明 .....	29
3.2. 長所・特色 .....	32
3.3. 問題点 .....	32
3.4. 全体のまとめ .....	32

## 第3章 教育研究組織

## 3.1. 現状説明

3.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部または学科及び研究科または専攻の構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

九州産業大学では、理念・目的に照らして、各学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織を適切に設置している。

建学の理想と理念の実現を目指すために、以下の9学部21学科及び5研究科11専攻を設置している。(図3-1)

## (1) 学部

- ①経済学部 : 経済学科
- ②商学部 : 経営・流通学科
- ③地域共創学部 : 観光学科、地域づくり学科
- ④理工学部 : 情報科学科、機械工学科、電気工学科
- ⑤生命科学部 : 生命科学科
- ⑥建築都市工学部 : 建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科
- ⑦芸術学部 : 芸術表現学科、写真・映像メディア学科、  
ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、  
ソーシャルデザイン学科
- ⑧国際文化学部 : 国際文化学科、日本文化学科
- ⑨人間科学部 : 臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科

## (2) 研究科

- ①経済・ビジネス研究科 : 経済学専攻博士前期課程、現代ビジネス専攻博士前期課程、経済・ビジネス専攻博士後期課程
- ②工学研究科 : 産業技術デザイン専攻博士前期課程、同後期課程
- ③芸術研究科 : 造形表現専攻博士前期課程、同後期課程
- ④国際文化研究科 : 国際文化専攻博士前期課程、同後期課程
- ⑤情報科学研究科 : 情報科学専攻博士前期課程、同後期課程

更に、教育・研究面などでサポートする附置研究所・センター等は、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館、学術研究推進機構、総合機器センター、伝統みらい研究センター等を設置している。(資料 3-1～3-10)

文系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科や附置研究所、センター等の教育研究組織は、社会の要請を考慮した積極的な改組の結果であり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

以上のとおり、学部・研究科、附置研究所及びセンター等の組織は、適切に設置している。

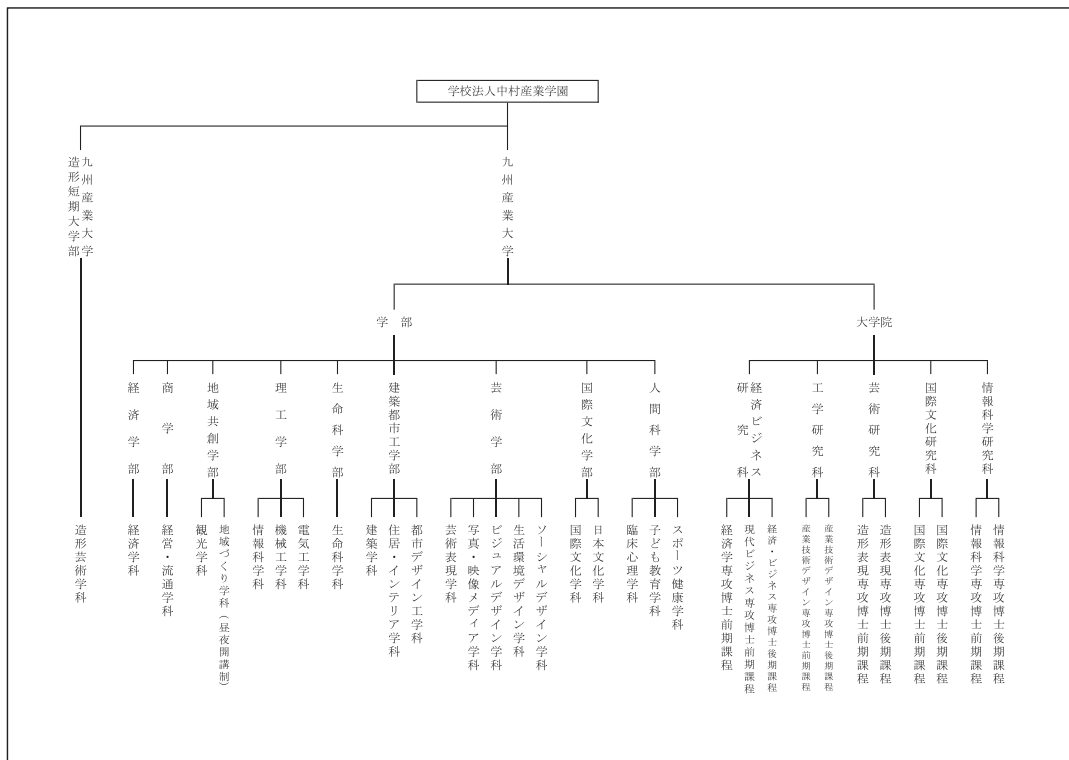


図 3-1 組織図：各学部・研究科

3.1.2. 点検・評価項目：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、毎年各学部・研究科、附置研究所及びセンター等において、自己点検・評価を毎年定期的実施し、改善・向上につなげている。（資料2-11【HP】）

各学部・研究科、附置研究所及びセンター等においては、新設時や再編時において、教育研究組織の適切性を検証している。近年では、全学的な学部再編を学園の将来構想に基づき、2016（平成28）年度の芸術領域を皮切りに、2017（平成29）年度には理工学領域、2018（平成30）年度には文系領域の学部再編に取り組んできた。（資料2-14【HP】）

芸術学部においては、2016（平成28）年4月に「美術学科」、「デザイン学科」、「写真映像学科」の3学科体制から、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の5学科体制とし、地域社会のニーズに即した教育体系に再編した。

理工系学部においては、2017（平成29）年4月に産業界・科学技術界等の社会的ニーズに即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域指向型技術者の養成を目指すため、「工学部」と「情報科学部」の2学部8学科から、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の3学部7学科に再編した。

更に、2018（平成30）年4月に九州・アジアビジネスの実践的な学びを通して、次代の産業界をリードする人材を養成するため、現在の文系学部の「商学部」と「経営学部」を再編し、「商学部」を設置した。

また、地域の新たな活力や持続可能な観光の明日を地域と共に創り、新しい価値を創造できるグローカリストを養成するため、新たに「地域共創学部」を、いつの時代も産業を支える人間を学術的かつ科学的に探究し、人を支える人を育て、地域社会に貢献できる人材を養成するため、「人間科学部」を新たに設置した。

各学部・研究科、附置研究所及びセンター等の教育研究組織については、自己点検・評価運営委員会のもとで、自己点検・評価を実施し、改善・向上に取り組んでいる。



### 3.2. 長所・特色

九州産業大学の建学の理想と理念に照らし、私立大学としての独自性を堅持しながら、国や社会からの要請に応えるため、また、社会の多分野で活躍している約12万人もの卒業生の誇りであるために「地域社会に根ざした教育重視の総合大学」として、2016（平成28）年の芸術学部、2017（平成29）の理工系学部の再編に続き、2018（平成30）年には地方創生や観光振興、保育士不足の解消など、地域が抱える課題の解決に貢献できる人材育成を視野に、「地域共創学部」と「人間科学部」を新設し、積極的な改組を行ってきた。学部・研究科、附置研究所及びセンター等が縦横に連携しながら、更なる改善・向上を目指している。

### 3.3. 問題点

2016（平成28）年の芸術学部からはじまった学部再編については、それぞれの完成年度後において、入学時から卒業時、更には卒業後の状況までエンロールメントマネジメントを適切に検証していく必要がある。検証を学部依存にするのではなく、本格的なIR組織の構築を含め、学長マネジメントのもとで適切に検証に努めていきたい。

### 3.4. 全体のまとめ

九州産業大学は、時代のニーズに応じて学部・学科・大学院研究科を適切に拡充・整備することにより、社会のニーズに応えてきた。また、九州産業大学の建学の理想・理念・目的、そして教育目標を達成するため、教育研究組織の基本となる専任教員数が大学・大学院の設置基準を十分に満たしているのみでなく、各学部及び各研究科において個々の教員が九州産業大学の建学の理想と理念、人材養成及び教育研究上の目的等を遵守し、学生の満足度の高い教育を実施することを目標としてきた。

大学を取り巻く社会情勢の急激な変化の中、今後も安定的な教育研究体制を維持するため、九州産業大学が学生や地域社会などから魅力ある大学であるかを点検・評価し、迅速な意思決定のもとで、教育の質の向上、地域との連携交流、産学連携、卒業時における学生の質の確保などについて更に改善・向上に取り組んでいく。

なお、学生の卒業後の状況把握のために、2019年度から卒業後アンケートを実施できるよう、副学長を長とする「卒業後アンケート実施のためのワーキンググループ」を2019年1月に立ち上げ、検討を進めているところである。（資料3-11）

今後、卒業後アンケートの検討及び実施結果を踏まえ、学部・学科については大学全体における学生の入学から卒業後までの相対的な検証も進めていきたい。

## 第4章 教育課程・学習成果

4.1. 現状説明 .....	35
4.2. 長所・特色 .....	51
4.3. 問題点 .....	53
4.4. 全体のまとめ .....	53

## 第4章 教育課程・学習成果

### 4.1. 現状説明

#### 4.1.1. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識・技能・態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

九州産業大学では、授与する学位ごとに学位の授与方針を定め、学生便覧やホームページに明示し、社会に広く公表している。

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

その建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することが九州産業大学の目的である。

これらに基づき、2017（平成29）年度から、従前は学部毎に定めていた学位の授与方針を、学校教育法施行規則の改正に合わせて、全学共通の学位の授与方針を定め、九州産業大学学則に明示した。（資料1-1）

#### 【学位の授与方針】

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. 多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。

更に、九州産業大学学則に規定する学位の授与方針を受け、全学部の学位の授与方針の見直しを行い、授業科目履修規程の別表第1において学部の学位の授与方針を定め、更に学科単位でも学位の授与方針を定めている。九州産業大学では、同一学部であっても学科ごとに授与する学位の種類が異なる場合があるため、学科単位でも明確に学位の授与方針を定めることで、当該学位に相応しい方針を定めている。(資料1-1)

例えば、地域共創学部の学位の授与方針は、以下のとおりである。

地域共創学部では、本学部が掲げる人材養成の目的に沿って構成されたカリキュラムのもと、地域を支援するために必要な理論的かつ実践的な知識と技能を兼ね備え、社会で活躍できる人材の育成を目指している。そのために教育課程の中から指定された単位を含め、124単位以上を修得し、共創的な相互作用の発現に必要な幅広い教養、専門的知識、課題解決能力を身につけた者に対して学士の学位を授与する。

#### 《観光学科》

観光学科では、次の能力を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 観光学に関する基本的知識を習得している。
- (2) 観光の諸問題を理解して課題を発見し、論理的に分析し考察する力を身につけている。
- (3) 九州・アジアに生起する観光の諸問題に積極的な関心を持ち続けることができる。
- (4) 自主的な学習を通じて、社会人としての自覚を持ち、責任を果たすことができる。
- (5) 観光の諸問題の解決に必要な情報を収集・分析・検討・整理・統合する力を身につけている。自らの思考・判断のプロセスを明確に説明し、文章で表現する力を習得している。

#### 《地域づくり学科》

地域づくり学科では、次の能力を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 地域の課題を理解し、幅広い教養知をもとに説明することができる。
- (2) 地域の課題を探る調査能力と、その課題解決力を身につけている。
- (3) 地域の活性化に寄与し、地域を共に創る協調性と実践力を身につけている。

なお、大学院についても、九州産業大学大学院学則の別表甲において、各研究科の課程毎に学位の授与方針を定めている。

学位の授与方針は、新入生に配布する学生便覧及びホームページに明示し、広く社会に公表している。(資料1-2)

4.1.2. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

九州産業大学では、授与する学位ごとに、教育課程編成・実施の方針を定め、学生便覧やホームページに明示し、社会に広く公表している。

九州産業大学では、教育目標を達成するために、全学的に「高校教育から大学教育へのスムーズな移行の支援」と「高度な専門教育を確実なものとするための基礎づくり」として、また、社会人として求められる力を身につけるために、特色ある教育プログラムとして、(1) K S U基盤教育、(2) K S Uプロジェクト型教育、(3) キャリア教育の3つの独自教育プログラムを採用している。(資料4-1、4-2【HP】)

(1) K S U基盤教育

K S U基盤教育は、高校の学びから大学の学びへのスムーズな移行はもちろん、入学から卒業まで、入門、基礎から応用と、体系的に学修する土台づくりを行っている。

①教養教育

九州産業大学の教育目標である「心身ともに健全な国際的教養人」を育成するために、「導入科目」、「実践科目」、「教養科目」、「心と身体の健康科目」で構成されている。

②外国語教育

4年後の到達目標は「仕事の現場で役立つ英語力」の修得である。多彩なプログラムに挑戦しながら「使える英語」を身につける。

③専門基礎教育

1年次および2年次の入門的・基礎的科目を体系的に学修することにより、専門課程へスムーズに移行することができる。

(2) K S Uプロジェクト型教育

K S Uプロジェクト型教育は、急激な時代の変化に柔軟に対応していく力を養うため、実社会において、学部間協働、地域及び社会で活躍するプロフェッショナルと連携してプロジェクトを立ち上げ、そこにある課題や目標と向き合い、自ら考え行動していく。そうした体験を通して、将来、社会の第1線で活躍するための「実践力」「共創力」「統率力」を身につけている。(資料4-3、4-4【HP】)

### (3) キャリア教育

企業の情報収集から、履歴書の書き方の指導、面接の練習まで、1年次から九州産業大学独自のキャリア教育を展開し、1学年約2,500人の学生がキャリア教育を受けることができる取り組みを実践している。専任教員による授業と多様な支援を実施し、様々な資格取得講座もあり学生一人ひとりに応じた個別支援を徹底している。九州産業大学独自のキャリア教育プログラムは、2014（平成26）年度厚生労働省「キャリア教育プログラム開発事業」に採択されている。（資料4-5）

これら3つの全学的な取り組みを踏まえ、教育課程編成・実施の方針については、学位の授与方針に適した人材を育成することを目指し、各学部・学科の特色に応じて定めている。（資料1-1）

#### 【教育課程編成・実施の方針】

本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

特色ある教育プログラムによる教育課程展開の例として、例えば芸術学部では、芸術学部の教育課程編成・実施の方針を学部及び各学科単位で定め、社会と文化の創造に貢献できる人材を養成するために、芸術の各分野における理論と技能を兼ね備え、高い知性と豊かな感性を持つ専門能力の修得を目指している。具体的には「論理的思考力」、「コミュニケーション力」、「創造力」、「表現力」、「実践力」の5つの能力を実践型の授業で修得できる。そのため、教養科目、外国語科目、キャリア科目、専門科目から構成された体系的な教育科目を構成し実施している。専門科目は学科で共通の考え方が設けられており、芸術的感性と技術を学ぶ専門基礎科目を修得し、それぞれの専門分野の学修と研鑽を深めて行くよう科目が編成されている。

九州産業大学は、授与する学位ごとに、教育課程編成・実施の方針を定め、学生便覧及びホームページに明示し、広く社会へ公表している。また、内容については、学校教育法施行規則の改正に合わせて見直しを行い、2017（平成29）年度学則において「3つのポリシー」の1つとして明示した。

大学院についても、授与する学位ごとに、教育課程編成・実施の方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、広く社会へ公表している。（資料1-2【HP】）

4.1.3. 点検・評価項目：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性・体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容・方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定（＜学士課程＞初年次教育・高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等、＜修士課程・博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等）

評価の視点2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程においてふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

教育課程を編成する際には、建学の理想と理念を踏まえ、理論、実践のいずれかに知識、技能が偏ることのないように配慮しながら、各学部学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、全体的な方針を定め、学生が社会人として必要な知識・技能を修得できるように十分な授業科目を配置している。

授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目に大別し、専門科目は更に学部学科の特性に合わせて適切な名称を付して、区分している。専門課程を学んでいく上で必須となる基礎的な科目を必修科目とし、それ以外の各分野の専門科目を選択必修、選択科目に位置付けており、学生には「授業科目履修規程」の配当表において示している。また、一部の学部では、より体系的に学修を進めることができるようカリキュラムマップや関連科目フローチャートを作成し、指導している。（資料1-1）

特に2016（平成28）年度以降に設置した、「芸術学部」、「商学部」、「地域共創学部」、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」、「人間科学部」は文部科学省による設置届出及び認可の審査を受けて設置したものであり、学位課程に相応しい科目を配置している。既存の経済学部、国際文化学部においても、カリキュラム改正を行い、同様に学位課程に相応しい科目を配置している。（資料2-14【HP】）

更に、学生が学びの幅を広げるために他学部・他学科の授業科目を受講希望する際は、担当教員の承諾を得て受講することができる。ただし、学生が本来修得すべき知識・技能を得るために必要な学修時間を確保するために、受講可能な科目、単位数等には制限を設けており、当該学部・学科の教育課程の体系に影響がないよう配慮している。

各科目の単位については、大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、学則第17条において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要な内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について適切な単位数を設定している。

また、大学設置基準第25条の2に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学修、評価基準等についても明示・公表している。シラバスについては、専任教員による第三者チェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。

九州産業大学では基礎教育科目、外国語科目を全学共通としており、ここに各学部の専門基礎科目を加えた52単位以上の科目群を、「KSU基盤教育」と称している。KSU基盤教育は「全員・2年間・全学共通」をキーワードに、高校教育から大学教育へのスムーズな移行、幅広い教養と英語の学力向上を目指している。この基盤教育の上に、各学部学科の専門教育を実施することにより、「教養を身につけグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人間教育」を志向している。

大学院においても、建学の理想・理念を踏まえ、各研究科の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、大学院生が修了するまでに必要となる学識・研究能力を修得できるように十分な科目を配置している。(資料1-1)

授業科目は、研究指導教員が担当する授業科目だけではなく、他の教員の授業科目も履修し、複数の教員から研究指導を受けられるように授業科目を開設しており、大学院生には学生便覧の「授業科目及び単位数」及び「大学院教員組織」において明示している。

更に、大学院生が広い視野に立って精深な学識を養うために他研究科等の授業科目を受講希望する際は、研究指導教員及び当該授業担当者の承諾を得て受講することができる体制を整えている。ただし、受講可能な単位数には制限を設けており、当該研究科の教育課程の体系に影響がでないよう配慮している。

各科目の単位については、大学院設置基準第15条（大学設置基準第21条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第13条の2において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要な内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

例えば、理工学部の授業科目は必修、選択必修又は選択科目のいずれかに位置づけられ、それぞれの科目群の修得には年次履修制限がある。また、4年次には卒業研究の履修要件単位を各学科で設定している。各授業科目は年次別授業科目配当表により、学年・学期ごとに割り当てており、体系的に配置している。順次性のあるような他の科目との関連はシラバスで示している。したがって、年次ごとに順次性を維持した体系的な履修や、それに裏打ちされた卒業要件単位の修得が可能である。

学科専門科目については、1年次は専門分野を学ぶために必要な数学、物理の理工系基礎科目の学力づくりを目的としている。このため、入学時には、機械工学科及び電気工学科では上記2科目、情報科学科では数学のプレイスメントテストを実施することで高校教育における理解度を把握し、その結果に基づいて習熟度別にクラス分けを行い、レベルの



低いクラスでは補習授業を取り入れながら教育効果が上がるように努めている。2年次は専門分野の基礎的知識の習得、3年次は専門分野の発展的内容やアプリケーションに関する学習、4年次は卒業研究を中心とした問題解決能力の養成に重点を置き、各年次配当科目の連携を図りながら開設している。上述した学内通常授業に加えて、OBによる特別講義、インターンシップなどの企業及び地域社会との協賛を通じて多様なプロジェクト型活動を展開し、実務教育の強化に努めている。

情報科学科情報技術コース総合教育プログラム及び機械工学科機械・ロボットコースの教育プログラムはJ A B E Eによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。他のコースもこれに準じた技術者教育を行っている。特に、J A B E Eで求められるデザイン能力、コミュニケーション能力とチームワーク力を育成するため、2019年度から3年次前学期に学部共通科目として「プロジェクトデザイン管理」を開講する。

また、芸術研究科では、博士前期課程では、教育課程編成・実施の方針に基づき、造形表現専攻の一専攻を置いて、美術、デザイン、写真の3つの研究領域で編成している。博士前期課程の授業科目は、必修科目に総合研究・応用演習を置き、選択科目には芸術表現理論と、美術・デザイン・写真3領域の特定演習、またジャンルを超えた超域演習を置く構成となっている。履修単位は必修12単位、選択18単位以上の合計30単位以上と定めている。

博士後期課程では、前期課程と連動した造形表現専攻の一専攻を置き、美術理論・美術史、絵画、彫刻、工芸、デザイン、写真の6つの研究領域で編成している。博士後期課程の授業科目は、各領域の共通科目（6科目）と6領域の特別研究科目で構成され、共通科目から2科目4単位及び学生の所属する研究領域の研究指導教員の特別研究6単位、合計10単位以上を修得単位として定めている。

以上のとおり、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、体系的な教育課程の編成を行っている。

4.1.4. 点検・評価項目：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<p>評価の視点1：各学部・研究科において効果的に教育を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）</li><li>・授業及び授業時間外に必要な学生の学習を活性化し効果的な教育を行うための工夫等</li><li>・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容・方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法・基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）</li></ul> <p>&lt;学士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数</li><li>・適切な履修指導の実施</li></ul> <p>&lt;修士課程・博士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究指導計画（研究指導の内容・方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施</li></ul>
---

九州産業大学では、学生の学修を活性化するためにKSUプロジェクト型教育等に積極的に取り組み、かつ、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている。

九州産業大学では、大学設置基準第21条の規定に鑑み、単位の実質化を図る観点から、学生の予習・復習の時間を含めた十分な学修時間を確保するために、一部の学部等で設定していた1年間の登録単位数の上限を、2016（平成28）年度から全学部・学科において設定し、各学部の授業科目履修規程に規定した。また、学期ごとの登録単位数にも制限を設け、学期ごとに適切な学修時間を確保できるよう配慮している。（資料1-1）

また、学生の出席管理についてはICチップ内蔵の学生証で行っている。学生は授業の開始前と終了後にカードリーダーに学生証をかざし、前後のデータが揃うことで「出席」としてカウントされる仕組みにより、授業における学修時間を確保するようにしている。

授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えている。また、専任・非常勤に係わらず全教員にオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

更に、学びを実践する場として「KSUプロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部・学科の強みを活かし、弱みを補完しあいながら学生が主体とな

って様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法及び周囲の人とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに躊躇しない態度を養成することができる取り組みとなっている。(資料4-3) (図4-1)



図4-1 K S Uプロジェクト型教育の事例  
桃花・博多人形再生プロジェクト

シラバスについては、教務委員会において統一的な項目、記載方法を例示し、これに沿って各授業担当者が作成を行っている。表現方法については学生を主体とし、「学生がどのようなスキルを身につけることができるのか」という視点から作成している。授業回ごとの内容、事前事後学修の内容、評価基準についても可能な限り具体的に示し、学生の授業選択の一助となるようにしている。併せて、授業開始後に進行等により授業内容の変更が生じた場合は、速やかに学生に説明するようにしている。

2016(平成28)年度からは、FD委員会活動計画(学部・大学院)に基づき、教育の質保証に係るPDCAサイクルが十全に機能するよう各学部・研究科及び各委員会等においてシラバスの第三者チェックを実施し、教員相互で記載内容の不備についてチェック・修正を行う体制を整え、相互に確認することで不適切な表現・内容等について修正を行うようにした。(資料2-24~2-27) (表4-1)

表4-1 シラバス第三者チェック実施体制等

分類	実施体制(責任所在)
各学部の専門科目	各学部(学部FD委員会等)
各研究科の授業科目	各研究科(研究科FD委員会等)
基礎教育科目・外国語科目・留学生科目	K S U基盤教育委員会
教職・司書・博物館に関する科目	教職・司書課程等委員会

全学共通カリキュラムであるKSU基盤教育では、「全員・2年間・全学共通」、「重点コア科目の設置」、「能力別クラス編成」、「1クラスの受講者数200人以下」を特徴とし、高校から大学教育へのスムーズな移行を目的に、入門→基礎→応用と体系的な学修に取り組むことができる環境を整えている。これらの取り組みの中で、履修者数が多くなることが見込まれる科目については、開講クラス数の増加、受講者人数の制限等を行い、学修環境の維持・向上に努めている。

また、語学関係の授業、実験実習等で安全確保の必要性がある場合等、授業形態に合わせて受講人数の制限を行い、適切な学修環境を維持している。

大学院においても、シラバスについては、大学院協議会において統一的な項目、記載方法を例示し、学部と同様にシラバスの作成及び専任教員による第三者チェックを実施している。

研究指導計画については、研究指導科目のシラバスにおいて明示し、各研究指導教員が大学院生の研究指導を実施している。

また、大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、九州産業大学学位規程第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、公表している。(資料1-1)

例えば芸術研究科では、学修の活性化と効果的な教育を目的に、以下のような取り組みを行っている。

- (1) 新入生オリエンテーションの実施。入学直後のオリエンテーションでは、科目区分の構成、必修、選択の区分、1年次、2年次の開講科目、修了要件などについて説明。更に研究指導教員による個別指導及び事務職員による履修手続き指導を行っている。
- (2) 研究指導計画書、研究指導報告書の作成と共有。研究指導教員は学期始めに、大学院生から提出された研究計画書をもとに、大学院生個別に研究指導計画書を作成して、研究の進め方等を指導している。学期末には研究指導報告書がまとめられ、これらは、学部・研究科が共同で利用するクラウドドライブ上で共有されて教育改善に活用されている。
- (3) シラバスの有効活用。大学院で開講される授業科目については、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、開講期間中の授業計画、成績評価方法・基準等を記載したシラバスを統一した様式を用いて作成しており、大学院生は履修登録前に九州産業大学学生教育支援・事務情報システム K's Life (以下「K's Life」という。) などを通してシラバスの内容を知ることができ、これによって効率的な学修計画を立てることができる。シラバスは年1回第三者によるチェックを受けており、年々改善されている。

4.1.5. 点検・評価項目：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

<p>評価の視点1：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定</li> <li>・ 既修得単位の適切な認定</li> <li>・ 成績評価の客観性・厳格性を担保するための措置</li> <li>・ 卒業・修了要件の明示</li> </ul> <p>評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示</li> <li>・ 学位審査及び修了認定の客観性・厳格性を確保するための措置</li> <li>・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示</li> <li>・ 適切な学位授与</li> </ul>
---

九州産業大学では、各学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行なっている。

成績評価については、九州産業大学学則第18条第3項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える」と規定している。その基準は、一部の学部で相違があったが、2018（平成30）年度に全学部で下記のとおり統一し、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として次のとおり規定している。（資料1-1）（表4-2）

表4-2 成績評価基準（学部）

成績評価（表示）	評価基準
秀（S）	90点から100点
優（A）	80点から89点まで
良（B）	70点から79点まで
可（C）	60点から69点まで
不可（D,E）	59点以下

学生に対しては、学則及び各学部履修規程を明示した学生便覧を配布して周知を行うとともに、年度始めのガイダンス等で説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスに到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用するK's Lifeからいつでも検索が可能であり、必要に応じて確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。成績発表は、各学期にK's

Life で行っている。学生は成績について疑義がある時は、担当教員に確認し説明を受けることができるが、一部の学部では、その照会手続きについて履修規程で明文化されている。

シラバスについては、2016（平成28）年度から教員相互による第三者チェックを行っており、成績評価基準の客観性、厳格性を確保している。

第1年次に入学した学生が、入学前に他大学等において既に修得した授業科目の単位がある場合、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを受け取り、学修内容、授業時間等を考慮し、九州産業大学学則第32条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は60単位としている。

学部の卒業要件単位については、大学設置基準第32条に定めるとおり124単位とし、大学院の修了要件単位についても同様に大学院設置基準第16条及び第17条に準拠しており、これらを九州産業大学学則及び大学院学則に明示している。（資料1-1）

学部における論文審査については、各学部において差異はあるものの、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施しており、学位授与の適切性を確保するための措置を行っている。

学部における学位の授与については、学則第69条第2項で、「教授会は、学生の卒業及び課程の修了について学長に意見を述べる」旨を規定している。

例えば、理工学部における成績評価及び単位認定は、学則第18条及び理工学部授業科目履修規程第28条で定められている。これに基づいて各授業担当者が成績の評価法を決定し、授業科目ごとの到達目標、評価基準、評価方法などをシラバスに明記している。複数の専任教員で担当する授業科目の場合は同一の基準で成績評価を行っている。また、成績評価に用いた根拠資料は各授業担当者が責任をもって保管している。なお、JABEE認定学科では、成績評価に用いた試験等の根拠資料を学科として検証可能な形で保存している。

成績は、学則第18条第3項及び理工学部授業科目履修規程第39条に定めるように秀、優、良、可、不可で評価されており、秀、優、良、可を合格とする。他大学や大学以外の教育施設等での既修得単位については、学則第19条、第20条に定めるように理工学部の単位として認定する制度がある。この場合、九州産業大学の科目と認定単位の対応表が各学科で作成され、教授会の議を経て認定される。他学部・他学科の科目履修に関しては、理工学部授業科目履修規程第14条に定められている。これに加えて、他大学との単位互換制も実施されている。学位授与基準は、学位規程第3条に理工学部を卒業した者に授与すると規定され、卒業要件は理工学部授業科目履修規程第6条に規定されている。この履修規程に基づき、理工学部卒業判定会議において学生ごとに卒業資格の有無を判定し、卒業資格を有する場合、学則第21条に基づき卒業を認め、学長が学位を授与する。

大学院については、大学院学則第42条及び第43条で「博士前期課程においては研究科委員会、博士後期課程においては研究科教授会が「学長に意見を述べる」旨を規定している。学長は教授会等の意見に基づき学位の授与を決定する。これらの手続きについては、

学生に配布する学生便覧に明示されており、更に大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、九州産業大学学位規程第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客観性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

大学院の成績については、大学院学則第16条第1項「試験の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする」、第2項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第3項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している。(資料1-1)(表4-3)

表4-3 成績評価基準(大学院)

成績評価	評価基準
優	80点から100点
良	70点から79点まで
可	60点から69点まで
不可	59点以下

大学院生に対しては、学生便覧を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用するK's Lifeでいつでも検索が可能であり、必要に応じて確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

シラバスについては、大学院においても2016(平成28)年度から教員による第三者チェックを行っており、これにより成績評価の客観性、厳格性を確保している。

第1年次に入学した大学院生が、入学前に他大学院等において既に修得した単位がある場合、学生から成績証明書等とともに、当該科目のシラバスを提出させ、学修内容、授業時間等を考慮し、大学院学則第14条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は10単位としている。

以上のとおり、成績評価、単位認定及び学位の授与を適切に行っている。

4.1.6. 点検・評価項目：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握・評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

九州産業大学では、結果として、各学部・研究科において学位の授与方針に明示した学生の学修成果については、卒業（学位取得）の認定によって適切に評価している。

学位の授与方針に明示した基準を満たすために、教育課程編成・実施の方針を定め、各授業科目を教授しているが、授業科目ごとに評価基準が定められており、統一されたものではない。アセスメント・テストやルーブリックを活用した測定を実施していないのが現状である。学生の学修成果等を測定するためには、その可視化が必要になる。このため、2017（平成29）年度に学生ポートフォリオ、学生カルテシステムを導入するための検討委員会を立ち上げて検討を進め、2018（平成30）年度後学期から稼働している。これにより、学生の学修状況、成果等を客観的に把握することができるようになり、客観的な可視化が可能になった。（資料4-6、4-7）

また、2016（平成28）年度の芸術学部改編を契機として、2017（平成29）年度から、産業界からも外部有識者委員を招いて九州産業大学の教育成果を評価し、検証する試みとして、学長を委員長とする教育成果評価委員会をスタートした。（資料2-17）

2018（平成30）年度は、2017（平成29）年度から継続となる芸術学部、造形短期大学部が2年目の評価を受審し、新たに理工学部、生命科学部、建築都市工学部が評価対象として加わったため、評価時において暫定版ながら九州産業大学のアセスメントポリシー（評価の方針）を定め、全学共通の評価指標を提示して評価を実施した。

教育成果評価における具体的な評価方法の概念は、図4-2のとおりである。



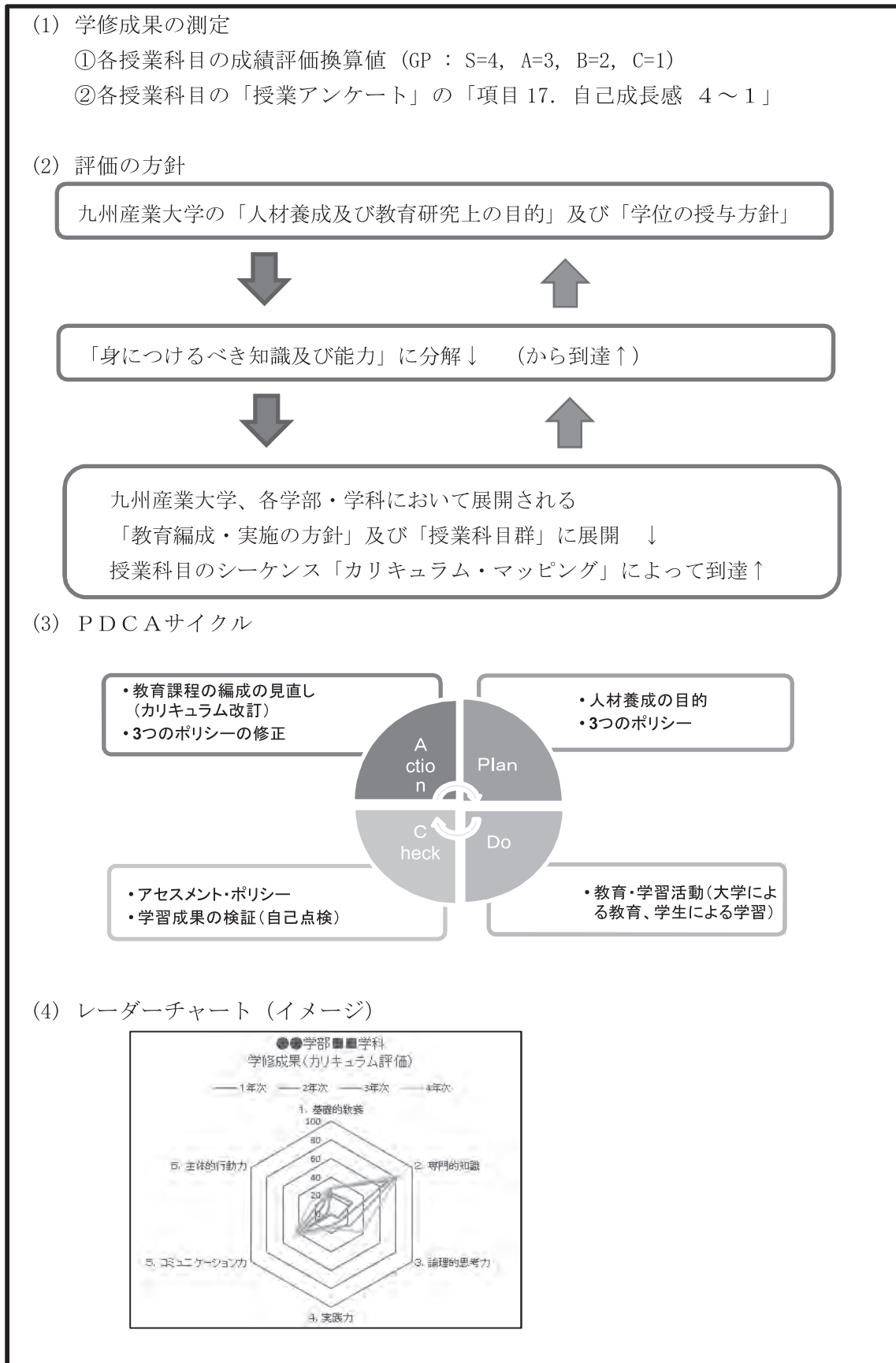


図 4-2 評価方法に関する概念図

大学院における学位の授与方針に明示した学生の学修成果の把握及び評価については、複数の研究指導教員のもとで適切に行なっている。

例えば、芸術研究科の特徴は、その成果が「作品」や「デザイン実践」として現れることにある。そこで芸術研究科では、学習成果を把握・評価する方法として、芸術研究科独自の学生・教職員情報共有サイト（Wiki）を設置し、ここに個々の学生ごとの授業の成果物、作品、プロジェクトの成果報告、学会における研究発表等、その業績を記載・公開することとしている。現状では 100%機能しているとは言い難い状況であるが、実施の都度、公開される情報は、学生・教職員双方にとって有益な情報となっており、芸術研究科FD委員会では、これを更に充実させるべく、システムの改善にも取り組んでいる。

以上のとおり、学位の授与方針に明示した学生の学修成果を適切に把握及び評価については、積極的に取り組んでいる。

4.1.7. 点検・評価項目：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上
---

九州産業大学では、各学部・研究科等における教育課程及びその内容、方法の適切性については、自己点検・評価運営委員会のもとで自己点検・評価を毎年実施するとともに、教務委員会、KSU基盤教育委員会やFD委員会等と連携を図りながら、改善・向上につなげている。

全学的な改善としては、教養科目による就業力育成、社会人基礎力育成の観点から、基礎教育科目の中に、国語力の涵養を目的として、2012（平成 24）年度から、「スタディスキル（国語力）」、「スタディスキル（文章力）」を設置した。更に、2013（平成 25）年度からは、「実用国語」、「ライティング・スキル入門」を追加し、キャリア形成教育プログラムの一層の拡充を図った。（資料 4-8【HP】）

2014（平成 26）年度には、従来の「全学共通基礎教育」を更に充実させ、「教養を身につけたグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人間教育」を行うことを目的に「KSU基盤教育」（教養科目、外国語科目、専門基礎科目の全学共通化）を開始した。

また、入学時に実施する「国語プレイスメントテスト」の結果に基づき、国語力の低学力層の学生に対し、国語プログラムを受講させ、基礎学力の向上を図っている。

K S U基盤教育では、大学生の「就業力」向上5カ年計画（文部科学省）の柱となっているキャリア教育の義務化に対応している。

1年次前学期開講の「キャリア形成基礎論」は、1年生全員に履修を推奨し、ほぼ全員が履修している。3年次後学期開講の「キャリア形成戦略」は、3年次生の約半数以上が履修している。学生は、2年次開講科目の「キャリア開発論」と併せて、系統立ててキャリア科目を学修することができるようになっている。

なお、K S U基盤教育の内容については、実施状況の検証・見直しを行うことについて規定していたが、2016（平成28）年度からは、学生や社会のニーズに沿ったものとなるよう、毎年度、検証・見直しを行うよう規程改正を行った。2016（平成28）年度は、2016（平成28）年11月3日開催のK S U基盤教育委員会において、基盤教育に関する学修成果に関する報告を行い、次年度の開講授業について検討を行った。（資料4-1）

2017（平成29）年度は、2017（平成29）年10月11日開催のK S U基盤教育委員会において、学修成果の報告を行った。この報告に基づき、2018（平成30）年度の実施計画を作成した。2018（平成30）年度は、開講時期のバランス調整等を行い、学生が計画的に履修することができる環境を整えた。

K S U基盤教育委員会は、建学の理想と理念、ビジョン及び教育目標に基づき、九州産業大学の教育の堅固な土台を形成し、すべての学生が幅広い知識を修得するとともに、総合的な判断力や創造力を養い、個性豊かな人間性を育むことを目的とし、委員長を教務部長とすることにより、教務委員会と密接に連携し有効に機能している。

九州産業大学の教育システムについての評価方法は、学生、各学部・学科、大学、それぞれのPDCAサイクルにおいて、(1) 学生が自らの単位履修の足跡を振り返り、以後の学修計画に資する内容であること、(2) 学部・学科の教育課程の編成の見直しの検討材料を提供すること、(3) 3つのポリシーの見直しを含めて、九州産業大学の学士課程教育それ自体を検証すること、の3つを実行することとし、その第一歩として、単位制度に基づいた学修成果の可視化を図ることとした。

教育成果評価委員会では、九州産業大学の教育が社会的ニーズに応えるものとなっているのか、そういった人材を育成できているのかなど、大学として社会の声を謙虚に受け止めていく必要があるのではないかと指摘もあり、改めてこれらの視点を踏まえ、今後より多面的、かつ客観性を確保した教育成果の評価・検証に努めていく。（資料2-17）

## 4.2. 長所・特色

九州産業大学の教育の特色であるK S U基盤教育は、基礎教育科目、外国語科目、専門基礎科目で構成されている。その中でも英語科目は入学時に全学部・学科の学生がプレイスメントテストを受験し、結果によってクラス分けを行うものである。

英語科目は英語4技能の「読む・書く」を中心とした「Reading & Writing」と、「聞く・話す」を中心とした「Listening & Speaking」に分かれている。特にListening & Speaking

についてはネイティブ教員による授業が中心となる。なお、Reading & Writing と Listening & Speaking は同時に履修することにしており、内容が偏らないようにしている。なお、授業の中では頻繁にミニテストを実施している。学生は、授業以外でも九州産業大学が独自に開発した e-Learning に取り組まなければならない。学期末にはアチーブメントテストを実施し、次年度のクラス分けに利用している。

このようなオリジナルテストの実施や文系・理系を超えた全学共通の取り組みは、九州産業大学ならではの特徴であり、「実践力」を持った「グローバル化に対応できる」人材を養成するという大学の人材養成の目的と合致している。

また、プレイスメントテスト等の上位層の学生に対しては、キャリアイングリッシュプログラムを実施し、より高度な英語教育や海外もしくは国際業務を行う国内企業でのジョブトレーニング（インターンシップ）の機会を提供する等、学生の資質、ニーズに沿った教育を行っている。（資料 4-9【HP】）

授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えている。また、専任・非常勤に係わらず教員のオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

更に、学びを実践する場としてKSUプロジェクト型教育を実施している。ここでは学生が、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部・学科の強みを活かし、弱みを補完しながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法、周囲の人間とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに躊躇しない態度を養成することができる取り組みとなっている。

シラバスについては、2016（平成 28）年度から専任教員による第三者チェックを行う体制を整え、教員相互による文言、内容のチェックを行っている。チェック結果は学部長等が確認し、当該科目担当教員がシラバスの修正を行う。授業開始後に修正がある場合は、授業担当教員は学生に対して内容の変更を伝えることにしている。2018（平成 30）年度からは、前年度末までにチェックが終了する体制を整え、学生に提示する前にチェック・修正が完了するよう対応した。なお、シラバスは専任教員のみでなく、非常勤講師の担当科目を含めて、全科目において実施している。

大学院においても授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能なように各大学院生に自習室等を割り当てている。また、シラバスの第三者チェックについても学部と同様に実施している。

### 4.3. 問題点

授業科目については、教育課程編成・実施の方針に基づき、相応しい授業科目を配置しているが、カリキュラムマップ等が整備されていない学部が一部あり、教育課程の体系的性について明示されていない面がある。今後、学生及び大学院生に提示する資料としてカリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の整備を進めている。

また、学生は時間割の曜日・時限を優先して履修していることが多く、必ずしも体系的な履修となっていない状況にある。今後、カリキュラムマップ等の整備により、学生が身に付けたい知識・技能と科目の関連性について、解りやすい資料等を整備した上で、将来の目標との関連性を明確に示し、それに沿った履修を促していく。

大学院生に対する履修指導については、年度始めに研究指導教員が大学院生に対して、履修計画（1年間分）の相談を行い、計画的な学位論文の作成が行えるようにしている。

また、成績評価基準は全学的に統一されている。ただし、各授業科目における単位認定のための評価方法は、当該科目のシラバスに明示した「評価方法」に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定している。

2016(平成28)年度から開始したシラバスの第三者チェックにより、評価基準・評価方法についても相互チェックが行われるようになり、複数クラス開講の同一の科目についてはある程度の統一ができた。

その他、各学部・学科間の差はあるが、基礎学力の低い層の学生への対応が課題である。このことは、一般入試の成績結果はもちろん、入学前教育にて実施した基礎学力テスト(国語・英語・数学)や入学後のプレースメントテスト(国語・英語・数学)の結果からも明らかである。

対策としては、初年次教育にて国語と数学の基礎学力を向上させる授業科目を開講している。科目としては、国語は実践国語Ⅰ(文章力)、実践国語Ⅱ(国語力)、数学は数理的教養Ⅰ・Ⅱ等である。英語は、プレースメントテストの結果から、能力別にクラスを五分分割して授業を実施している。基礎学力の向上は、これらの授業だけでは計り知れない面もあるが、基礎教育センター、基礎教育サポートセンター(数学、物理等の理工系学部対象)及び語学教育研究センター等において、それぞれが学生のサポートを連携して行っている。

### 4.4. 全体のまとめ

九州産業大学は、各学部・研究科に定めた人材養成及び教育研究上の目的の実現に向けて、学位の授与方針及び教育課程編成・実施の方針を定め、学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対してはホームページにおいて広く公表している。

学位の授与方針及び教育課程編成・実施の方針に基づき、教育課程を体系的に編成し、教育・学修効果を高める取り組みを講じている。学位の授与は、成績評価に基づき適切に行っている。学位の授与方針に明示した学修成果については、卒業要件単位数の修得によ

り総合的に達成したと判断しており、今後は学修成果の詳細な把握に向けた検討を進めていく。

また、各学部・研究科は、学位の授与方針及び教育課程・編成実施の方針に基づき毎年自己点検・評価を実施し、改善・改革に取り組んでいる。

なお、カリキュラムマップの未整備の学部については、現在作成を進めているところである。また、基礎学力の低い学生については、引き続き学部・学科及び基礎教育センター等が連携して、サポートを行っていく。

また、大学院における成績評価・単位認定の基準については、大学院再編の検討とあわせて進めていきたい。

以上のとおり、九州産業大学の教育課程・学習成果に関する取り組みは、適切であり、更なる改善・改革を進めている。

## 第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明 .....	57
5.2. 長所・特色 .....	66
5.3. 問題点 .....	67
5.4. 全体のまとめ .....	68

## 第5章 学生の受け入れ

### 5.1. 現状説明

#### 5.1.1. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴・知識水準・能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

九州産業大学では、入学者の受け入れ方針を定め、学生便覧やホームページ等において、公表している。

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、教育目標に基づき、入学者の受け入れ方針を以下のように定めている。

この入学者の受け入れ方針は九州産業大学学則に明示しており、学生便覧、大学案内、学生募集要項やホームページ等において社会へ広く公表している。（資料 1-1、1-2【HP】、1-6、5-1）

#### 【入学者の受け入れ方針】

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

各学部・研究科においては、大学全体の入学者の受け入れ方針との整合を図るとともに、教育課程編成・実施の方針及び学位の授与方針を踏まえ、それぞれの入学者の受け入れ方針を定め、九州産業大学学則を始め、学生募集要項、大学案内やホームページで公表している。入学者の受け入れ方針では、各カリキュラムを通して、九州産業大学の卒業生、修了生となり得る意欲、資質を有する学生を入学者として得るため、求める学生像、入学に際し求められる学力の水準、入学者選抜などの方針を掲載している。また、受験生には、出願時の「大学入学希望理由書」において、入学者の受け入れ方針の確認を行っている。

この他、社会人及び外国人留学生については、多様な学生が学び合えることを目的に全学部において受け入れている。



同様に、大学院においても、九州産業大学大学院学則に入学者の受け入れ方針を定め、大学院募集要項やホームページで広く社会に公表している。(資料 1-1、1-2【HP】、5-2)

5.1.2. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
評価の視点 2：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
評価の視点 3：公正な入学者選抜の実施
評価の視点 4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

九州産業大学では、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。

入学試験実施の基本方針（募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項）等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、過去の入試状況を踏まえ決定している。(資料 5-3)

入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、入試問題委員で科目ごとにチームを編成のうえ、作成している。

また、入試問題にかかわる事故防止策は、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会のもとに、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設けている。更に、入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点から入試問題のチェックを行うなどの点検体制をとっている。(資料 5-4)

入試の実施については、九州産業大学入学者選抜実施規則に定めており、全ての種別の入学試験において、この規則に則った入学試験実施要領に基づき厳正に実施している。

実施体制は、試験本部及び試験場を設置のうえ、試験本部は学長を本部長とし、それをもとに各学部の分室を設け、学部長を分室長としている。

一般入試（前期日程）と一般入試・大学入試センター試験併用型入試では、地方試験も実施しており、各地方試験場の試験場長は、入学試験審議会で選考された教育職員としている。

入試本部は、以下のとおり構成され、各試験場を統括している。試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

- (1) 学長
- (2) 入試実施委員長
- (3) 入試問題委員長
- (4) 入試部事務部長

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置のうえ、(1) 入学試験実施要領の策定、(2) 試験答案の保管、(3) 入試採点の集計、選抜会議資料の作成、(4) 入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認、(5) 合格通知書の点検及び確認等の業務を行っている。

各種専門委員会には、入試問題委員会及び入試広報委員会を置き、以下の事項を行っている。

- (1) 入試問題委員会
  - ・試験問題の作成、保管及び配分
  - ・試験答案の採点
  - ・試験成績の報告
  - ・その他試験問題及び採点に関し、審議会の委嘱を受けた事項
- (2) 入試広報委員会
  - ・入学案内の基本方針の策定
  - ・オープンキャンパス実施要領の策定
  - ・模擬講義、大学見学等、高校等への入試広報に関する事項
  - ・その他、入試広報に関し、審議会の委嘱を受けた事項

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者の選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、ホームページや大学案内において公表し、情報を公開している。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、選抜基準には透明性があり、学部内での合意形成においても十分な共通認識が保たれている。

#### (1) 自己推薦型（AO）入試

九州産業大学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある者については、専願制で学生募集を行っている。2018（平成30）年度入試では、全ての学部において実施している。

2018（平成30）年度入試からは、AO入試を「自己推薦型（AO）入試」として、実践型と育成型の2つの方式で募集している。実践型では、受験生の学部・学科入学の意欲と才能を見極めるため、模擬講義後のレポート、大学入学希望理由書による書類審査を取り

入れている。この他、図書館での情報検索（日本文化学科）、模擬実験（理工系学部）、課題レポート（理工系学部・芸術学部）又は作品提出（芸術学部）、面接時の口頭試問等、各学部が工夫を凝らして入学者を選抜している。

育成型では、出願前から入学直後までの一貫したプログラムにより、九州産業大学で学ぶ意欲や姿勢等を丁寧に確認し、大学教育への円滑な接続を行う。中でも出願前の育成プログラムでは、大学で学ぶ目的や、将来などを明確にした上、KSUアドミッション・オフィサー（職員）による面談を行い、面談結果を出願前までに高等学校にフィードバックする全国で初めての取り組みを実施している。

更に2017（平成29）年度入試からは、全学部全学科で「適性検査」、2018（平成30）年度からは「基礎テスト」を導入し、入試の際に基礎学力の確認を行っている。

なお、AO入試及び推薦入試の入学予定者には入学前教育として、各学部による課題提出、学部と基礎教育センター及び語学教育研究センターによるスクーリングを2日実施している。また、入学前教育として、「プレ・エントランスデー」を2017（平成29）年度入試から開催している。プレ・エントランスデーでは、基礎テスト（国語・数学・英語）を実施し、入学予定者のモチベーションの継続、学修意欲及び基礎学力の向上、大学教育へのスムーズな移行を目的としている。なお、保護者対象の説明会も同時に実施している。

## (2) 高校推薦型入試

推薦入試は、学科試験だけでは判断できない意欲や資質、高等学校での修学実績等を評価する入試制度である。その内容は、全体の評定平均値が指定する基準を満たしている者を対象に学部・学科が設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で募集している。ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式により、「面接のみ」又は「科目基礎テスト、適性試験、実技基礎テスト等に面接を加えた方法」で実施している。また、面接は複数の教員が組となって担当し、偏りのない公正な評価を行うことができるようにしている。

なお、学力試験（科目基礎テスト）は、全ての推薦入試で導入している。

## (3) 一般入試

一般入試は、学科試験のみで入学者を選抜する入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については試験日ごとに作成している。

一般入試（前期日程）は2018（平成30）年度現在、4日間の日程で実施している。前半2日間は学部・学科別試験、後半2日間は全学部全学科入試（統一入試）である。2013（平成25）年度入試から、後半2日間の試験日について、1回の受験で同一系列内の学部・学科が併願可能な制度を導入している。併せて、保護者の経済的負担を配慮した入学検定料の併願割引制度も導入している。試験会場は、九州産業大学試験場のほか、全国に12会場を設置し、遠方の受験生を対象に便宜を図っている。

また、2007（平成19）年度入試から、実技試験のみで入学者の選抜を行う「芸術学部実技入試」を設けた。更に、2009（平成21）年度入試から、新たに後期日程を設け、前期日程では美術学科、デザイン学科、写真映像学科、後期日程では美術学科、デザイン学科で実施していたが、2016（平成28）年度入試から前期日程及び後期日程ともに全学科で実施

している。

2017（平成29）年度入試からは、一般入試をA方式とB方式に分け、従来の3教科300点満点のA方式に加え、得意科目（高得点科目の得点を2倍）や実技科目（200点）の3科目400点満点等で配点するB方式を新設している。なお、2019年度より一般入試（前期日程）は、5日間の日程で実施を行う。

一般入試（後期日程）は、九州産業大学試験場のみで実施し、全学部2教科の学科試験（学力試験）で選抜している。2007（平成19）年度入試からは、複数学部の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系、理工系に区分し、各系列内（文系、理工系）で学部間の併願を可能にしている。

#### (4) 大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験利用入試は、同センター試験の得点で入学者を選抜する入試であり、九州産業大学での個別学力検査等を行っていない。入試日程は、前期日程と後期日程に区分し、全ての学部・学科で実施している。

この他、一般入試と大学入試センター試験の成績を併用して、高得点科目で判定する「併用型入試」を全ての学部・学科で実施している。この入試は、一般入試及び大学センター試験の高得点の3科目で選抜するプラス方式（一般）と実技入試1科目及びセンター試験の2科目の合計で選抜するプラス方式（実技）がある。

#### (5) 外国人留学生入試

外国人留学生入試は、地域共創学部地域づくり学科（夜間特別枠）を除く全ての学部・学科で実施している。選抜方法は学部によって異なり、「小論文や実技試験及び面接」と「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。出願条件は、いずれの学部も「日本留学試験」の受験を必須としている。

2018（平成30）年度から、全学部で「日本語の読み上げ問題」を課し、商学部及び地域共創学部は、面接時に日本語の書き取り問題を課すことにより、コミュニケーション能力の確認を強化している。

入試日程は、前期日程と後期日程で実施している。前期日程は全学部、後期日程は国際文化学部及び芸術学部で実施している。

この他、推薦入試と同一日程で実施している外国人留学生指定校制推薦入試は、国際文化学部・商学部・地域共創学部・理工学部・芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）で実施している。

2018（平成30）年度入試からは、近年新設された多くの日本語学校から優秀者を確保するため、一定（日本語能力試験N2、日本留学試験6月220点）以上の日本語能力を有するものを対象として、「日本語能力重視型」の入試制度を新設している。（資料5-5）

そのほか、社会人入試及び帰国子女入試を実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は前期日程のみである。（資料5-6、5-7）

入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施については、事前に相談を受け付けている。

事例としては、自閉症、てんかん、寒暖差アレルギーに対する別室受験、難聴に対する書面指示等、脳性麻痺に対する試験時間延長及びチェック解答、運動機能障害に対する拡大解答用紙及びチェック解答、過敏性腸炎に対するトイレに近い受験座席を確保など、志願者にとって不利益が生じないように、出願締め切り後に書類調査を実施し、適切に対応している。

大学院については、研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。(資料 5-8～5-10)

大学院の募集は、ホームページ、学内掲示板、K's Life、冊子、ラジオ等において周知を行っている。また、例年7月と10月に実施しているオープンキャンパスにおいても相談を受け付け、周知を行っている。

入学者選抜は、全研究科において推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施している。また、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科及び工学研究科の博士前期課程、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科及び芸術研究科の博士後期課程については、9月入学試験を実施している。

なお、学生募集にあたっては、社会人の受け入れに配慮し、長期履修学生に関する規程に基づき、博士前期課程は3年又は4年、博士後期課程は4年以上6年以内の長期履修制度も導入している。(資料 5-11)

5.1.3. 点検・評価項目：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。

<p>評価の視点1：入学定員及び収容定員の適切な管理</p> <p>&lt;学士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学定員に対する入学者数比率</li> <li>・編入学定員に対する編入学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> <li>・収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</li> </ul> <p>&lt;修士・博士課程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収容定員に対する在籍学生数比率</li> </ul>
--

九州産業大学では、適切な入学定員を設定し学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理している。

入学定員については、前年度までの入試状況及び入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を決定している。

それぞれの入試種別における合格判定は、入学定員を満たすために、当該学部の教授会による選抜会議において過去の入試結果、他大学の動向、社会情勢等に基づき、合格最低点の基準を設けている。2018（平成30）年度の入学者数は、入学定員を厳格化した結果、わずかながら定員を下回り、全学部で入学者定員に対して0.99倍となった。過去5年間における入学定員に対する平均比率は、1.02倍である。（大学基礎データ表2、表3）

また、収容定員に対する在籍学生数比率は、2018（平成30）年度は、0.99倍であり、過去5年間における収容定員に対する在籍学生数比率は、0.98倍である。（表5-1）

表5-1 定員充足率（学部）

	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	平均
入学定員充足率	0.99	0.98	1.08	1.06	0.99	1.02
収容定員充足率	0.97	0.96	0.98	0.99	0.99	0.98

収容定員に対する在籍学生数の未充足の大きな要因は、除籍・退学にある。除籍・退学者を減少させる取り組みとして、1年次生全員への二者面談（指導教員と学生）、1年次生出席不良者への継続指導や成績不良者に対する三者面談（指導教員、学生、保護者）等を実施している。三者面談における除籍・退学へつながる要因は、(1)学修意欲の低下・欠如、(2)アルバイト／生活習慣、(3)基礎学力の不足等が挙げられる。今後も、各取り組みを踏まえ除籍・退学者の減少に努めていく。

大学院については、2018（平成 30）年度の入学定員充足率は、前期課程が 0.46 倍、後期課程が 0.21 倍である。過去 5 年間の入学定員充足率は、前期課程が 0.55 倍、後期課程が 0.23 倍となっている。

また、2018（平成 30）年度の収容定員充足率は、前期課程が 0.50 倍、博士後期課程が 0.29 倍である。過去 5 年間の収容定員充足率は、前期課程が 0.59 倍、後期課程が 0.34 倍となっている。（表 5-2、表 5-3）

芸術研究科（博士前期課程）及び国際文化研究科（博士前期課程）については定員を充足しているものの、他の研究科については、収容定員を充足していない状況にある。

表 5-2 定員充足率（博士前期課程）

	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	平均
入学定員充足率	0.68	0.65	0.47	0.51	0.46	0.55
収容定員充足率	0.66	0.68	0.59	0.53	0.50	0.59

表 5-3 定員充足率（博士後期課程）

	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	平均
入学定員充足率	0.38	0.33	0.13	0.13	0.21	0.23
収容定員充足率	0.32	0.40	0.35	0.32	0.29	0.34

大学院募集における過去 5 年間の新たな取り組みとして、2014（平成 26）年 4 月入学者に対しては、学内進学者対策に 11 月及び 1 月に工学研究科学内進学説明会を、留学生対策として日本語教育機関において進学説明会を実施した。また社会人対策として、工学研究科博士前期課程修了者に社会人の積極的な受け入れ文書を送付した。

2015（平成 27）年 4 月入学者に対しては、大学院単独でオープンキャンパスを実施した。周知方法として、大学及び同窓会のホームページ、パンフレット請求時のチラシ同封、学内掲示板、K's Life を利用した学部在学生へのメール配信、Facebook など様々なメディアを利用した。また、九州産業大学の博士前期課程修了者に対し、社会人の積極的な受け入れに関する文書とチラシを送付し、一定の参加を得ることができた。

2016（平成 28）年 4 月入学者に対しては、J R 博多シティ（福岡市）において大学院進学説明会を実施した。4 人の参加者があり、その内の 3 人が入学した。

2017（平成 29）年 4 月入学者に対しては、12 月及び 1 月に学内において、大学院全研究科進学説明会を実施した。25 人の参加者があり、その内の 9 人が入学した。

2018（平成 30）年 4 月入学者に対しては、9 月～1 月にかけて冊子とラジオにおいて、30～50 代の社会人をターゲットに、「学び直し」をテーマとした広報活動を実施し、2 人が入学した。

しかしながら、大学院における入学定員は、一部の研究科を除き、定員を下回っている。今後も各ターゲット（学内進学者・学外進学者・社会人・外国人留学生）ごとの効果的な広報活動等を通して募集力の強化に努める。

以上のように、適切な定員を設定し学生の受け入れを行い、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理するよう努めている。

5.1.4. 点検・評価項目：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、学生の受け入れの適切性について、定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

入学者の受け入れの適切性（入試結果）については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、入試結果の分析・検証を行なっている。その結果は、各学部教授会、理事小委員会等で、公正かつ適切な学生受け入れが実施されているかを報告している。

また、入試結果や受け入れ学生の在籍及び修学状況を踏まえ、入試制度を設計している。

具体的には、2018（平成30）年度入試から、受け入れ学生の学部ミスマッチ防止及び除籍・退学の減少を目的とした「育成型入試」、優秀な志願者の獲得を目指し外国語による面接を行う「外国語型入試」を導入した。2019年度入試からは、大学入試センター利用入試の選考科目を1科目増やし4科目とした中期日程などを実施している。（資料5-1）

大学院については、近年の大学院入学者の状況を踏まえると、志願者減少の対策が従前からの課題であり、2016（平成28）年度は、副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討した。

また、2017（平成29）年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、従前の検討結果や社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行った。

併せて、2018（平成30）年度からは、これまでのワーキンググループの検討内容等を踏まえ、正式に九州産業大学大学院の将来構想を検討する新たな組織として、大学改革推進本部会議の下に「大学院改革推進部会」を設け、実施体制の整備を図った上で、「大学院教育改革」の具体的な検討に向けて取り組みを行っている。（資料5-12）



## 5.2. 長所・特色

九州産業大学では、新たな自己推薦型（AO）入試として全学部・学科において「育成型入試」を実施している。育成型入試は、選抜型と違い、「九産大で学びたい」という高い意欲と、学ぶ姿勢を持った高校生を対象として、「受験前」からの育成プログラムを通して、大学で学ぶ目的や、将来のキャリアをより明確にするなど、育成をキーワードとした入試制度である。（図5-1）

入学者の受け入れ方針に基づき、学力の3要素である主体性・多様性・協働性、思考力・判断力・表現力及び知識・技能を多面的、総合的に評価し、特に九州産業大学で学ぶ意欲の高い学生を求めている。特徴としては、次の3点が挙げられる。

- (1) KSUアドミッション・オフィサーとの面談  
出願前にプログラム登録者と面談を行い、学ぶ意欲を確認し、学部・学科のマッチングを図る。
- (2) 高等学校へのフィードバック  
アドミッション・オフィサーが、面談結果を高等学校等へフィードバックする。
- (3) つながるプログラム  
出願前から入学直後までを一貫したプログラムで、大学教育への円滑な接続を行う。

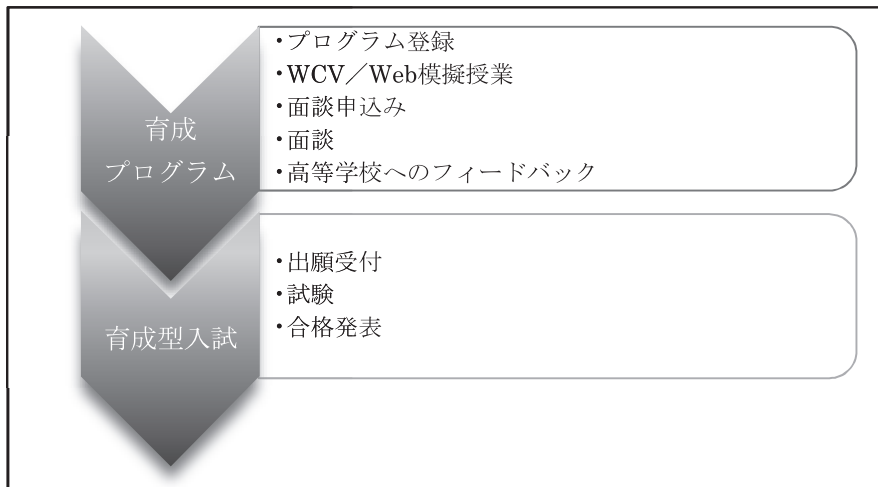


図5-1 育成型入試の流れ

育成型入試については、各学部・学科のミスマッチ等が解消され、除籍・退学の減少や学生満足度の向上が今後、期待される。

また、九州産業大学では、ウィークディ・キャンパス・ビジット（以下「WCV」という。）を実施している。高校生が普段の大学キャンパスで、1日大学生になるプログラムで、大学生が実際に受けている「普段の授業」を受講し、希望学部の授業内容や授業の進め方、大学生の様子を自然に知ることができるプログラムである。WCVは、1回完結型のプログラムで全学部において、年6回程度実施し、希望者は何回でも参加可能である。WCV

を受講することで、学力のミスマッチや学部・学科のミスマッチが解消され高校生は安易な進路選択をしなくなる。また、希望の学部・学科の特徴を理解でき、高校生が「自分に合った」という視点で大学を見ることができるようになり、自分の意思で進路を選択できる。また、将来の目標を持って意欲的に大学生活が送れるようになる。学部・学科の「学び」について、2017（平成 29）年度は参加前と参加後では、「理解している」と回答した比率は、33.9%から 90.3%に増加した。（資料 5-13）

WCVについても、育成型入試と同様に、除籍・退学の減少や学生満足度の向上が期待できる。

そのほか、芸術学部では、入学者と大学のミスマッチを防止するため、芸術学部独自の広報活動を積極的に行っている。年度早期の高校訪問（約 200 校）をはじめ、春期の Art & Design キャンパスフェスタや夏期のサマースクールなどを開催し、学部の特色を活かした受験予定者の修学体験の場を設けており、受験者、保護者、高校の評価は良好である。また、卒業制作展や九州管内美術館での学生作品展示の開催や学部ホームページの開設、InstagramなどのSNSとの連携などによって、幅広い情報を内外に積極的に発信している。

### 5.3. 問題点

18歳人口が減少する中で、入試制度の中でも志願者数が最も多い一般入試の志願者数は、定員超過率の厳格化などから上向き傾向であるが、一部の学部・学科において、定員を満たしていない状況にある。このような状況を改善すべく、今後、更に各種説明会、オープンキャンパス、高校訪問において、教育内容等について説明を充実させたい。

大学院では、芸術研究科博士前期課程及び国際文化研究科博士前期課程を除き、入試受験者数の減少傾向が強まっている。これまで以上に他大学院との状況も鑑みながら分析し対応策を検討したい。

具体的な取り組みとして、工学研究科においては中長期的な視点に立ち、工学研究科の教育・研究体制の特徴である「横断的で学際的な履修システム」、「マン・ツウ・マン教育を補完する複数教員による指導」及び「学修重視型教育プログラム」などの新しい教育システムを導入していることを広報する。加えて、奨学金制度、大学院生の経済的負担の軽減・緩和を目的とした「長期履修制度」、学部生に対する大学院授業科目の履修を容認して大学院入学後に所定の単位を認める「早期履修制度」、大学院生が学会などで研究発表する際に旅費を助成する「発表奨励金制度」など多様で柔軟な支援体制が設けられていることをアピールし、入学者の確保に努める。

また、学部との連携により大学院進学促進を展開することが必要であるため、進路相談や大学院の魅力を手厚く紹介して、推薦入試受験の門を広く開いておく。

更に、2018（平成 30）年度実施の大学院入学説明会の開催やダイレクトメールの送付再開などの進学勧誘活動を強化していく。

#### 5.4. 全体のまとめ

九州産業大学は、入学者の受け入れ方針について、学位の授与方針及び教育課程・実施の方針と同様に九州産業大学学則及び授業科目履修規程に定め、学生便覧に掲載するとともにホームページで広く社会に公表している。また、入学案内や募集要項にも建学の理想と理念とあわせて掲載している。

入学試験については、学長を議長とする入学試験審議会において、募集数、入試方法、入試科目、入試日程及びその他学生募集要項に記載すべき事項についての入学試験実施に関する基本方針を策定している。また、入学試験実施委員会及び各種専門委員会の委員並びに地方試験委員の選考を行うとともに、その他入学試験に関する重要事項を審議している。

以上のように、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制については、適切に整備し入学者選抜を公正に実施している。

そのほか、一般入試（前期日程）の成績優秀者を対象とした入学年度の文系学部の授業料相当額を免除するフレッシュマン・スカラシップ制度は、入学後の学業を奨励し、社会に貢献できる人材を目的として、2003（平成15）年度入試から設けた。2007（平成19）年度入試からは、免除期間を最長4年間に延長している。

また、一般入試（前期日程）の成績優秀者を対象とする一般枠とは別に、九州産業大学が指定した資格取得者やコンテスト入賞者と九州産業大学推薦入学試験合格者の成績優秀者を対象とした特別枠を設けている。更に、2014（平成26）年度入試から一般入試（後期日程）、芸術学部実技入試（後期日程）及び大学入試センター試験利用入試（後期日程）の成績優秀者も一般枠の対象としており、勉学意欲旺盛な学生を確保する一定程度の効果を上げている。2014（平成26）年度入試から実施しているAO入試・推薦入試の手続者を対象としたフレッシュマン・スカラシップ入試では、2018（平成30）年度2人が認定された。一般入試（後期日程）、芸術学部実技入試（後期日程）及び大学入試センター試験利用入試（後期日程）では、25人が認定された。これに伴う手続者によって優秀な学生の確保に効果を上げている。（資料5-14）

九州産業大学は、多様な入試制度と各学部・学科の出願条件や試験制度の違いが複雑かつ多岐に及んでいたが、毎年の入試制度見直しの中で、各学部の協力の下、次第に簡素化、統一化の方向へ進んでいる。

大学院については、近年の大学院入学者の状況を踏まえると、志願者減少の対策が従前からの大きな課題であり、2016（平成28）年度は、副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討した。

また、2017（平成29）年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、従前の検討結果や社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行った。

併せて、2018（平成30）年度からは、これまでのワーキンググループの検討内容等を踏まえ、正式に九州産業大学大学院の将来構想を検討する新たな組織として、大学改革推進本部会議の下に「大学院改革推進部会」を設け、実施体制の整備を図った上で、「大学院教育改革」の具体的な検討に向けて取り組みを行っている。

## 第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明 .....	73
6.2. 長所・特色 .....	82
6.3. 問題点 .....	82
6.4. 全体のまとめ .....	83

## 第6章 教員・教員組織

## 6.1. 現状説明

6.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

九州産業大学では、建学の理想と理念に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示している。

九州産業大学として求める教員像は、九州産業大学学則第1条に定められている建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的のもとに、「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学になる」というビジョンに集約されている。（資料1-1）

各学部等・研究科における教員組織の編制方針については、大学設置基準等に定める教員基準数を最低限とし、九州産業大学で独自に定める教員目標数を設定している他、収容定員の教員一人当たりの学生数、学園の財政状況等を総合的に勘案し、大学全体の教員組織の編制を立案し、各学部に明示している。

教員の役割として、1週間における基準担当授業回数は、講義、ゼミナール、演習は6回、語学、実験、実習、体育実技は7回としている。なお、集中講義、オムニバス方式による授業の換算は、担当した回数に応じて算出している。（資料6-1）

教員は、教育や研究の他に、学生部委員会、教務委員会、入試実施委員会、キャリア支援センター運営委員会等の各種委員会の委員を担い、大学運営に関わっている。それぞれの委員会は、各委員会規程において、目的や審議事項を定め、審議された内容は、各学部の教授会で情報共有が行われている。

6.1.2. 点検・評価項目：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

九州産業大学では、教員組織の編制に関する方針に基づき、教育・研究活動を展開するために、適切に教員組織を編制している。

大学全体及び学部・研究科ごとの専任教員数については、大学設置基準に基づき、教授、准教授等を適正に配置している。各学部の教育上、主要と認められる授業科目においては、専門的な研究業績を有する専任教員を配置することにより、各学位課程の目的に即した教員組織編制を行っている。（大学基礎データ表4、表5）

男女比については、理工系学部において女性教員の割合が低い傾向にある。（表6-1）

しかしながら、男女共同参画社会基本法に基づき、男女共同参画基本方針を2016（平成28）年1月1日に施行し、Ⅱ．重点施策における第3分野において、大学運営における男女共同参画の推進を図っている。具体的には、以下のとおりである。（資料6-2）

- (1) 教職員の意識向上、教育・育成を図ります。
- (2) 女性教職員の昇任の機会を積極的に提供します。
- (3) 教職員の女性比率向上のために、積極的な広報展開を行い、意欲ある女性応募者の増加を図ります。

また、学部における外国人教員数は23人（7.7%）であるが、全学共通英語教育に係る語学教育研究センターの教員は、23人のうち18人（78.3%）が外国人教員であり、初年次から国外の様々な文化や価値観を知り、自国内に限った観点ではなく国際的な観点からものを考えることのできるセンスを養っている。

表 6-1 教員の男女比

学部	男	女	計
経済学部	24	5	29
	82.8%	17.2%	100.0%
商学部	31	7	38
	81.6%	18.4%	100.0%
地域共創学部	21	6	27
	77.8%	22.2%	100.0%
理工学部	48	1	49
	98.0%	2.0%	100.0%
生命科学部	17	1	18
	94.4%	5.6%	100.0%
建築都市工学部	24	3	27
	88.9%	11.1%	100.0%
芸術学部	32	5	37
	86.5%	13.5%	100.0%
国際文化学部	20	9	29
	69.0%	31.0%	100.0%
人間科学部	25	12	37
	67.6%	32.4%	100.0%
計	242	49	291
	83.2%	16.8%	100.0%

2018（平成30）年度における1年次生在籍学生数のS T比については、文系学部で二桁をこえており、募集停止をしている学部学生を含めると授業負担は重い傾向にあり、学部間の差も見受けられることから、軽減するよう努めていく。（表6-2）

表 6-2 ST比

学部	入学定員	1年次生 在籍学生数	教員数	1年次生 ST比	収容定員	収容定員に おけるST比	私大全国 平均※
経済学部	400	408	29	14.1	1,600	55.2	38.6
商学部	500	558	38	14.7	2,000	52.6	
地域共創学部	280	274	27	10.1	1,120	41.5	
理工学部	370	347	49	7.1	1,480	30.2	25.1
生命科学部	110	103	18	5.7	440	24.4	
建築都市工学部	200	199	27	7.4	800	29.6	
芸術学部	300	291	37	7.9	1,200	32.4	20.0
国際文化学部	140	140	29	4.8	560	19.3	28.7
人間科学部	230	189	37	5.1	920	24.9	
計	2,530	2,509	291	8.6	10,120	34.8	—

※私立大学S T比平均（学部類型ごと）：文部科学省 私立大学等の振興に関する検討会議  
「議論のまとめ」[2017（平成29）年5月15日]より



教員の年齢構成は、学校法人中村産業学園教育職員定年規程により教育職員の定年は、(1) 教授満 66 歳、(2) 准教授及び講師満 64 歳、(3) 助教及び助手満 60 歳と定められているため、70 歳以上の教員はいない。(資料 6-3)

30 歳～39 歳が低いものの定年等により若手教員を積極的に採用しているため、比較的バランスの取れた構成となっている。(表 6-3)

表 6-3 教員の年齢構成

学部	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
経済学部	0	4	9	8	8	0	29
	0.0%	13.8%	31.0%	27.6%	27.6%	0.0%	100.0%
商学部	0	3	13	13	9	0	38
	0.0%	7.9%	34.2%	34.2%	23.7%	0.0%	100.0%
地域共創学部	0	7	8	6	6	0	27
	0.0%	25.9%	29.6%	22.2%	22.2%	0.0%	100.0%
理工学部	0	7	14	20	7	1	49
	0.0%	14.3%	28.6%	40.8%	14.3%	2.0%	100.0%
生命科学部	0	4	9	5	0	0	18
	0.0%	22.2%	50.0%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%
建築都市工学部	0	5	12	7	3	0	27
	0.0%	18.5%	44.4%	25.9%	11.1%	0.0%	100.0%
芸術学部	0	11	10	13	3	0	37
	0.0%	29.7%	27.0%	35.1%	8.1%	0.0%	100.0%
国際文化学部	0	7	9	12	1	0	29
	0.0%	24.1%	31.0%	41.4%	3.4%	0.0%	100.0%
人間科学部	0	11	11	9	6	0	37
	0.0%	29.7%	29.7%	24.3%	16.2%	0.0%	100.0%
計	0	59	95	93	43	1	291
	0.0%	29.7%	29.7%	24.3%	16.2%	0.0%	100.0%

大学院教育においては、大学院専任教員の採用は行っておらず、専門的な研究業績及び学部教育で教育実績のある教員の中から、大学院の授業科目を担当することができる教員を大学院教員資格審査規程に基づき審査し、大学院担当教員に任命し大学院教育を行っている。(資料 6-4)

全学的な教養教育については、基礎教育センターに所属する教員を中心として、各学部にも所属している教員も担当し、運営体制の充実を図っている。

6.1.3. 点検・評価項目：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

九州産業大学では、教員の募集、採用、昇任等について、適切に実施している。

九州産業大学における、教員の募集、採用昇任等については、九州産業大学教育職員選考規程、九州産業大学教育職員資格審査規程及び九州産業大学大学院教員資格審査規程等に基づき適切に行なっている。（資料6-4～6-6）

教員の募集・採用については、募集する職位に応じて、理事長・学長の下で透明性・公平性の高い3段階の選考を実施している。

第1段階で、教育歴・研究業績・社会貢献活動などの書類選考を学部において行い、第2段階で、各学部において審査委員会及び教授会によって選ばれた採用候補者を対象に面接試験（模擬授業やプレゼンテーション等を含む）を行い、そして、第3段階では、教育力・研究力を客観的に評価するために理事長、学長、理事等による面接（教育方針及び研究計画に関するプレゼンテーション等）を行い、九州産業大学の教員として相応しい人材を採用している。また、教員の昇任についても、採用と同様に透明性・公平性の高い選考を行っている。

昇任の手続きについては、昇任を希望する本人による申請及び書類提出を受け、(1) 審査委員会による審査、(2) 教授会（人事関連）での選考、(3) 役員面接、(4) 理事会の承認、となっている。規程等及び手続はすべて公開しており、公正な審査になるよう努めている。

6.1.4. 点検・評価項目：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施  
評価の視点2：教員の教育研究活動その他諸活動の評価とその結果の活用

九州産業大学では、FD委員会のもとでFD活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上を図り教員組織の改善・向上につなげている。

九州産業大学では、学長を委員長（副学長に委嘱）とするFD委員会において、組織としての教育の充実及び向上、教育改革の推進とその効果検証を進めることを目的に教育における内部質保証、FDの全学的展開及びFD成果の活用の3点を学部等・大学院のFD活動推進の基本方針と定めている。（資料6-7）

教育における内部質保証は、学生の学修の充実と学修成果の向上のため、授業改善等による内部質保証システムを適切に機能させ、教育における質の向上を図ることに努めている。

FDの全学的展開は、教育の充実及び向上のための組織的な取り組みとして、(1) 教員の授業内容・授業方法の改善への取り組み、(2) 大学全体としての教育の充実及び向上への取り組みを進めている。

具体的には、(3) FD成果の活用として、九州産業大学における教育プログラムのPDCAサイクルを確立させるために、FD研修会、公開授業、授業研究会、授業アンケート等の成果を組織として活用するとともに、知見を共有し、教育の充実及び向上に組織的に取り組み、より一層の改善・改革を目指している。

各学部・研究科においては、FD（学部）専門部会及びFD（大学院）専門部会により、1年間のFD活動計画を定め、FD委員会において審議・決定している。（資料2-4～2-6）

FD活動計画は、年度初めに各学部・研究科におけるFD小委員会で活動方針・到達目標等を定め、(1) 組織的FD活動の充実に向けての計画や取り組み、(2) FD活動計画の概要、(3) 公開授業の実施計画及び(4) 授業研究会（FD研修会等）の実施計画及び内容を共通項目として毎年、策定・推進している。（資料2-23、2-25、2-27）

また、前年度のFD活動報告を、(1) 活動内容、(2) 公開授業の実施状況、(3) 授業研究会（FD研修会等）の実施状況、(4) 授業アンケート記述を抽出しての考察、(5) 授業改善報告書を抽出しての考察、(6) 今後に向けての課題を共通項目として報告書として取りまとめ成果及び達成度評価において自己点検・評価を行っている。（資料2-22、2-24、2-26）

なお、FD活動計画及びFD活動報告は、各学部・研究科内に留まらず、他学部・他研究科の活動状況とも共有するため、取りまとめて全教員へメールで配信し知見を共有している。

授業アンケートの実施結果については、各専任教員が授業改善報告書をFD委員会委員長に提出し、各学部・研究科において授業改善報告書の抽出及び自由記述の抽出を行い、FD小委員会（各学部等）のもと授業研究会等において報告し、改善に努めている。（資料6-8、6-9）

授業アンケートの結果は、自由記述の抽出と併せて過去5年間の結果をホームページで公表している。（資料2-28【HP】）

また、授業改善報告書の抽出は、組織的な改善・改革を図るため全教員へメールで配信し、PDCAサイクルのスパイラルアップに努めている。（図6-1）

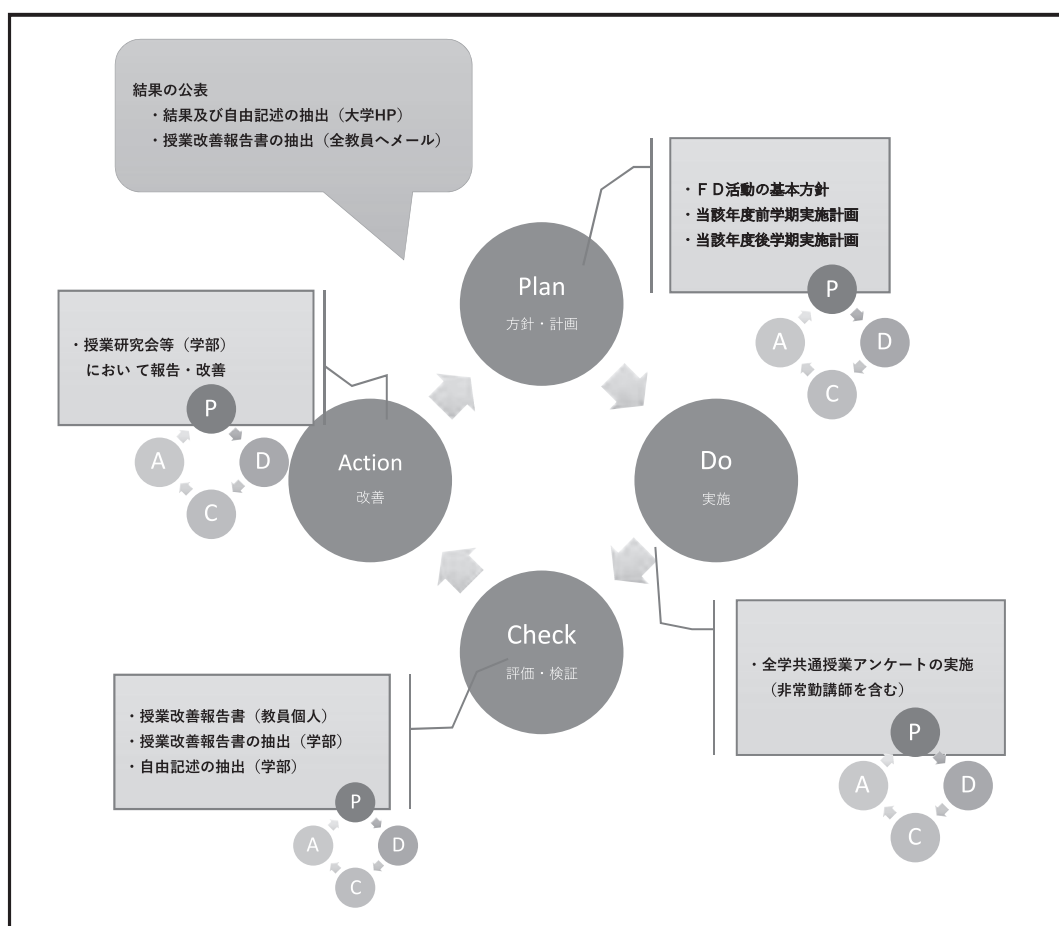


図6-1 授業アンケートのPDCA

学部のFD活動の取り組みについて、例えば地域共創学部では、教員の資質の向上のために、以下の3つの取り組みを行っている。

第一に、FD研究会を実施している。これは、地域共創学部全教員が相互の授業を参観し、参考になった点や改善した方がよいと考えられる点等を報告書として提出している。その後、講義についての授業研究会を学部全体また各学科で実施している。その際、学生による授業アンケートで抽出された授業の問題点、改善すべき事項などもテーマとして話し合い、地域共創学部教員で問題点及び解決のスキルを共有するよう努めている。

第二に、新入生全員に対して入学後の約1ヵ月内に修学に関するアンケート調査を実施し、履修について、若しくは大学生活に関する悩みや相談等がないか、アルバイト等の有無などを把握した上で、ゼミナール担当教員が新入生全員に対して個別面談を実施し、大学生活のスタートをサポートしている。また、その結果をゼミナール担当教員のみならず、全教員並びに所管の事務職員が共有できる「学生カルテ」と名付けられたK'sLife上のデータベースにアップしている。

第三に、発達障害の講演、科学研究費補助金・外部資金の獲得を目指す全体研修会への参加を推奨し、学部学会主催による研究会や外部社会人講師を招いて講演会等を実施して、教員の研究力・教育力の資質向上に努めている。

教員の評価については、教員評価制度を実施している。教員評価制度は、教員個人の資質向上及び大学全体の教育研究活動の活性化を目的として、2014（平成26）年4月に導入している。

九州産業大学は、教育研究機関として主体的・自律的に大学を運営し、その社会的責任を果たすべく、建学の理想と理念に照らして、自ら公正かつ客観的に諸活動を点検・評価し、その一層の向上に努めなければならない。その意味で、教員評価制度は、大学組織の目標を適正にかつ効率的に達成し、社会的使命を果たす上で必要不可欠な活動であり、使命実現のためのPDCAの過程の一環として位置づけている。PDCAの観点から、評価結果を、評価を受けた教員にフィードバックし、意識改革を促すことによって、更なる教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図ることを進めている。

教員評価の対象者は、専任の教育職員とし、学長、客員教授、特任教員及び常勤講師は対象外としている。

評価方式及び評価基準は、「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ、評価項目ごとに総合的に5段階（S、A、B、C、D）評価としている。

評価領域は、(1) 教育活動、(2) 研究活動、(3) 大学運営、(4) 地域・社会貢献の4領域16項目を設定している。

評価体制は、被評価者に対し、1次評価者が各学部長・研究科長、センター所長及び学科主任等、2次評価者が学長、最終評価者は理事長である。（資料6-10）（図6-2）

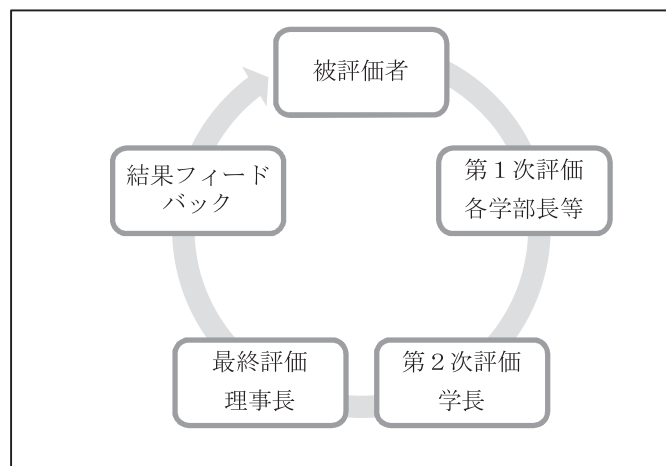


図 6-2 評価体制

2014（平成26）年度から2016（平成28）年度の3年間は、教員の教育活動、研究活動、大学運営及び地域・社会貢献に関する活動を評価し、被評価者それぞれに対して、最終承認までの評価者を設定、また、客観的に測定可能な評価項目を事前に設定し、項目ごとの累積点が最終的な評価となる評価方式によって各年度の評価を行った。

しかしながら、2014（平成26）年度、2015（平成27）年度の2カ年の評価について分析を行った結果、評価項目の不足や九州産業大学が特色として掲げている取り組みについて評価されていない等の問題点が見受けられたため、2017（平成29）年度4月に制度改正を理事小委員会に付議し、決定した。

改正後の制度の目的は、九州産業大学の教員として「基本的な業務」を遂行した上で、「建学の理想」及び「中期事業計画」を達成すべく、その実現・達成に向けて取り組み、貢献した教育職員を評価する点にある。また、従来の制度では「活動量」が評価を大きく左右していたが、制度改正後には「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ総合的に評価を行っている。

更に、教員評価結果の処遇等への反映についても、当該年度の評価結果をもって翌年度の賞与に反映する仕組みを機関決定しており、2018（平成30）年度より実施している。

6.1.5. 点検・評価項目：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上
---

九州産業大学では、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

教員組織の適切性については、大学設置基準等に定める教員基準数を基に、九州産業大学教育職員選考規程、九州産業大学教育職員資格審査規程及び九州産業大学大学院教員資格審査規程等に基づいている。教員採用計画を策定する際、人事部が各学部長等と情報共有・意見交換の場を設定し、学部教育において必要な授業科目及び教員数についてヒアリングを実施しており、年1回、定期的に点検・評価を行っている。（資料6-4～6-6）

この定期的な点検・評価により、学部等の意見も踏まえた教員採用計画が策定でき、カリキュラム改正等や学生の教育環境改善等に対応している。

## 6.2. 長所・特色

教員の採用にあたっては、専門的な教育能力及び研究業績を学部等が審査し、法人が人物評価等を行う段階的な選考を行うことで、より客観的で透明性・公平性の高い採用を行っている。

また、2014（平成26）年度から導入している教員評価制度について、2017（平成29）年度に見直しを行い、研究のみならず、教員の学部運営、社会貢献活動等の諸活動に対する意識改革を促すとともに、教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図るよう努めている。

## 6.3. 問題点

教員の年齢構成については、概ねバランスが取れているが、20代～30代の若手教員が教員全体の約2割と若干少ない。今後、退職する教員の後任補充等で若手の採用を考慮する。

若手教員の採用については、今後も採用計画策定時に年齢を考慮した計画を策定していく。

社会科学系学部における、200人以上の多人数授業を減らすことが課題である。2017（平成29）年度に引き続き、2018（平成30）年度においても改善を行ったものの、いくつかの授業ではいまだ多人数となっている。今後、更なる改善に努めていく。

また、2018（平成30）年度募集停止をした学部の授業担当があるため、担当授業数が多いなど、授業の負担も大きくなっている。この問題は、教員の新規採用が予定されていることと、募集停止をした学部の学生の卒業によって改善されていく見込みではあるが、毎年、点検・評価し、適切に対応していく。

#### 6.4. 全体のまとめ

九州産業大学の建学の理想と理念、更には教育課程編成・実施の方針を実現していくため、教員は自身の教育力・研究力はもちろん、社会との連携力も求められ、教育の更なる充実のために研鑽を重ねなければならない。これらを効率的かつ効果的に推進させるためには、現況の専任教員では限界があるのも事実であり、常に教員1人あたりの担当学生数、担当コマ数の確認が必要であり、また数年後の教員組織における年齢構成のバランスにも配慮した教員採用計画を立案していく。

更に、教員の資質向上のために教育・研究活動に対するモチベーションを維持、向上させることが肝要であり、教員募集、採用、昇任等については規程及び申合せによって公正かつ厳格に実施している。またFD活動として相互的な授業の参観、前期と後期の年2回の学生による授業アンケートを基にした授業の問題点や課題を検討する授業研究会（年2回）、FD研修会などを実施し、教員間での共有も行っている。

以上のような多様な取組みを実施することで、教員組織の適切性について、自己点検・評価を行っている。

教員評価制度については、これまで、教育職員を採用した後、教員を評価する手段は、昇任審査が主となっていた。また、教員の資質向上を図る活動は、大学全体及び学部のFD活動や教員個人の努力によるものであった。2014（平成26）年度の教員評価制度導入後は、大学全体で教員を評価する指標を構築し、毎年度、教員の活動量を測ることができるようになり、その結果を学部長から教員にフィードバックし、教員の意識改革を図ることが可能となった。更に、2017（平成29）年度の制度改正により、研究業績だけでなく、教育力、学部運営、社会貢献等を含めた総合的な評価を可能とした。

今後は、教員評価結果を諸施策に有効に活用し、採用後の教員の資質向上に向けて取り組み、更なる大学全体の教育研究活動の活性化につなげる。

また、若手教員の採用や200人を超える大人数教育についての軽減等についても、引き続き改善に努めていく。



## 第 7 章 学生支援

7.1. 現状説明 .....	87
7.2. 長所・特色 .....	97
7.3. 問題点 .....	98
7.4. 全体のまとめ .....	98

## 第7章 学生支援

### 7.1. 現状説明

#### 7.1.1. 点検・評価項目：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学及び部署としての方針の適切な明示

九州産業大学では、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示している。

九州産業大学では、建学の理想と理念の実現のために、「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学になる」というビジョンを掲げ、次の行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。この行動理念等は、ホームページに明示し、広く社会へ公表している。（資料7-1【HP】）

#### 【行動理念】

- ・私たちは、学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

また、中期事業計画における推進領域の教育分野に「学生支援の強化」を掲げ、具体的には、次の6項目を重点施策として示している。細目については、2018（平成30）年度における主な行動計画である。（資料1-3）

- (1) 学生の学びを促進する環境整備・強化
  - ・新奨学金制度の導入
  - ・ラーニング・アシスタント（以下「LA」という。）の有効的な活用によるゼミナール活動支援
- (2) 除籍・退学・卒業延期者の削減
  - ・新入生全員を対象としたクラス担任による二者面談の実施
  - ・成績不良学生に対する三者面談の実施

- (3) 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化
  - ・学生自らが企画する個人留学への支援
  - ・グローバルプラザを活用した日本人学生と外国人留学生との交流機会の提供
  
- (4) 課外活動の更なる活性化
  - ・サークル指導・支援体制の強化及び加入率向上に向けた施策の展開
  - ・学生のボランティア意識の醸成及び継続した活動の実施
  
- (5) 女子学生比率の向上
  - ・女性学生比率に関する現状の検証
  - ・女子学生の交流促進及び成果の発信
  
- (6) 就職・進学実績の向上
  - ・低学年時からのキャリア教育を通じた就職意識・職業観の醸成
  - ・個別面談の強化による徹底した指導

以上のとおり、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるように、学生支援に関する方針を明示している。

7.1.2. 点検・評価項目：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

<p>評価の視点 1：学生支援体制の適切な整備</p> <p>評価の視点 2：学生の修学に関する適切な支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の能力に応じた補習、補充教育</li> <li>・正課外教育</li> <li>・留学生等の多様な学生に対する修学支援</li> <li>・障がいのある学生に対する修学支援</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・留年者及び休学者の状況把握と対応</li> <li>・退学希望者の状況把握と対応</li> <li>・奨学金その他の経済的支援の整備</li> </ul> <p>評価の視点 3：学生の生活に関する適切な支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の相談に応じる体制の整備</li> <li>・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備</li> <li>・学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮</li> </ul> <p>評価の視点 4：学生の進路に関する適切な支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備</li> <li>・進路選択に関わる支援・ガイダンスの実施</li> </ul> <p>評価の視点 5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施</p> <p>評価の視点 6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施</p>
--

九州産業大学では、学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備し、学生支援を適切に行っている。

建学の理想と理念の実現のため、行動理念及び中期事業計画に基づく、学生の支援体制はについて、具体的には以下のとおりである。

(1) 学生支援体制の適切な整備

九州産業大学は、学生支援全般として学生部、教務部、キャリア支援センター、留学生支援として国際交流センター、語学支援として語学教育研究センター、基礎教育等支援として、基礎教育センター等を設置している。それぞれが各委員会の方針に基づき教職員協働のもと学生の状況を把握しながら修学支援やキャリア支援等を実施している。(資料 7-2【HP】)

(2) 学生の修学に関する適切な支援の実施

①学生の能力に応じた補習、補充教育

入学時には全学生を対象に英語・国語（一部の学部では数学・物理）のプレイスメントテストを実施し、必要のある学生に対し、国語プログラムや数学・物理の補習授業を提供している。また、基礎教育センター及び基礎教育サポートセンターにおいて、いつでも不明な点を質問することができる環境を整えている。（資料 7-3【HP】、7-4【HP】）

基礎教育サポートセンターでは数学・物理の教員が常駐しており、授業の内容や質問の個別指導にあたっている。授業に関する教科書、参考書、問題集の閲覧もでき、基礎教育サポートセンターオリジナルの問題集や公式集なども作成し配布を行っている。

その他、非常勤講師を含む全授業担当教員にオフィスアワーを設定しており、学生は授業等で疑問に思ったこと、理解ができなかった点等を教員に質問できる環境も整えている。

②正課外教育

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針において「3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する」と掲げ、正課外教育も大学教育の重要な一環として位置づけている。とりわけ、正課外教育である課外活動は、自主性・社会性の涵養、学生間相互の啓発等、人間形成を醸成する教育的機会であり、人間教育の場としての重要な役割を担っている。

九州産業大学の正課外活動[2018(平成30)年度登録数]は、「学友会」(執行部5団体、体育会サークル39団体、学術文化会サークル31団体)のほか、「任意団体」(愛好会等の名称で団体登録されている76団体)が活動の中心となっており、全学生の53.3%の学生がサークル活動に加入している。(資料 7-5【HP】)

③留学生等の多様な学生に対する修学支援

九州産業大学では2018(平成30)年5月1日現在、学部、大学院及び研究生を含め中国(302人)、ベトナム(105人)、ネパール(54人)等のアジア地域を中心に13カ国486人の留学生が在籍している。(資料 7-6【HP】)

留学生等の支援は、主に国際交流センターが担っており、留学生が充実した大学生活を送れるよう授業料、一時帰国、休学・退学、在留資格手続き及び各種証明書等の相談窓口になっている。

また、外国人留学生向けに給付型の独自の奨学金制度も設け、他にも学外における各種奨学金等の受付等も行っている。(表 7-1)

表 7-1 留学生に対する給付奨学金

名称	給付月額 (給付期間)	対象者	採用実績 (平成29年度)
上野拓記念奨学金	20,000円 (1年間)	学部：2年次以上	学 部：1人
九州産業大学外国人留学生奨学金	30,000円 (1年間)	学部：全学年	学 部：10人
同窓会楠風会奨学金	20,000円 (1年間)	学部：2年次以上	学 部：8人
		大学院：九産大卒業生	大学院：2人

※大学院奨学金については別途学生部厚生課が主管の独自奨学金もある。

九州産業大学で開講される留学生対象の日本語授業は、初年度は入学試験での日本語テスト、2年生以上は、各学年にて行われる日本語テストのスコアを参考にクラス分けされ、レベルに合った授業を受けることができる。内容は、基本的な日本語の読み書きをはじめ、新聞を読み解き、自分の意見を日本語で発表するなど幅広いレベルの授業があり、単位としても認めている。

また、学内の国際化を推進するため 2017（平成 29）年 5 月に「グローバルプラザ」を開設し、「国籍に関係なく気軽に話しあうことのできる場」をコンセプトに、学生の興味を惹き、気軽に立寄れる居場所を設け、留学相談や留学フェアを実施する「留学促進コーナー」、語学の学習相談を行う「外国語力養成コーナー」や「礼拝コーナー」を設置し、日本人学生と留学生が交流でき、互いの文化について理解を深め合うことができる場所を提供している。

現在、国際交流協定に基づき海外に派遣する学生に対し欧米圏 40 万円、アジア圏 20 万円を給付する「九州産業大学派遣留学生奨学金」、国際交流協定に基づき海外から受け入れる留学生に対し月額 4 万 5 千円を給付する「九州産業大学受入れ留学生奨学金」があり、語学学習への意欲向上や国際感覚の醸成に寄与している。

その他の経済的支援制度として、休学者に対しては休学期間（前学期・後学期・通年）に応じて、その授業料相当額を免除している。私費留学生に対しては、一定の成績基準を満たした者に対し授業料の 30%相当額を減免している。

2017（平成 29）年度からは、アジアの開発途上国から一定の成績等基準を満たした質の高い留学生に対して、入学金半額と授業料の 80%相当額を免除する外国人留学生支援プログラム「Grab your future<未来をツカメ>」を導入している。

また、アジアの開発途上国等において異文化を学ぶため、個人留学を希望する日本人学生に留学費用の一部を支援する制度「飛び出せ！世界へー留学支援プログラム」も運用している。

このように、様々な視点から留学生等の多様な学生に対する支援を行っている。

#### ④障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生の修学支援については、学生部長、学校医、各学部等の委員で構成する「障がいのある学生の支援に関する委員会」を設置し、組織的に取り組んでいる。委員会では、学生に対する適正な修学支援を講ずることを目的として、配慮を要する学生の認定及び必要な配慮等の措置などを協議している。委員会において、障がいのある学生の支援に関するガイドラインを2014（平成26）年7月に制定している。配慮を要する学生の情報については、当該学生の同意を得て授業担当教員などが共有し、適切な修学支援を行っている。（資料7-7）

配慮を要する学生の中には、聴覚障がい学生の在籍があり、学生によるノート（パソコン）テイクボランティア制度で修学支援を行っている。2018（平成30）年度は、ノートテイクカーとして53人の学生が活動した。

#### ⑤成績不振の学生の状況把握と指導

九州産業大学では、現在中期事業計画において、学生支援の強化に取り組んでいる。その中でも特に教務部を中心に各学部等との協働において成績不良学生の除籍・退学率を減少させるための様々な取り組みを実施している。

成績不良学生の要因は、大きく i) 学修意欲の低下、ii) アルバイト・生活習慣、iii) 基礎学力の不足等が挙げられる。そのため、1年次においては、前学期授業開始後2週間以内に、クラス担任が担当する1年次生全員に対する二者面談を実施している。更に出席率が50%以下の1年次生には、継続指導を実施している。

また、全学部・学科の成績不良学生については、当該学生、保護者及び教職員による三者面談を実施し、除籍・退学者の減少に努めている。（資料7-8）

#### ⑥留年者、休学者及び退学希望者の状況把握と対応

休学や退学を希望する学生については、クラス担任との面談を経て、手続きを実施している。修学の意味はあるが経済的理由で休学や退学を願い出た学生については、各種奨学金制度等を紹介するなど休学者や退学者の減少に努めている。しかし、休学や退学に相談に来る学生の多くは、学修意欲の低下や学業成績不振が主な原因となっている。

教務部の窓口では、個別相談を始め、休学者が復学する際の個別相談会等も実施し学生の状況に合わせた修学指導を行っている。

#### ⑦奨学金その他の経済的支援の整備

九州産業大学では、各種奨学制度（給付・貸与・修学費免除）により、学生への経済的支援を行っている。（大学基礎データ表7）

経済的理由により修学困難な学生に対する奨学金として、独自の給付奨学金制度を充実させるとともに、日本学生支援機構奨学金（貸与）、地方自治体及び各種民間奨学団体による奨学金制度を活用し、学生を支援している。独自の「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金」は、年額36万円、採用人員295人と、規模の大きい奨学金制度である。その他、大学院生や外国人留学生を対象とした九州産業大学独自の給付奨学金制度を整備し、学生の経済的支援を行っている。（資料7-9）

また、学業成績優秀者に対して文系学部授業料相当額を給付する「九州産業大学学術特待生奨学金」、加えて、運動競技に特技を有する者に対して入学金及び修学費を免除する「修学費等免除制度（スポーツ奨学生制度）」があり、学業と課外活動を奨励している。（資料7-10、7-11）

更に、いままでの奨学金の見直しを行い、入学前から卒業までの一貫した学びのセーフティネットを構築し、今後は、多様な分野で卓越した学生を支援する「卓越支援制度」、経済的に修学が困難な学生を支援する「経済支援制度」、正課・正課外において頑張る学生を支援する「育成支援制度」、外国人留学生に関する全般的な支援を行う「留学生支援制度」の4方向から支援していく。（表7-1）

表7-1 奨学金制度

卓越支援制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中村治四郎奨学金 学業特待枠／学術・文化特待枠</li> <li>・上野拓奨学金</li> </ul>
経済支援制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済支援給付奨学金</li> <li>・遠隔地学生予約型給付奨学金</li> <li>・災害時給付奨学金</li> </ul>
育成支援制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・語学実践研修奨励金</li> <li>・就職活動奨励金</li> <li>・キャリアアップ支援奨励金</li> <li>・飛び出せ世界へ！！奨励金</li> </ul>
留学生支援制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人優秀学生奨学金</li> <li>・外国人留学生授業料減免</li> <li>・未来をツカメ！！奨学金</li> </ul>

### (3) 学生の生活に関する適切な支援の実施

#### ①学生の相談に応じる体制の整備

学生相談室では、週5日、臨床心理士の資格を持つ常勤カウンセラー3人（1人は週5日、1人は週3日、1人は週2日）と非常勤カウンセラー5人（1人が週1日）により、月曜日～金曜日までの5日間、常勤カウンセラー2人と非常勤カウンセラー1人の計3人体制で、心理的な相談、対人関係の悩み、自分自身についてや学業・進路の悩みなど学生の抱える様々な悩みに対するカウンセリングを行っている。（資料7-5【HP】）（図7-1）



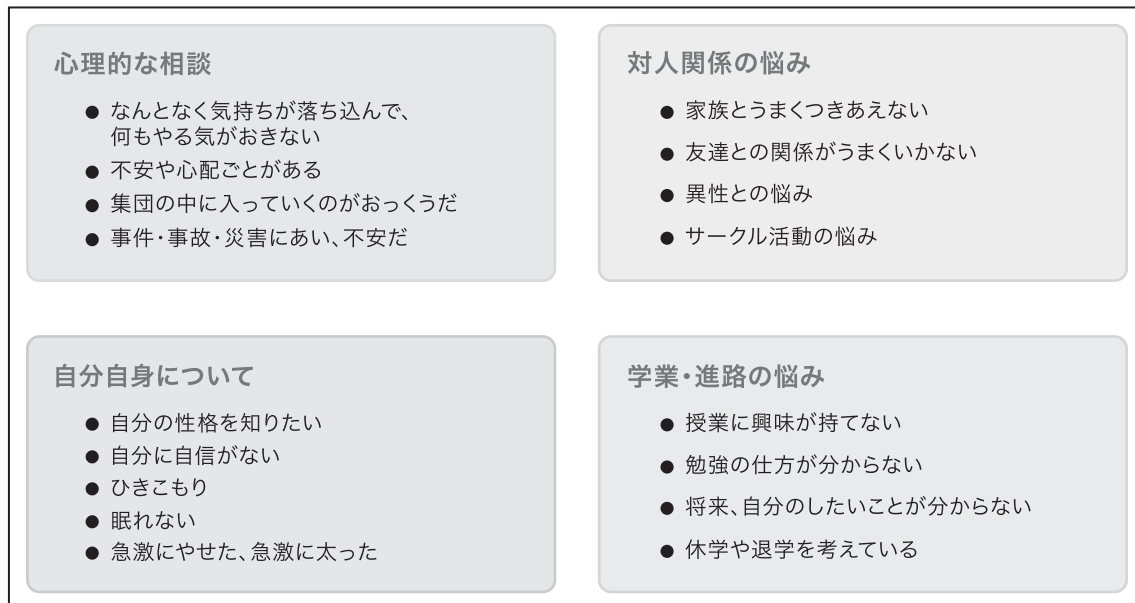


図 7-1 カウンセリング分類

## ②ハラスメント防止のための体制の整備

ハラスメントについては、従来、「九州産業大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」等を定め、学長を委員長とするセクハラ防止対策委員会の下で、セクシュアル・ハラスメントの防止、排除及び被害者の救済に適切な対応を行ってきたが、2017（平成 29）年度に、コンプライアンス推進規則にハラスメント及び研究活動上の不正行為についての規程を「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」として一本化し、本規則に基づいて、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメント（アカデミック・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等）に関する事項について施策の策定・実施ができる体制を整えている。また、各学部や事務局へのハラスメント相談員の配置とともに、学内外にコンプライアンス通報窓口を設置し、プライバシーに配慮した上で被害者からの相談に対応できるようにしている。（資料 7-12）

その他、学生の生活相談等を行う学生相談室にハラスメントに関する相談があった場合、学生相談室とハラスメント相談員等とが連携し、規程に沿った対応ができるようにしている。また、基礎教育センターにおける教育職員及び事務職員による学生との履修・生活相談の中で、ハラスメントに関する相談があった際についても、同様である。

ハラスメントに関する啓発活動は、ホームページ上にハラスメントに関する情報を公開する他、毎年、大学院生を含めた全ての入学生に対してハラスメント防止に関するパンフレットの配布を行っており、教職員に対しても、研修会を毎年開催している。（資料 7-13）

## ③学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮

学生の心身の健康維持については、学校保健安全法に基づき、学年始めに定期健康診断を実施し、学生の健康状態の把握、病気の早期発見に努めている。2018（平成 30）年度の受診率は 94.0%であった。定期健康診断では、時に日常生活習慣調査を実施し、調査結果

を分析のうえ、学生の保健・衛生に関する今後の施策・取り組みを検討するための基礎データとしている。また、保健室においては、学校医が週5日医事カウンセリングを担当し、学生の健康相談に応じている。（資料7-5【HP】）

#### (4) 学生の進路に関する適切な支援の実施

##### ①学生のキャリア支援を行うための体制の整備

九州産業大学は、学生が、将来の目的意識を明確にもてるよう支援を行うとともに、自ら主体的に進路を選択できる能力を育成し、かつ、九州産業大学卒業生の就職を支援することを目的にキャリア支援センターを設置している。キャリア支援センターは、目的を達成するために、九州産業大学キャリア支援センター規程第3条に掲げる次の業務を行っている。（資料7-14）

- a) キャリア教育及び支援に関すること
- b) 進路支援に関すること
- c) 進路・就職相談に関すること
- d) インターンシップに関すること
- e) キャリア教育、進路支援資料の収集及び分析に関すること
- f) 企業訪問に関すること
- g) 就職関係講座の企画・運営に関すること
- h) 各種資格取得講座の受付に関すること
- i) 卒業生に対する就職支援に関すること
- j) その他センターの目的達成に必要な事項

また、キャリア支援センター運営委員会を置き、センター業務の基本方針の策定に関すること、センター業務の企画及び運営に関すること及びその他所長が必要と認める事項を審議している。

そのほか、定期的に学部長会議に内定状況等を報告し、事務局と各学部等が連携し、学生の支援を行っている。

##### ②進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

キャリア支援センターでは、3年次生を対象に、企業の採用動向に合わせたテーマを設定した就職ガイダンスを年に3回程度開催している。（資料7-15、7-16【HP】）

初回は「就活準備（就職環境、就職活動、インターンシップ、ナビ登録会）」として、選考試験の開始時期が6月であることから、学生がスムーズに就職活動ができるよう準備を促している。その後の「業界研究・企業研究の方法」等は、学生が就職活動する上で重要な内容であることから、キャリア形成戦略の講義において説明し、併せて就職活動の早期開始を促している。

キャリア支援センター職員及びキャリアカウンセラーは、年間を通じて各学生の進捗状況に合わせた個別面談（エントリーシート・履歴書の添削、模擬面接指導を含む）を行っている。更に11月からはジュニア・アドバイザー（低学年次生を支援する早期内定の4年次生）の協力を得ながら、就職活動の支援を行っている。

また、未内定の4年次生を対象に、7月以降、「就活バックアップ講座」を年6回実施し、採用継続企業や企業説明会開催の情報を提供するとともに、今後の就職活動方法についての説明や個別相談を行っている。

更に、1・2年次生を対象に、年間を通してキャリア教育支援行事を種々実施している。特に1年次生を対象とするキャリアサポートセミナーⅠ（学生生活と進路）については、「キャリア形成基礎論 [2011（平成23）年度から開講した1年次前期配当科目]」の授業の1コマを利用して実施した結果2,186人（在籍者の82.4%）の出席があった。

また、公務員受験の現状と取り組みを知るきっかけを掴ませるため、キャリアサポートセミナーⅡ（公務員研究）を実施した結果101人（前年比47人増）の参加があった。

ゼミを活用した就職ガイダンス及びセミナーの実施やキャリア支援センター主催支援行事開催の周知などにおいて、教員の協力体制は年々確立しつつある。

#### (5) 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

課外活動 [2018（平成30）年度登録数] は、「学友会」（執行部5団体、体育会サークル39団体、学術文化会サークル31団体）のほか、「任意団体」（愛好会等の名称で団体登録されている76団体）が活動の中心となっている。そのほか一部の学部教育の研究を通じた活動や全学的な行事として香椎祭（大学祭）や学術文化会サークルの活動を発表する学文祭などがある。課外活動の指導体制は、各団体の部長に専任職員が当たり、必要に応じて監督及び学外技術指導者の支援を行い、学生部学生課の事務職員が諸活動全般について学生の指導に努めている。（資料7-5【HP】）

課外活動への経済的支援は、経費の大部分が学友会費として、学友会正会員（学生）の入会金及び会費をもって充てている。なお、活動内容や規模によっては、学生に対する課外活動の奨励や教育的な効果をより一層期待して大学や後援会、同窓会組織から助成することもある。2018（平成30）年度は、強化サークルとして指定した5団体（体育会硬式野球部、同サッカー部、同空手道部、同ソフトテニス部〔女子〕及び同ラグビー部〔女子〕）に対して、サークル活動経費などを積極的に支援した。またスポーツ奨学生73人に対して修学費などを免除した。

課外活動の活性化方策として、新入生オリエンテーションでの課外活動の早期紹介、年度始めの活動発表、サークル見学ツアー、1ヵ月にわたる勧誘場所の設置、任意団体（愛好会）結成に係る部室貸与などの支援を行い、課外活動参加率の向上に努めた。また、学生部ホームページやFacebook、Twitter、学内掲示板、ポータルサイトなどの情報媒体にて各サークルの活動状況を広報している。その結果、2018（平成30）年度は、課外活動参加率が53.3%となった。

7.1.3. 点検・評価項目：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

学生支援の定期的な点検・評価については、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生支援、留学生支援、奨学金やその他学生生活全般に関わる事項等について主管部所・センターや各種委員会等、その責任主体において自己点検・評価により検証し、自己点検・評価委員会のもとで、毎年度自己点検・評価報告書において報告を行っている。（資料2-11【HP】）

また、中期事業計画における学生支援の強化の重点施策である(1)学生の学びを促進する環境整備・強化、(2)除籍・退学・卒業延期者の削減、(3)学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化、(4)課外活動の更なる活性化、(5)女性学生比率の向上、(6)就職・進学実績の向上等についても、計画を推進するために、PDCAを着実に実行し、目標を定め、改善・向上に努めている。（資料1-3）

## 7.2. 長所・特色

九州産業大学における、学生に対する学生支援については、中期事業計画の推進領域において「学生支援の強化」を謳っており、除籍・退学・卒業延期者の削減や課外活動の更なる活性化等において積極的に取り組んでいる。

例えば、経済的支援として九州産業大学独自の奨学金制度である「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金」は採用人員295人の給付奨学金であり、規模が大きい充実した奨学金である。本奨学金を始め、九州産業大学独自の給付奨学金制度により、勉学意欲が旺盛でありながら、経済的に修学困難な学生への支援を行い、除籍・退学者の減少に努めている。

また、成果外活動の活性化については、新入生オリエンテーションでの課外活動の早期紹介、年度始めの活動発表、サークル見学ツアー、1ヵ月にわたる勧誘場所の設置、任意団体（愛好会）結成に係る部室の貸与などの支援を行うなど、正課外活動参加率の向上に努め、2018（平成30）年度は53.3%となっている。

### 7.3. 問題点

2012（平成24）年度から、除籍・退学率の高止まりを受けて削減プロジェクトを開始し、様々な取り組みを行っているが除籍・退学率の軽減には至っていない。

2016（平成28）年度は除籍・退学率の目標値を5.0%としていたが、結果は5.41%であった。2017（平成29）年度は目標値4.5%に対し、5.11%という結果になった。この数値は取り組みを開始した2012（平成24）年度以降では最低の数値ではあるものの、大幅な効果は上がっていない。しかしながら、除籍・退学につながる1年次の修得単位が少ない学生の比率は下がってきている。全学的な傾向から今後、更に減少が見込まれる状況ではあるが、現在の取り組みの効果を見極めながら、より一層の取り組みの強化に努めていく。

### 7.4. 全体のまとめ

九州産業大学では、建学の理想と理念の実現のために、ビジョンを掲げ、行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。

修学支援については、補習・補充教育や奨学金制度等による経済的支援等による様々な面からのサポートを行っている。また、成績不振等による休学や除籍・退学等の把握を適切に行い対応している。更に障がいのある学生については、障がいのある学生の支援に関するガイドラインに基づき、障がいのある学生が在籍している各学部・学科においては、ノートテイクなどを実施するなど、各種支援を適切に行っている。

生活支援としては、学生相談室が中心となり学校医及び臨床心理士の資格を有するカウンセラー等により、学生の心身の健康をサポートしている。

進路支援に関しては、学生が卒業後の職業生活にスムーズに移行できるようにキャリア支援センターが中心となり各種就職支援プログラムを実施しているほか、キャリア教育を行っている。

また、除籍・退学率については、少しずつではあるが減少傾向にある。現在の取り組みの効果を見極めながら、より一層の取り組みの強化に努めていく。2018（平成30）年度は、学生カルテシステム、学生ポートフォリオが稼動したため、学生の個々の状況に合わせた支援を行っていく体制の整備ができた。今後、更に除籍・退学率の減少を進めていく。

以上のように、九州産業大学は、学生が学修に専念できるように、修学支援、生活支援及び進路支援を、適切に行っている。

## 第 8 章 教育研究等環境

8.1. 現状説明 .....	101
8.2. 長所・特色 .....	113
8.3. 問題点 .....	114
8.4. 全体のまとめ .....	114

## 第8章 教育研究等環境

### 8.1. 現状説明

#### 8.1.1. 点検・評価項目：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、学生の学修や教員による教育・研究活動等において、環境や条件を整備するための方針を明示している。

九州産業大学の中期事業計画に基づき、計画的な施設・設備等の整備を行っている。実施年度を2011（平成23）年度から2014（平成26）年度とした前中期計画では、「アカデミックな雰囲気が漂い学生たちの活気に満ちたキャンパスを目指す」を目標に掲げ整備を行った。（資料1-3）

このような中、学園の永続的な存続を踏まえた中長期的なキャンパス整備の指針の必要性に鑑み、「キャンパスマスタープラン」が、2016（平成28）年3月の理事会において承認された。（資料8-1）

このプランでは、「地域と共生し環境にやさしく、安全・安心で学生・教職員が誇りをもてるキャンパスづくり」を基本理念に掲げ、「ゾーニング・動線」、「施設整備」、「緑化・環境保全」、「安全・安心な環境整備」の4本の柱からなる整備計画を策定し、これに基づき、各学部等の教育研究目的を達成するために必要な施設・設備等の諸条件整備の充実に力を注ぐこととした。（図8-1）

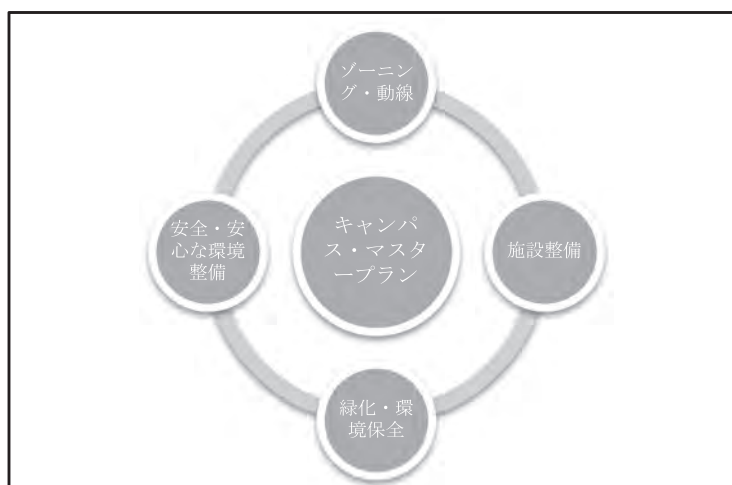


図8-1 キャンパスマスタープラン：4本の柱

これを受ける形で、「キャンパスマスタープランに基づく着実な実行」を目標（方針）に定め、これを中期事業計画の重点施策である「将来を見据えたキャンパス整備」において明示している。

8.1.2. 点検・評価項目：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

<p>評価の視点1：施設・設備等の整備・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信技術（ICT）等機器・備品等の整備</li> <li>・施設・設備等の維持・管理、安全・衛生の確保</li> <li>・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備</li> <li>・学生の自主的な学習を促進するための環境整備</li> </ul> <p>評価の視点2：情報倫理の確立に関する取り組み</p>
--

九州産業大学では、大学設置基準に基づき必要な校地及び校舎を有し、運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備している。また、中期事業計画に基づき以下のとおり適切に整備を行っている。

(1) 校地の整備状況

校地・校舎の面積は、大学設置基準を十分満たしている。校地面積は、408,893.70 m<sup>2</sup>である。その内訳としては、校舎敷地は144,372.50 m<sup>2</sup>、運動場敷地は264,521.20 m<sup>2</sup>である。

また、大小約40余の校舎面積は184,232.30 m<sup>2</sup>（短期大学部との共用1,633.00 m<sup>2</sup>含む）、体育施設は10,419.06 m<sup>2</sup>を有し、全て1つのキャンパスに配置している。校地内に福利厚生施設の食堂・ギャラリーや書籍売店等を含むホールを設ける等、学生の休息時のスペースは十分に確保している。校舎の配置は、9学部・5大学院研究科を擁する総合大学として、各学部の学際的な交流が可能になるよう配慮している。（大学基礎データ表1）

①学生の休息等空地の整備状況

九州産業大学は、豊かな自然、高低差のある地形、キャンパスを横断する水路など、特徴的な環境を有している。そこでこれらを有効的に活用し、学生たちの賑わいが満ちるようなキャンパス・ランドスケープを「つなぐ」をテーマに展開している。建物とランドスケープ、広場と広場、人と人をつないで行き、キャンパス・ランドスケープ全体が屋外に広がる「学生ラウンジ」のような環境となることを目標に整備を行なった。

学内には、季節に合わせた緑があふれ、かつ、小川が流れるなどの自然豊かな環境があり、学生・教職員や地域の方々の憩い（癒し）や交流の空間となっている。上記取り組み



の結果、2017（平成 29）年 2 月には第 27 回福岡市都市景観賞の「ランドスケープ賞」に選ばれた。

更に 2017（平成 29）年には、緑化プロジェクトの一環として国際的な庭園デザイナーの監修のもと水のせせらぎ・四季折々の樹木、草花鑑賞が楽しめる水辺広場（庭園）の整備・運動施設周辺道路の法面に芝桜の植栽を行なった。

2018（平成 30）年 4 月には、芝桜の絨毯が広がり 5 月末には水辺広場にホタルが舞った。5 月 24 日・25 日に開催したホタル鑑賞会（HOTARU Night）では、学生・教職員・地域の方々が初夏の風物詩を楽しんだ。

## ②運動場の整備状況

主な運動施設については、校舎群と同一敷地内（松香台キャンパス）に体育館（6,689.58 m<sup>2</sup>）、陸上競技場（全天候トラック 1 周 400m 6 コース、人工芝サッカー場）、球技場（ラグビー・アメフト等多目的に使用）、野球場、テニスコート（アンツーカー 6 面）、ゴルフ練習場（22 打席）、武道館（1,376.00 m<sup>2</sup> 1 階剣道場、2 階柔道場）、弓道場、アーチェリー場などを整備している。これらの施設は、正課授業（スポーツ科学演習等）や課外（サークル）活動のみならず、地域住民の健康増進にも寄与している。

## (2) 校舎等施設・設備の整備状況

1993（平成 5）年に 1 号館の完成を皮切りに、工学部実験・実習棟 [10・11 号館]、工学部棟 [8・9 号館]、芸術学部実習・工房棟 [17・18・19 号館]、芸術学部講義・ギャラリー棟 [15 号館]、情報科学部棟 [12 号館]、そして、2007（平成 19）年に国際文化学部・共通講義棟・臨床心理センター [2 号館] を建設し、老朽化校舎の建替えは概ね完了した。更に 2008（平成 20）年には、キャリア支援センター及び学生寮 [男子寮]、2009（平成 21）年に女子寮を建設するなど、学内における施設・設備の整備は、計画的に着々と行ってきた。このような中、2018（平成 30）年 4 月開設の人間科学部の新棟 3 号館（鉄骨造地上 8 階建 16,603.77 m<sup>2</sup>）が、2018（平成 30）年 2 月完成した。

中期事業計画に基づき、2020 年の創立 60 周年を記念して、スポーツを主とした複合施設「大楠アリーナ 2020」の建設に 2018（平成 30）年 7 月に着工し、2020 年 2 月に完成予定である。また、老朽化した屋内プールの建替えに 2018（平成 30）年 12 月に着工し、2020 年 2 月に完成予定である。

施設・設備などの整備は、大学設置基準第 36 条（校舎等施設）第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、研究室、教室（講義室、演習室、実験室等）を設置している。

大学の将来計画・各学部の教育目標・大学の特色を生かした教育研究のための施設・設備の充実を基本に、教育研究環境の整備を推進している。

専任教員の研究室の確保は、十分にできており整備されている。また、理工系の学部においては、研究室に隣接して実験室・演習室を配置し、研究と学生への教育が連動するよう配慮している。機器備品の整備などは、個々の研究分野により差異があるが、研究室などのハード面に関しては、十分な設備は整っている。

また、キャンパスのバリアフリー化は、積極的に推進しており教室棟をはじめ主要施設には、建築当初からスロープ・エレベーター・多目的トイレ等の対策を講じている。また毎年、車椅子利用者の動線確認・配慮調査を行い、自動ドア設置・段差等の危険解消対策工事を行っている。施設・設備の整備は、教育・研究のニーズに応じ逐次整備・改善を行っている。

I C T等機器・設備については、2016（平成28）年4月に教育研究システムの更改を行った。I C Tを最大限に活用した教育の実践、研究に資する、使い易く安心安全な情報環境の整備を目的として、(1) 総合的情報環境、(2) 教育及びK S U基盤教育支援環境、(3) 研究活動支援環境、(4) セキュリティ環境及び災害対策の4つの観点からシステム改善を実施した。（資料8-2）

情報倫理については、ネットワークやコンピュータシステムの運用に関して、システムの不正利用や悪用を防止、また、利用者が安全で快適に施設・資産を利用できるようにするために(1) コンピュータシステム利用者は、学則やその他諸規定及び利用ガイド等に反する行為をしてはならない。(2) ネットワーク利用者は、学内諸規則から国際法に至るまでのあらゆる規則に反する行為をしてはならないとし、ネットワーク管理ガイドライン、インターネット利用ガイドライン等とともに、ホームページに公表し、広く周知を図っている。（資料8-3【HP】）

以上のとおり、中期事業計画の方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備している。

8.1.3. 点検・評価項目：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。  
また、それらは適切に機能しているか。

評価の視点1：図書館資料の整備と図書館利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

評価の視点2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

九州産業大学では、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備え、適切に機能するよう努めている。

図書館は、九州産業大学と併設校である九州産業大学造形短期大学部で共有しており、学修支援及び教育研究に資する学術的資料を収集することを収書方針に掲げ、適正な蔵書構成の実現を図っている。（資料8-4）

2018（平成30）年3月31日現在の所蔵図書は807,451冊（内国書547,983冊、外国書259,468冊）、学術雑誌5,677種（内国書2,551種、外国書3,126種）、電子ジャーナル10,678種、視聴覚資料19,387点である。そのうち、九州産業大学の所蔵図書は774,032冊（内国書518,390冊、外国書255,642冊）、学術雑誌5,677種（内国書2,551種、外国書3,126種）、電子ジャーナル10,678種、視聴覚資料18,302点である。

国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システムを利用した文献複写依頼では、学生が依頼する際にかかる複写料及び送料を大学が負担し、学生は無償とした。その結果、学生は実費負担することなく学修や研究のための論文を入手できることで学修意欲の向上が期待できる。また、九州産業大学は2004（平成16）年度から福岡市総合図書館と相互貸借を開始している。

学術情報へのアクセスは、電子ジャーナル、データベース、電子書籍及びインターネット上の学術情報をリンク付けし、必要な情報にナビゲートするシステム「SFX」を導入している。九州産業大学が所蔵していない図書や雑誌論文について、文献複写等をホームページから申請することができる。国立情報学研究所が提供する学術雑誌公開支援事業〔2002（平成14）年度から2008（平成20）年度まで、各大学の紀要等を電子化し、CiNiiArticlesで公開していたもの〕が2017（平成29）年度に終了したことに伴い、九州産業大学の紀要等データを九州産業大学機関リポジトリへ移行した。これにより、九州産業大学が有する研究成果物を集約し、継続して学内外へ公開している。（資料8-5【HP】）

開館日、開館時間は学年暦に準じている。2018（平成30）年度の年間開館日数268日、開館時間は、表8-1のとおりである。（資料8-6）

表8-1 図書館 開館時間

	授業期間	試験期間	その他の期間
月～金	9:00-21:00	8:00-21:30	9:00-17:00
土	9:00-17:00	9:00-21:30	9:00-13:00
日・祝日	-	9:30-16:30	-

施設・設備では、図書館資料を用いた教育・学習支援を目的としたグループ学習室5室と多目的ホールがあり、閲覧座席数1,091席、パソコン設置台数40台、貸出用ノートパソコン40台を配置している。利用者用のパソコン等は、2018（平成30）年度のシステム更改により総入れ替えし、学内他施設の情報システム環境と統一した。

司書有資格者は、図書館職員10人のうち3人、臨時職員13人のうち10人である。

図書館利用ガイダンスは前期、後期に5ヵ月間実施している。1年次生には基礎ゼミナールなどの授業の1コマを利用し、図書館の利用方法や本の探し方（蔵書検索）などを解説している。2年次生から4年次生には、レポート・論文を作成する際の情報収集及び執筆方法を説明している。

以上のとおり、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備え適切に機能している。

#### 8.1.4. 点検・評価項目：教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

##### 評価の視点1：研究活動を促進させるための条件の整備

- ・ 大学としての研究に対する基本的な考え方の明示
- ・ 研究費の適切な支給
- ・ 外部資金獲得のための支援
- ・ 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究の活性化を支援する体制

九州産業大学では、教育・研究等を支援する環境や条件を適切に整備し、教育・研究活動等の促進を図っている。

九州産業大学は、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元すること、引いては社会全体の発展に寄与することを目指している。

また、九州産業大学の研究活動における目標を達成するために、2018（平成30）年7月30日開催の学術研究推進委員会において、九州産業大学産学官連携ポリシーが制定され、以下の6つを明示している。（資料8-7）

##### (1) 研究活動の推進

産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進します。

##### (2) 研究成果の還元

産官学連携による共同研究・受託研究等で得られた成果については、連携先の協力のもと、社会に還元し、地域の活性化に寄与します。

##### (3) 知的財産の活用

産官学連携により得られた研究成果については、知的財産化を図り、積極的に活用します。

##### (4) 人材育成

産官学連携に取り組むことにより、産業界や地域社会が求める知識、能力、人間性を備えた社会の発展に貢献できる人材の育成に努めます。

##### (5) 透明性の確保と説明責任

研究倫理を尊び、法令及び本学諸規程を遵守することで、産官学連携における研究活動の透明性を高め、説明責任を果たします。

##### (6) 体制整備

産官学連携活動において、社会のニーズに迅速かつ的確に対応するための組織体制を整備します。

なお、2019年度より研究力の強化を図るために、(1) 総合大学としての特色を活かし、多様な分野の研究者の育成及び研究体制の確立、(2) 九州を基盤として地域の発展や課題解決等に寄与する研究の推進、(3) 研究成果の社会実装（自治体等への政策提言、地域の課題解決等を含む）及び公開の促進を目的に研究体系の再編を進めている。この研究体系の再編については、2018（平成30）年7月6日の学部長会議に諮り、9月14日の協議会を経て、9月25日の理事小委員会に諮られ、決定した。更に10月24日の学術研究推進委員会において、研究費の応募開始についての説明を行った。（資料8-8、8-9）

(1) 研究費

2018（平成30）年度までの教員の研究費については、以下のとおり、教員の研究要件に応じた次の学内研究費を制度化し支給している。（大学基礎データ表8）

①個人研究費

研究活動（教育活動を含む）の活性化に資するため、教員より予算・研究計画を記した個人研究計画書の提出を受け、個人単位で配賦している。配賦額は職位・雇用条件等によって異なるが、研究活動（教育活動を含む）目的以外の出張旅費や物品、備えておくべき物品等、研究活動（教育活動を含む）に直接関係がないもの以外は、計画に沿い自由な執行が可能である。また、個人研究費からの支出にそぐわないと思われるものについては、事前に購入の必要性を確認し、執行の可否を判断している。（表8-2）

なお、年次の実績報告である個人研究経過報告書を提出しない教員については、翌年度の個人研究費は配賦しないこととしている。（資料8-10）

表 8-2 個人研究費配賦額

職位	教授、准教授、講師	助教	語学常勤講師	助手
総額上限	46万円	36万円	26万円	13万円
研究旅費上限	32万円	27万円	23万円	7万円
研究資料費上限	37万円	28万円	18万円	10万円

②学術研究助成金

本助成金は、科学研究費補助金等競争的資金の交付を受けた教員の当該研究課題の円滑な遂行を支援するものである。研究課題及び研究計画等の妥当性等を審査した上で、交付を受けた外部資金の1年目の直接経費の20%（上限50万円）を交付している。（資料8-11）

③育成研究費

本研究費は、将来において九州産業大学の学術研究の発展に寄与する優れた着想をもつ研究を支援するものである。科学研究費補助金研究種目の若手研究に応募し、不採択となった者を対象に交付する。交付額は、科学研究費補助金応募課題の初年度応募額に科学研

究費補助金審査結果に応じた額（1万円未満切り捨て）とし、一人当たりの交付額の上限は100万円としている。なお、同研究費の交付を受けた者は、翌年度もしくは翌々年度の科学研究費補助金に応募しなければならない。（資料8-12、8-13）

#### ④ 実用化支援研究費

専任教員が行う特色・特長のある研究を戦略的に推進し、実用化を図る研究に対して支援する学内公募型研究費である。研究期間は5年以内で予算規模に応じて次のとおり区分している。

- ・ 区分A（研究期間中の予算総額が5,000万円以上：新規採択件数1件）
- ・ 区分B（研究期間中の予算総額が5,000万円未満：新規採択件数3件以内）

なお、区分Aの研究費の上限は設定しない。

本研究費の選考は、内部及び外部の評価委員により公平・公正に行われる。また、文部科学省が所管する「私立大学研究ブランディング事業」への応募は本研究費採択を条件としているため、全学的に推進する体制を整えた上での申請となる。（資料8-14）

### (2) 研究活動の推進及び社会貢献

研究活動の推進及び社会貢献のためには、九州産業大学の運営経費のみならず科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金等外部資金の獲得が必要不可欠である。そのため、競争的資金及び企業からの共同研究費等の両面から研究費獲得に向けた方策を次のとおり実施している。（資料8-15【HP】）

#### ① 技術相談・研究者とのマッチング

自治体・企業等外部機関からの技術相談は、産学連携支援室が窓口となり、教員のもつ研究シーズとの橋渡しを行い、共同研究、受託研究、奨学寄附金へとつなげている。また、2016（平成28）年度からは専任のUR Aを配置し、専門的観点から九州産業大学の研究シーズの発掘を行うとともに、企業などとのマッチング活動に積極的に取り組んでいる。

#### ② 研究成果の発信

研究成果をPRし、企業との共同研究あるいは保有する知財の実施許諾に結実させることを目的に、全国的にも知名度のある各種展示会へ出展している。2018（平成30）年度の主な出展実績としてBiotech2018 アカデミックフォーラム（東京）及び日本大学フェア&フォーラム（中国広州市）にて九州産業大学が世界に先駆けて開発する蛍光電子顕微鏡、イノベーションジャパン2018 大学見本市（東京）及び国際福祉機器展（東京）にて人工知能を利用した脳リハビリ制御装置が挙げられる。また、近隣で開催されたロボット産業マッチングフェア北九州2018（福岡・北九州）等にも出展した。

一方、九州産業大学の知財を活用した製品化、実用化を促し、地域に根ざした産学連携活動の展開と充実を図ることを目的に、また、全学部の研究シーズを披露する機会として九州産業大学主催の研究シーズ発表会を開催している。2017（平成29）年度は食品をテーマに企画し、地元産業界、行政から87人の参加があり、後の受託研究等に結実するなど成果があった。

### ③研修会の実施

科学研究費補助金等競争的資金の獲得に係る支援の一環として、科学研究費補助金申請及び審査員等経験豊富な外部講師を招聘し、申請書の書き方を中心とした「科学研究費補助金獲得の方法とコツ」研修会を2014（平成26）年度から実施している。研修会に参加し採択となった研究者からは、指導の有用性について評価の声があり、2018（平成30）年度の採択者には指導を受けた受講者が含まれるなど採択数の増加に寄与している。

### (3) 教育支援体制

教員の教育支援に関しては、資料の配布等授業サポートを目的としたチューデント・アシスタント（以下「SA」という。）、より高度な学修支援を行うことを目的としたティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）、初年次ゼミナールにおける学修支援及び学修環境支援を行うことを目的としたLA、演習・実習などで教育支援を行う助手、技能員を配置している。

SA、TAについては配置基準を見直し、より細かな指導を行うことができるように2014（平成26）年度から体制を改めた。また、LAについては、2015（平成27）年度から教育支援体制を構築し、九州産業大学の教育力を高めるための学修環境を整備しており、教員の負担軽減、1年次生の初年次ゼミナールにおける満足度向上に寄与している。2018（平成30）年度からは、初年次の学習効果を更に高めるために、ゼミナールに加え、演習科目をLA配置科目として追加している。更に、演習・実習などの科目が多い理工系学部や芸術学部を中心に、助手を配置し教育支援体制の強化を図っている。（資料8-16～8-18）

#### 8.1.5. 点検・評価項目：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

##### 評価の視点1：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・ 規程の整備
- ・ コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施
- ・ 研究倫理に関する学内審査機関の整備

九州産業大学では、研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応している。

研究活動における不正行為等の防止のため、2017（平成29）年度に「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」を制定し、文部科学省が2014（平成26）年に示した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」に対応している。（資料7-12）

また、この他に「研究活動における行動規範」及び「公的研究費不正防止計画について（第1次）」を制定している。（資料8-19、8-20）



ヒトを対象とした研究に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程」、動物実験に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）における動物実験に関する規程」及び「九州産業大学（含む造形短期大学部）動物実験委員会規程」を制定、遺伝子組換え実験に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）遺伝子組換え実験安全管理規程」を規定し、適切に規程等の整備を行っている。（資料 8-21～8-24）

九州産業大学における研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育は、2015（平成 27）年度に全教員（非常勤講師等を除く）及び研究に係る職員に対し受講を義務化した。研究コンプライアンス教育は毎年、研究倫理教育は 2016（平成 28）年度から少なくとも 5 年に 1 回、受講することと定めて実施している。

ヒトを対象とした研究においては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に基づき、人間の尊厳及び人権が守られた適正な研究を推進するため、「倫理委員会」を設置し、倫理的・科学的観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

また、動物実験においても「九州産業大学（含む造形短期大学部）動物実験委員会規程」に基づき、「動物実験委員会」を設置し、科学的・動物福祉の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

更に、遺伝子組換え実験においては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）遺伝子組換え実験安全管理規程」に基づき、「遺伝子組換え実験安全管理委員会」を設置し、安全確保・拡散防止措置の的確性等の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

これら学内審査機関の整備により、教員が研究倫理を遵守するための P D C A サイクルは有効に機能しているといえる。

学生に対する研究倫理を遵守するための必要な措置については、研究室に所属した学生へは、指導教員のもとで適切に教授している。また、理工学部、生命科学部及び建築都市工学部においては、技術者倫理等科目を設定し開講している。

例えば、建築都市工学部建築学科では、3 年次生において「技術者倫理」を必修科目としている。（資料 1-1、4-8 【HP】）

大学院生に対する研究倫理についても、研究指導教員のもとで教授している。なお、2019 年度より全研究科共通科目として、「研究基盤特論（選択）」を開講し、シラバスにおいて研究倫理関係（5 回）、情報セキュリティ関係（5 回）、ビジネスマネジメント（5 回）の内容を予定している。

8.1.6. 点検・評価項目：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上
---

九州産業大学では、教育・研究等環境の適切性について、定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

教育研究の環境整備は、中期事業計画を明確に定め、この目標達成のためP D C Aサイクルの確実な実行と検証を行っている。

I C T環境については、総合情報基盤センター利用に関するアンケート（隔年実施）及び学術情報ネットワーク利用に関するアンケート調査結果に基づき、教育研究の環境について定期的に点検・評価を行っている。寄せられた意見・要望は、教育研究システム、K's Life、学術情報ネットワークに関わる導入企業とも情報を共有し、システムの改善に役立っている。また、システム更改時においても、寄せられた意見・要望を参考に導入システムの選定を行うことによって、P D C Aサイクルを回している。（資料 8-25、8-26）

図書館については、2018（平成 30）年 9 月に今後の図書館の方向性と利用者サービスの向上のため、教員及び学生に対し図書館利用アンケート調査を実施した。その結果及び寄せられた意見・要望等から現状を検証・評価し、利用サービスの改善、教育・研究や学修支援の向上につなげている。（資料 8-27）

研究環境等については、学術研究推進機構の下に学術研究推進委員会を置き、産学官連携事業の推進、知的財産に関すること、公的研究費の運営・管理に係る実態等の点検・評価を行っている。委員会では、受託研究費、共同研究費等外部資金の受入状況、科学研究費補助金等競争的資金の獲得状況の報告、文部科学省や日本学術振興会等公的機関からの指針や通知等の周知を行い全学部において情報を共有することで、教員の研究支援につながる体制を整えている。

現在、2013（平成 25）年度に構築した専任教員の研究業績システムの情報と大学ホームページをリンクし、学内外へ公開しているが、今後は、同システムを活用した情報発信の強化や学外とのマッチングを推進するツールとして活用するために、広報及び研究者による自主的なデータ更新を促していく。

また、知的財産については、保有特許の管理の一元化や手続きの簡略化などの改善、知的財産の知識を深めるための研修会への参加など、職員の資質向上に努める。今後も引き続きこれらの課題について改善を進める。

一方で、研究シーズブックの作成など教育研究業績の広報の充実や各種展示会への出展、産業界、官公庁、地域社会及び研究機関へ積極的な訪問を通じて、シーズとニーズのマッ

チングを推進してきた結果、受託研究及び奨学寄附金の受入件数の増加や特許出願につながった事例が増加しつつある。また、相談件数も増加していることから、これら改善活動によって九州産業大学の研究シーズの認知が進んでいるものである。

## 8.2. 長所・特色

2016（平成28）年3月には、九州産業大学の将来を見据えた「キャンパスマスタープラン」が承認され、キャンパス整備を行なう上での基本理念（地域と共生し、環境にやさしく安全・安心で学生・教職員が誇りを持てるキャンパスづくり）を定め、4つの整備計画（ゾーニング・動線、施設整備、緑化・環境保全、安全・安心な環境整備）方針を明確化した。これにより、教職員の共通認識・キャンパス環境整備の道標が確立された。このことにより、整備は着実に進行している。

図書館については、2006（平成18）年度から、地域貢献の一環として、高校生及び一般市民に開放している。また、社会貢献のひとつとして中学生に職場体験の場を提供している。2018（平成30）年度は2校を受入れ、図書館業務の他に本の展示やポップの作成などを体験させた。また、郷土史資料として、2015（平成27）年度から九州、沖縄、山口県の自治体史（市町村史）を積極的に収集・整理し、学内外における研究活動並びに自治体関係者をはじめとした地域の方々の情報収集等に活用できる環境を整備している。

研究等環境については、近年、企業訪問や学内外で行われる展示会などに積極的に参加した結果、企業などから九州産業大学の研究シーズに興味を持たれ、受託研究や奨学寄附金に結びつく事例が増えている。この結果は理工系、芸術系を中心とした教員の産学連携活動が関連に機能しているといえる。また、実用化支援研究費等で進めた研究成果が特許出願され、企業との連携によって製品化されるなど、実用化に向けた進展があった。

研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育については、学内の全ての教員（非常勤講師等を除く）及び研究に関係する職員に対し受講を義務化している。これにより、公的研究費による研究活動のみならず、九州産業大学における全ての研究活動を対象に、研究に従事する者の適正な倫理観を醸成している。

教育支援体制は、SA、TA及びLAなどを配置することにより、教員の負担の軽減を図っている点が挙げられる。また、2014（平成26）年度から配置基準を緩和し、積極的にSA、TAを配置することで教育効果を高めることができています。

2015（平成27）年度からは初年次ゼミナールに対してLAを配置し、教員の負担を軽減すると共に、初年次教育の充実を図ることができています。また、2015（平成27）年度は前学期のみの実施であったが、2016（平成28）年度からは後学期を含め通年を通して実施するとともに、2018（平成30）年度からは、初年次ゼミナールに加え、演習科目をLA配置科目として追加し、初年次の学修効果を高めることで、その後の更なる学修成果の向上を図っている。

更には、助手（任期付）を配置したことにより、学生の修学環境の改善、教員の負担軽減などの支援体制を構築している。

### 8.3. 問題点

学生の研究（技術者）倫理については、理工学部、生命科学部及び建築都市工学部で科目として開講しているものの、ゼミナールや研究室において研究指導教員から教授されているのが現状である。今後、全学的に対応するためには、例えば基礎ゼミナール等において、シラバスに1、2回程度、研究倫理について含めるなど、検討していきたい。

### 8.4. 全体のまとめ

2016（平成28）年3月策定の「キャンパスマスタープラン」に基づき、将来を見据えた機能的なキャンパス整備を計画的に行なっている。今後も、将来に向けて教育・研究・社会貢献の拠点となる施設の整備・地域から親しまれる施設の整備に取り組む。また、継続的に改善している「安全・安心な環境整備（バリアフリー・防犯対策）」、「学内緑化・環境保全」についても同様である。常に、危険箇所の点検・整備を行い安心・安全なキャンパス整備に努める。法令の遵守・薬品の適正管理については、教育機関における社会的責務として厳正に対応していく。

ICT環境等については、ICT資源並びに教育の情報化・情報教育に関する研究開発成果を学生、教職員、地域の人々に提供することを目的として整備を行い、概ね利用者の要望に応えてきた。今後も在学生を対象とした「総合情報基盤センター利用に関するアンケート」を隔年実施し、同アンケートの結果を分析し、社会におけるICT環境の変化を取り入れ、運用改善に努める。

図書館は、社会に対して開かれた図書館として、地域の方々が生涯学習、研究活動のために九州産業大学の学術資料を活用することや、近隣の高校生の学習の場として提供することで地域へ貢献している。また、東部地域大学連携（九州産業大学・福岡女子大学・福岡工業大学）により、図書館の相互利用を可能としている。学生が自ら学ぶ学修の重要性が再認識されるなか、飲食可能な部屋をグループ学習スペースとして利用可能にするなど、多様な学習スタイルに応える環境を整えている。一方、所蔵能力の限界や学術雑誌等の価格高騰による図書館予算の圧迫といった諸課題を抱えており、今後も電子書籍の積極的な購入や学術資料（印刷物）の収集・保存の見直しなどを進めていく。

研究環境等については、研究活動を促進させるための条件として、研究費については公平かつ公正に支給されており、概ね有効活用されているといえる。今後は、教員のモチベーション向上と、将来的に大型プロジェクトに発展するような優秀な研究テーマの創出に

つなげるため、2019年度からは学内の研究費についても競争的要素を取り入れ、実用化を見据えた研究の育成を促進していく。

また、外部資金の獲得については、一定の水準を維持し続けている状況の中で、奨学寄附金については向上が見られる。なお、科学研究費補助金については、申請書を産学連携支援室のサポートを経て提出する流れが定着しており、採択件数の増加へつながっている。

研究倫理を遵守するための必要な措置としては、規程の整備、研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施、研究費ハンドブックの作成や研究費執行ルール等の個別指導等を確実に実行してきた。これら学術研究推進機構における各措置は、不正事案は発生していないことから、概ね有効に機能しているといえる。今後も引き続き、上記措置を講じることで不正が起こりにくい環境の整備に取り組んでいく。

教育研究の活性化を支援する体制について、S A、T A、L Aなどを配置することにより、教員の負担の軽減を図っているが、大学院生の減少に伴い、T Aの確保が年々難しくなってきた点は、学部の点検・評価に基づいた検討を行う必要があるため、今後大学全体で教育研究を支援する環境や条件等の更なる拡充に努める。T Aについては、研究科及び大学院事務室と連携して、T Aの周知を図り、確保する。一方、S A及びL Aについては、積極的に配置し、学士教育の支援体制を整備している。

## 第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明 .....	119
9.2. 長所・特色 .....	122
9.3. 問題点 .....	123
9.4. 全体のまとめ .....	123

## 第9章 社会連携・社会貢献

### 9.1. 現状説明

#### 9.1.1. 点検・評価項目：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、大学の教育・研究等の成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示している。

九州産業大学は、建学の理想と理念を実現するために、中期事業計画に大学としての方針（中期目標）を「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした“地域密着型大学”を目指す。」と定め、中期事業計画に明示している。（資料1-3）

また、社会連携・社会貢献においては、地域連携等委員会において地域連携等事業計画を定めている。（資料9-1）

その基本方針として、中期事業計画の中期目標である『実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通じて、九州を基盤とした「地域密着型大学」を目指す』に基づき、地域社会との連携の推進を図り、地域共生（人材育成及び地域社会の発展への寄与）を目指すとともに、大学の社会的使命を果たすことを明示している。また、以下の3つを重点事業として推進している。（資料9-2）

#### (1) 生涯学習の推進

- ・九州産業大学の持つ知的資源の社会還元
- ・一般市民の人材育成への寄与

#### (2) 近隣地区との交流促進

- ・近隣地区及び教育機関とのより良い関係づくり
- ・近隣地区発展・課題解決への寄与

#### (3) 自治体・大学等との連携の推進

- ・九州産業大学の持つ知的資源の提供による自治体課題解決への寄与
- ・九州産業大学学生の人材育成

9.1.2. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究の推進

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、教育・研究等の成果を適切に社会に還元している。具体的には以下のとおりである。

(1) 生涯学習（公開講座等）の推進

生涯学習（公開講座）では、九州産業大学の持つ知的資源を活かした特色ある講座を企画し、小学生から高齢者までの幅広い年齢層及び今後の志願者を視野に入れた層（小・中学生、保護者等）を対象に開催している。また、総合大学としての特性を活かし、一つのテーマに複数の学部を超えた教員が講師を担当する多彩なジャンルの講座を行い、実際の地域や現場を見学する現地学習も実施している。（資料9-3）

また、2015（平成27）年度から自治体と共催した「地域に出向いた公開講座」も実施しており、2018（平成30）年度は小学生を対象に9地区で10講座を開催し、168人の参加があった。（資料9-4）

(2) 近隣地区との交流促進

近隣校区との交流では、地域住民と顔が見える関係を構築することにより、連携事業を円滑に進めるために大学近隣5校区（香住丘、香椎下原、香椎、千早、香椎東）に出向き、各校区自治協議会、教育機関、東区役所等と交流会を開催している。その他、サークル学生の発表を通じた地域活性化（各校区祭り・イベント等への参加）への寄与、商店街活性化事業「香椎まちなか美術館」（小学生絵画コンクール審査、芸術作品展示）への参画や、防犯・防災（香椎交番・香住丘交番連絡協議会への参加、パトロールの実施）に関する取り組みを行っている。また、教育機関の授業サポート、教育機関（中学校）の大学施設見学にも積極的に対応している。また、留学生においても、地域の国際活動への貢献及び留学生の異文化交流の促進を目的に地域の交流行事に参画している。（資料9-5【HP】）

更に、九州産業大学美術館では、2002（平成14）年の開館時より、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を行っている。2018（平成30）年度は、第26回九州産業大学美術館所蔵品展の関連ワークショップ『自然の中のかたちを発見！作ろう「木目モザイク」』、ちびっこ・ワークショップ「クリアファイルでオリジナルバッグをつくろう！」、福岡市立千早小学校おでかけ鑑賞教室、福岡市立香椎小学校おでかけ鑑賞教室、博多高等学園青年学級ワークショップを企画・実施した。また、第27回九州産業大学美術館所蔵品展の関連事業として、福岡市内のギャラリーや美術館の協力を得て、それらを学芸員と一緒に巡る「福岡モンパルナスツアー」を実施した。



学生が企画から実践までを行うアート教室「古賀子どもアート教室」は、古賀市からの委託事業として開館当初から継続している事業である。2018（平成30）年度も、月一回のペースで実施している。（資料9-6【HP】）

その他、2017（平成29）年度から放送大学との連携協定により、博物館実習に放送大学の学生を受け入れている。（資料9-7）

### （3）自治体・大学等との連携の推進

自治体との連携では、連携協定等締結自治体（古賀市・福岡市東区・宗像市・柳川市）を中心とした大学周辺自治体との連携協議を実施し、各種研究・専門委員会への教員派遣、大学研究・教育マッチング、地域集客促進等、各学部の専門性を活かした取り組みを行っている。（資料9-8）

また、九州産業大学と福岡市東区との連携事業「ヒューマンライツアカデミー：東区人権セミナー」では教員が講師として教育研究の成果を地域住民へ還元するとともに、留学生（2人）も外国人留学生から見た身近な人権と題して講演を行った。（資料9-9）

大学との連携（東部地域大学連携）では、単位互換、警察・地域住民との協働による防犯啓発活動、清掃活動等を行っている。また、東区の地域課題解決に向けた3大学教員による調査・研究及び提言について、3年間〔2016（平成28）年度～2018（平成30）年度〕継続した段階的な取り組みを行っており、2018（平成30）年度も連携シンポジウム（主催：福岡市、企画運営：東部地域大学連携）を地域住民向けに開催した。その他、福岡県警協力の下、「女子学生のための防犯推進協議会〔2016（平成28）年4月設立〕」による犯罪防止キャンペーン等を実施している。（資料9-10）

また、留学生においては東部地域大学連携事業を通じて、地域・社会に貢献できるよう近隣3大学間の留学生交流に関して情報交換及び連携を推進しており、東部地域大学が中心となって開催した「なみき芸術文化祭」では、ネパール人留学生の母国料理の提供等を交えて、各大学から16カ国の留学生、日本人学生と地域住民等、約1,000人の来場者が交流し、地域活性化に弾みをつけた。

以上のとおり、地域連携等事業計画に基づき適切に社会に還元している。

9.1.3. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上
---

九州産業大学では、社会連携・社会貢献の適切性について、自己点検・評価運営委員会のもとで、毎年、自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

社会連携・社会貢献の適切性については、九州産業大学地域連携等委員会、大学間連携においては東部地域大学連携推進委員会を開催し、点検・評価を行い、改善・向上に取り組んでいる。（資料9-1）

国際交流についても国際交流センター委員会において自己点検・評価を行っている。（資料3-4）

具体的には、地域からの要請に基づき、年間を通した具体的な派遣事業計画を立て、実行し見直しを行うことで、地域からの要請は増加傾向にある。また、改善・向上に向けた取り組みにより、異文化交流を体験した子どもたちは、多様な国からの留学生との相互交流により、これまで未知であった諸外国の言語や文化、遊び等を通して外国に対する興味と探究心を抱くようになるなど、幼年期のグローバル体験により一定の効果が表れている。

九州産業大学美術館では、重要な方針等を審議するために美術館協議会を設置している。社会貢献活動を含む美術館の企画運営に関する事項について審議するために運営委員会を年3回程度開催し、教育研究組織の適切性について自己点検・評価を行っている。（資料3-7）

## 9.2. 長所・特色

大学周辺自治体との連携推進を目的として、定期的な訪問及び訪問後の適切なフォローアップを行っている。また、大学近隣5校区に出向いた交流会を実施している。

地域住民の期待・要望を把握するため、2017（平成29）年度から地域住民アンケートを3年に1回実施し、結果を学内教職員へ周知し、情報の共有化を図るとともに、地域貢献活動の施策立案に活用している。

大学の取り組み等を地域社会へ広く情報発信することを目的に2009（平成21）年度から年1回「九産大 紙風船」（情報発信誌）を発行していたが、広報効果をより高めるため、目的・掲載内容・発行地域等の見直しを行い、2018（平成30）年1月からは名称を「よかところ93」に変更し、主にキャンパス・学内施設利用案内及びイベント紹介を掲載し、発行回数を年4回に増やし情報発信の強化を行っている。（資料9-11）

留学生については、九州産業大学の学生を国際社会において活躍できるグローバルな人材として育成するため、「国際交流の基本的な考え方」及び「留学生受入れ計画」を定め、この指針に基づいた諸施策を講じていることが特色である。グローバル人材の育成には、異文化を理解し、国際的な視野を有する日本人学生及び国際的な視野を持ち、日本社会・文化の良き理解者となる留学生の双方に求められる。その一環として、留学生は、地域への行事に参加し、地域の国際化活動への貢献及び異文化交流を促進する役割を担っている。参加した主な事業として、地域の教養講座において、外国人から見た人権セミナーの講師、高等学校においては母国を紹介する講師も務めた。更に、小・中学生に母国の文化を紹介する事業や高齢者に母国料理を提供する事業にも積極的に参画し、高い評価を得ている。

このように教育の独自性を活かした多角的な事業を展開することにより、教育目標である「グローバル化に対応できる心身共に健全な人間」教育の実現ができるものと確信している。

九州産業大学美術館では、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を企画、実施している。ワークショップ終了後、参加した子どもたちを対象に、「熱中できた」、「話しやすかった」、「面白かった」、「もっとやりたかった」、「チャレンジできた」、「刺激を受けた」の6項目について5段階評価で回答するアンケートを実施し、事業に対する参加者の反応を確認し改善に努めている。芸術学部の学生にとっても、実践的な活動を通じて能力を高める機会となり、学生教育にとっても意義ある活動といえる。（資料9-12）

### 9.3. 問題点

周辺自治体と定期的に連携協議を行っているが、課題発掘及び大学研究・教育マッチングの推進が十分でない自治体がある。また、自治体からの依頼が特定の学部に限られているため、大学全体を見据えたバランスの良い戦略的な連携事業の設定を検討する。

### 9.4. 全体のまとめ

社会連携・地域貢献については、公開講座の実施、近隣校区との交流促進、自治体・大学等との連携の推進等、概ね計画どおり事業を実施することができている。

留学生における地域の国際化活動への貢献及び留学生の異文化交流の促進を目的に近隣の小・中学校、高等学校及び地域との交流行事等に留学生は積極的に参加し、双方の異文化理解、地域の国際交流を図っている。

2017（平成29）年度より、これまでの交流実績が評価され、新規の交流行事が増えている。今後も地域に根ざす国際化を図るため、学外連携課等と連携して異文化交流事業を推進していく。

九州産業大学美術館については、2002（平成14）年の開館時より、地域の学校・児童等

を対象としたワークショップ（芸術教室）が参加者の児童等からも高い評価を得ており、学生にとっても実践的な能力を向上させる機会となっている。2018（平成30）年度は「おでかけ鑑賞教室」を千早小学校と香椎小学校の2校で実施し、今後も大学美術館の特性を活かした事業を展開することで、地域貢献を果たせるように努めていく。

また、自治体からの要望や連携事業の学部等のバランスについては、地域連携等委員会で周辺自治体との連携事業の現状を報告し、地域の課題に対して連携可能な事業を各学部から提案してもらい、次年度に向けて自治体と連携協議を行っていく。

以上のように、大学における教育・研究等の成果を適宜に社会に還元し社会連携・社会貢献に努めている。

## 第 10 章 大学運営・財務

### a. 大学運営

10 a.1. 現状説明 .....	127
10 a.2. 長所・特色 .....	136
10 a.3. 問題点 .....	137
10 a.4. 全体のまとめ .....	137

### b. 財務

10 b.1. 現状説明 .....	139
10 b.2. 長所・特色 .....	141
10 b.3. 問題点 .....	141
10 b.4. 全体のまとめ .....	141

## 第10章 大学運営・財務

## 10a. 大学運営

## 10a. 1. 現状説明

10a. 1. 1. 点検・評価項目：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的の実現及び内部質保証システムの機能化のための  
大学運営に関する中・長期の方針の明示  
評価の視点2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知

九州産業大学では、建学の理想と理念、将来を見据えた中期事業計画を実現するために、必要な大学運営に関する方針を明示している。

九州産業大学は、「地域社会に根ざした教育重視の総合大学」としての発展を目指して、大学改革を着実に実行し人材育成ビジョンを実現するため、学士課程及び大学院修士課程・博士課程における入学から卒業・就職までの学修・学生支援、特色ある研究活動及び学外連携・社会貢献活動の一層の充実・推進するために、大学としての方針（中期目標）を「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした“地域密着型大学”を目指す。」と定め、中期事業計画に明示している。（資料1-3）

中期事業計画は、前中期事業計画の振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえ、2016（平成28）年度から2020年度を、創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置付けた5ヵ年計画を策定した。

計画は、2領域（推進・支援）、5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）、10の実行計画を設定し、事業を推進している。（図1-1）

教職員に対する同計画の周知については、協議会、学部長会議、研究科長会議、事務局部長会議等で計画（方針）の説明を行った。また、各年度に部所別事業（行動）計画策定時における中期事業計画の再提示及び説明会を開催し、教職員の共通理解及び意識の醸成に努めている。

10a. 1. 2. 点検・評価項目：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

評価の視点 1：適切な大学運営のための組織の整備

- ・ 学長の選任方法・権限の明示
- ・ 役職者の選任方法・権限の明示
- ・ 学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備
- ・ 教授会の役割の明確化
- ・ 学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化
- ・ 教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化
- ・ 学生、教職員からの意見への対応

評価の視点 2：適切な危機管理対策の実施

九州産業大学では、規程等に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示し、適切な大学運営を行っている。

九州産業大学の学長の選任は以前まで間接選挙方式を採っており、選挙人の意思が選挙結果に直接反映しにくいなどの現状にあったことから、2015（平成 27）年度に学長選任規程の見直しを行った。学長の資格は、当該規程に「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有する者で、第 18 条第 1 項各号に掲げる適格性を有する者とする」と規定されている。第 18 条第 1 項各号とは、(1) 九州産業大学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、(2) 理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、(3) 時代の変化に適応した大学改革を推進できる者である。学長候補者は、学長選任規程に基づき選出され、理事小委員会の議を経て、理事会が決定する。（資料 10-1）

なお、学長の任期は 3 年で、再選はできるが 3 選は認めていない。学則第 63 条第 2 項に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と定められており、学長は最高責任者として管理・運営の任務に就いている。（資料 1-1）

学長の職務は、協議会や大学院協議会をはじめ、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関である学部長会議や研究科長会議、各種委員会等における学内の合意形成や調整のほか、理事としての職務など重要度は増す一方であり、学長のリーダーシップを発揮する機会が増大している。

更に、学外における多数の諸団体等の委員も引き受けるなど、地域への貢献も強く求められている。以上のように、学長職は、教育研究の活性化・高度化・国際化の推進等をはじめとする学内の諸課題から産業界などとの連携・協力、地域貢献に至るまで、学内外を問わず極めて多忙、かつ、最高度の決断力を要求される職責となっている。また、2014（平成 26）年においては、学校教育法の改正を受け、学則上「副学長は、学長の職務を助ける。」とされていた副学長の職務を学則第 63 条第 3 項「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」に改めた。

学部長については、2016（平成28）年度に学部長選任規程の見直しを行った。学部長の職務については「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」と学則第63条第4項に規定しており、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる学部長を学長は選任する必要があるため、学長が現学部長等の意見を聴取した上で指名する候補者1人を理事長に進達する方法に改めた。（資料10-2）

学生部長等役職者についても、2016（平成28）年度に学生部長等役職者選任規程の見直しを行った。学生部長等の職務については「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と学則第63条第5項以降に規定しており、学部長同様、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる学生部長等を学長は選任する必要があるため、学長が次期学部長予定者等の意見を聴取した上で指名する候補者各1人を理事長に進達する方法に改めた。（資料10-3）

研究科長においては、大学院研究科長候補者選出規程に基づき選出され、任期は2年で再選できる。大学院学則第41条第1項第3号に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる」と定められており、研究科長は研究科の代表として研究科の管理運営の任務に就いている。（資料10-4）

学長の諮問機関である協議会は、学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、事務局長及び各学部から選出された各2人の教授をもって構成している。その審議事項は以下のとおりであり、原則として8月を除く定例月1回、緊急を要する事項が発生した際には臨時に開催している。（資料10-5）

- (1) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
- (2) 学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長、学術研究推進機構長及び総合機器センター所長の選考に関する事項
- (3) 学部、学科及び研究所の設置又は廃止に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (5) 国際交流に関する事項
- (6) 教育及び研究に関する重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (7) 全学的な行事に関する事項
- (8) 学部その他の部局の連絡調整に関する事項
- (9) その他大学運営に関する重要事項で学長が必要と認めた事項



また、学則第70条の2に学部長会議を定め、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関として以下について審議し、原則として毎月1回開催している。(資料1-1)

- (1) 本学及び各学部等の教育研究に関する重要事項
- (2) 各学部間において連絡調整を要する事項
- (3) その他学長が必要と認めた事項

各学部には教授会を置き、各学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって構成する。2014(平成26)年には、学校教育法の改正に伴い、教授会は学長が次に掲げる事項について「決定を行うにあたり意見を述べるものとする」見直しを行った。次に掲げる事項については、学則上は(1)学生の入学、卒業及び課程の修了、(2)学位の授与、(3)その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、以下の九州産業大学教授会の運営に関する規程上に定める事項としている。(資料10-6)

- (1) 教授、准教授、講師、助教及び助手の採用候補者等の審査等に関する事項
- (2) 教授、准教授、講師、助教及び助手の教育研究業績等の審査等に関する事項
- (3) 学部長候補者の選考に関する事項
- (4) 学生の進級、留年、停学、退学、転学、復学及び休学に関する事項
- (5) 教育、研究並びに学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- (6) 教育課程の編成に関する事項
- (7) その他学長が必要と認めた事項

大学院においては、各研究科に研究科教授会を置き、当該研究科博士後期課程の研究指導教員をもって構成し、(1)博士の学位論文の審査、(2)入学試験等について審議している。(資料10-7)

また、各研究科に研究科委員会を置き、当該研究科博士前期課程の研究指導教員をもって構成し、(1)修士の学位論文又は作品の審査、(2)入学試験等について審議している。(資料10-8)

大学院学則第44条において、研究科長会議を置き、学長、副学長及び各研究科長をもって構成し、以下について審議している。(資料1-1)

- (1) 各研究科間における連絡調整
- (2) 諸規則の制定改廃に関する原案の作成
- (3) 大学院全般に関する企画及び運営等

更に、大学院学則第45条において、大学院協議会を置き、学長、副学長、各研究科長、各博士後期課程の研究指導教員のうちから選出された2人及び事務局長をもって構成し、以下について審議している。

- (1) 諸規則の制定改廃に関する事項
- (2) 研究科、専攻及び研究所の設置又は廃止に関する事項
- (3) 入学試験に関する事項等

2017（平成 29）年には、学園運営に必要な専門的知識を有する役員を機動的に配置し、時々の社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、理事及び評議員の定数を理事は 13 人から 13 人以上 17 人以内、評議員は 30 人から 29 人以上 37 人以内に変更した。（資料 1-4）

理事会の構成員（現員 15 人）に教育職員から大学長を含め 7 人を選任していることは、教学組織を尊重し、連携協力を配慮した理事の構成となっている。（資料 10-9）

また、法人の代表者等と教学組織の代表者で構成されている理事小委員会が法人と教学の連携協力を図る役割となり、経営方針や経営上の課題、また、教学の問題点などを双方に説明する機会を毎週 1 回設けている。（資料 10-10）

協議会及び各学部の教授会は円滑に機能しており、教授会と学部長との関係及び機能分担、学部教授会と協議会との関係及び役割分担は適切であり、全般的には円滑に運用されている。

学長は、大学の管理運営に係る主要な委員会等の委員長を務め、大学の最高責任者としての役割を果たしている。

九州産業大学の危機管理対策としては、2016（平成 28）年度に「学校法人中村産業学園危機管理規程」を制定した。これは、発生する危機に迅速かつ的確に対処し、学生、教職員等の安全確保を図るため、学校法人中村産業学園における危機管理体制及び任務を定めることを目的としている。（資料 10-11）

理事長は、学園における危機管理を統括し、危機管理体制の充実を図り、また、総務部長は、以下のような危機が発生又は発生するおそれがある場合において、危機対策を講じる必要があると判断した場合は、理事長の指示を受け対策本部の設置を発令し、規程に基づき迅速な対応を行う。

- (1) 甚大な自然災害の発生により、人命にかかわるおそれがある場合又は多数の怪我人・死亡者により学園の致命的被害となった場合
- (2) 脅迫、破壊活動、テロ行為等により、学園の安全が脅かされる事案
- (3) 社会的影響が大きく、マスコミ等への対応が必要と判断される事案
- (4) その他、対策本部の設置が妥当と思われる場合

以上のとおり、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示して、それに基づいた適切な大学運営を行っている。

10a. 1. 3. 点検・評価項目：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

評価の視点1：予算執行プロセスの明確性・透明性

- ・ 内部統制等
- ・ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの設定

九州産業大学では、予算編成及び予算執行を適切に行なっている。

中村産業学園では、予算委員会（理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者で構成し、事務は財務部）において、経理規則に基づき予算編成基本方針を策定するとともに、以下の手順に基づいて予算執行を適切に行なっている。（資料 10-12、10-13）

- (1) 予算委員会において予算編成基本方針案を策定
- (2) 理事会承認後、各学部長、部所長及び担当者を対象に説明会を開催
- (3) 理事長は基本方針の趣旨を十分説明した上で、学長を経て予算責任者（各部所の所属長）へ通達
- (4) 予算責任者は、この基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設設備関係等予算申請書を作成し財務部に提出
- (5) 申請内容については、財務部及び総合企画部合同で各予算責任者とヒアリング及び審査を行い、予算原案を編成し、経理責任者（事務局長）を経て予算委員会へ付議
- (6) 理事長は、予算委員会で内容を審議した上で、評議員会の意見を聴取
- (7) 理事会の審議を経たのち、学長を経て各予算責任者へ予算を配賦

予算執行管理については、各予算責任者が所管する部所の執行管理を行う。支払伝票は、各部所で起票し、起票時点において財務システムによる予算残高チェックを行っている。会計伝票は、予算責任者が承認のうえ財務部へ回付され、財務部において伝票及び証憑書類の内容が適正であるかどうかをチェックし執行科目と金額を確定する。各予算責任者は、予算の執行状況について毎月初めに前月分の支出を集計した報告書を作成し、学長、経理単位責任者へ報告する。

小科目別に設定した予算に基づき事業が実施されるが、当初計画からの変更もありうるため、小科目の予算を超えて支出する必要があるときは、当該小科目の属する大科目の他の小科目予算から流用することができる。ただし、100万円未満は経理単位責任者、それ以上は財務担当常務理事の承認を得る必要がある。また、予測しがたい予算の不足を補うため予備費を計上しているが、その執行については、100万円未満は経理単位責任者、100万円以上1,000万円未満は財務担当常務理事、それ以上は理事長の承認を得る必要がある。

予算編成のプロセスは経理規則に定めており、毎年度の予算編成時に予算委員会で予算編成スケジュールを提示することにより明確になっている。予算申請の内容については、理事会に諮る前に、財務部及び総合企画部合同で予算編成基本方針に基づいているかどうか

か、内容が適切であるかどうかなどヒアリングのうえ審査し、数回にわたり予算委員会で審議を重ねているため透明性も高い。予算委員会は、学長、財務担当常務理事が委員であるため、教育研究面と財政面の両面からの審議が行われ、予算編成は適切に行われている。

予算執行のプロセスも予算編成同様に経理規則に定められている。伝票起票者は起票時に予算残高をチェックし、予算責任者が予算内で適切に執行しているか再度チェックしている。また、会計伝票の内容や証憑書類を、伝票起票者だけでなく財務部内でもチェックすることによって不正や誤った処理を防止し、適切に運営している。なお、執行状況については、毎月初めに財務部へ月次報告をすることになっている。

予算を超えて支出する必要があるときの予算流用や予備費配賦についても、複数の者の承認を得ることで、透明なプロセスとしている。決算に関しても経理規則に明確に定められており、理事会で確定するまでのプロセスの透明性も保たれている。

また、内部監査を行う監事の役割として理事会、理事小委員会のほか資金運用委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じた積極的な意見表明等が行われている。

**10a. 1. 4. 点検・評価項目：法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。**

**評価の視点1：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置**

- ・ 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・ 教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）
- ・ 人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

九州産業大学では、法人・大学の運営に関する業務、教育・研究等の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設け、適切に機能させるよう努めている。

中村産業学園は、学校法人中村産業学園事務組織及び事務分掌に関する規程に基づき、法人及び大学の運営に関する業務、教育・研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設置しており、事務局長が事務を掌理し、各部所の調整、連絡にあたりるとともに、含むの統括を行い、事務組織は適切に機能している。（資料 10-14）

九州産業大学の事務職員採用については、人事部が毎年採用計画を立案し、理事長、常務理事及び事務局長と協議の上、採用活動を展開し、人員を配置することで、事務組織の活性化並びに適切な人員配置を行っている。業務内容の多様化、専門家に対応する職員体制の整備については、人事部が各部所へヒアリングを行い、学園が目指すべき組織のバラ

ンスを考慮しながら、部所からの要望と照らし合わせて、専門知識を要する職員（業務特別契約職員）を配置している。また、多様な人材の確保を目的とし、外国人留学生に対する採用活動も積極的に行っている。（資料 10-15、10-16）

また、教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係について、本学園は法人機関と教学機関に区分して事務組織を構成し、法人機関・教学機関の双方が、教員からの要望等に柔軟に対応できるよう教員と職員が連携を図っている。大学運営においても、法人機関と教学機関の相互の事務機能を融合させて、法人の長である理事長、大学の長である学長のリーダーシップのもとに教員と職員が連携を図れる体制が構成されている。

最後に、職員については、2013（平成 25）年度から職員の能力開発と目的意識を明確化するために人事考課を導入しており、2014（平成 26）年度から評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

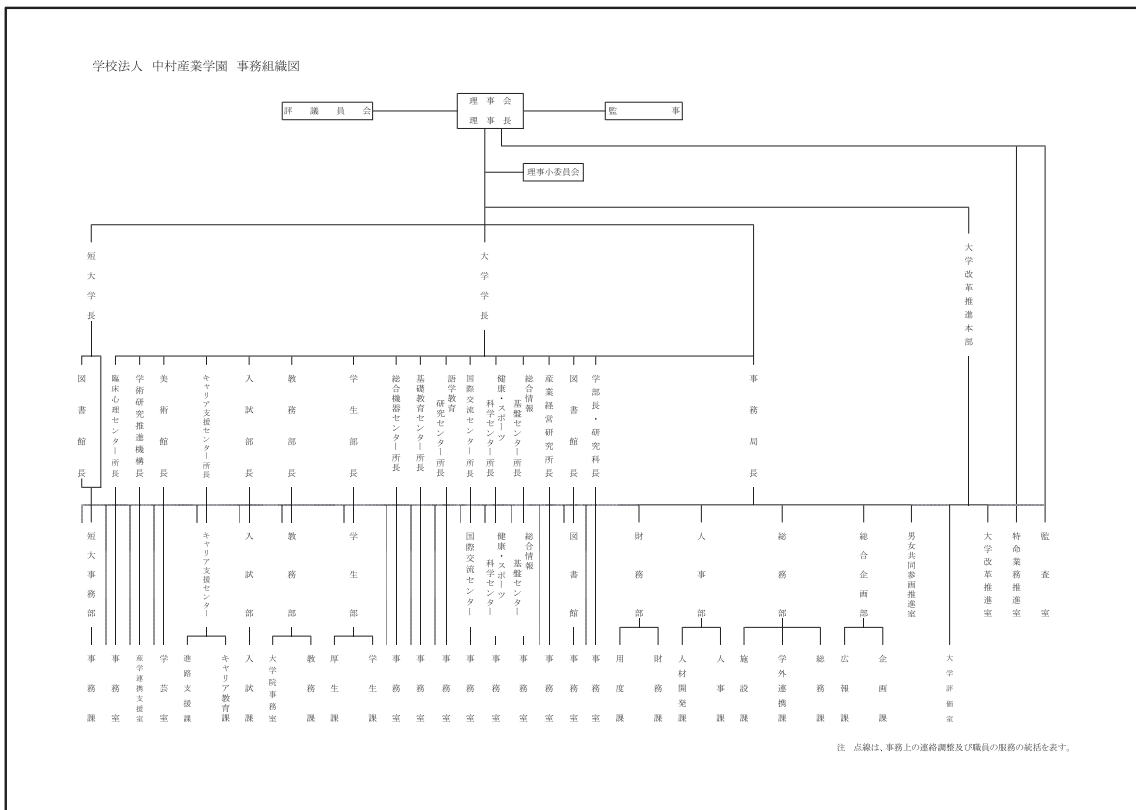


図 10-1 事務組織

10a. 1. 5. 点検・評価項目：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点1：大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施

九州産業大学では、大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じている。

事務職員の能力開発及び資質の向上を目的とした事務職員研修規程に基づき、毎年度「職員研修計画」を策定し、各種研修会を組織的かつ継続的に実施している。（資料10-17、10-18）

2018（平成30）年度は、各職位・階層に必要な知識やスキルの習得を目的とした職位・階層別研修会を6回、新任職員及び指導担当者、昇任者といった新たな立場での役割の理解や業務遂行が求められる職員を対象とした目的別研修会を6回実施した。

また、各部所における業務遂行力や知識の習得及び情報共有を目的とした職場内研修会を全部所で実施した。その他、通信教育講座を中心とした自己啓発の奨励や、担当業務に関わる知見の拡大や学外でのネットワーク構築に向け、述べ17人の職員を外部団体に派遣している。

そのほか、教員及び職員に求められる知識の向上や意識の啓発を目的に教員及び職員を対象とした全体研修会は、2つのテーマ（防災対策、LGBT）で実施した。

10a. 1. 6. 点検・評価項目：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価  
 評価の視点2：監査プロセスの適切性  
 評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、大学運営の適切性について定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

九州産業大学では、2017（平成29）年度の中期事業計画編成時から、事業の進捗、実施後の検証改善活動、達成目標等を確認する事業計画審査会を設置の上、客観性の向上及び事業を推進する仕組みを構築した。

また、中期事業計画に掲げた中期目標（数値目標含む）を達成するため、上期までの中間進捗確認を行い、必要に応じて改善対応を行っている。

九州産業大学の設置者は、学校法人中村産業学園であり、九州産業大学と九州産業大学造形短期大学部を併設している。現在、同法人の理事会を構成する理事は15人、監事3人、評議員会を構成する評議員は32人である。理事15人の構成は、大学長、短期大学部学長、評議員選任6人、学識経験者7人（学外の企業等有識者4人含む。）である。学園を代表する理事長は、理事の互選により選出され、理事の中から常務理事2人を選任し、理事長の職務を補佐している。なお、私立学校法の改正による監事の監査機能の充実を図る目的で監事3人のうち2人を常勤とし、理事の業務執行状況の監査を含めた学校法人の業務監査に努めている。8月を除く定例月1回の監事会を行っており、併せて業務の適正な遂行及び改革・改善などの推進を目的に、理事長直轄の組織として監査室を設置し、毎年度、内部監査規程に基づき内部監査を実施している。（資料10-19）

また、監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

財務部は、毎月末に会計記録を整理して、所定の書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等）を作成し、年度末は、財務部で所定の書類を作成し学長、経理責任者（事務局長）、財務担当常務理事を経て理事長に提出する。理事長は毎会計年度終了後2ヵ月以内に計算書類を理事会に提出し、評議員会の意見を聴取した上で決算を確定している。

なお、監事も理事会及び評議員会に出席し監査の報告を行っている。監事監査は、2017（平成29）年度監査計画に基づき監事3人（常勤2人、非常勤1人）で実施された。監査内容は、期中においては予算執行状況、監事・公認会計士の監査指摘事項の改善状況、土地・建物の管理状況等、また期末においては資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表等計算書類の内容ヒアリング、残高チェック等が実施された。監査で要請事項などの指摘を受けた場合には、都度迅速に対応している。外部監査を行う公認会計士による会計監査は、期中と期末に実施され、重要書類の閲覧、証憑書類の確認、決算資料の監査が行われている。（資料10-20～10-23）

## 10a. 2. 長所・特色

各職員研修会は、事務職員の教育・研修体系に沿って、職位や目的別に行う「職場外研修」、各部所における専門知識の習得や情報共有を目的に行う「職場内研修」、大学職員に共通して求められる知識や意識の啓発の機会として、教育職員を含む全職員を対象に行う「全体研修」、事務職員に主体的な能力開発を推奨する「自己啓発制度」の4つに体系化し、

大学運営に必要な能力開発と定着に向けた取り組みを進めている。

また、「職場内研修」や「自己啓発制度」における九州産業大学オリジナルの通信教育プログラムの受講に関しては、その経費の一部を補助し、職員が主体的に業務遂行力や専門知識を高めていく活動を奨励している。

2017（平成29）年9月から、理事長、理事、大学長、短期大学部学長、副学長及び学部長を構成員として、経営懇談会を実施している。学園の課題・目標を共有し、課題を早期に解決すること、法人と教学の連携及び協力体制を強化する目的で原則年5回開催している。法人と教学が定期的に意見交換を行うことで、意思統一を図り連携を深めている。

### 10a. 3. 問題点

急激な変化が著しい現代の社会の状況と18歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と理事会の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する。

役割・責任体制の明確化及び業務の円滑化を推進するため、現在職務権限規程及び事務分掌の見直しを行っている。これを2018（平成30）年度事業計画に定め、進めているが、事務組織の改編に伴う規程改正が生じるため、今後連携をとりながら早急に対応していく。全学を挙げて情勢の変化に対応した体制整備を急ぐとともに、九州産業大学が目指す大学の特色を生かした大学像を明示することに努めていく。

### 10a. 4. 全体のまとめ

2016（平成28）年度からスタートした現中期事業計画は、各事業に可能な限り定量的な目標を設定し、期中の進捗確認、改善指示、期末の実績（成果）を確認してきた。

一方、中期事業計画（方向性）に対する教職員の共通理解、意識の醸成、実績の評価指標に関する客観性の向上などの課題も残ることから、2017（平成29）年度からは、事業計画に関する説明会を開催している。2018（平成30）年度は、事業計画審査会を主軸とした体制の整備を進め、計画の更なる推進、業務の効率化を念頭に置いたPDC Aサイクルを構築していく。

理事会は、8月を除く定例月1回開催し、寄附行為に定められた事項、法人及び法人が設置する大学・短期大学部の管理及び運営に関する基本方針などについて審議している。

また、理事小委員会（構成：理事長、大学長、短期大学部学長、常務理事）を定例週1回開催している。この理事小委員会における審議事項については、理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ委員会で審議を必要とするもの、理事会から委任された



事項、学園経営の基本方針及び計画に関する事項、特に重要な業務執行に関する事項、その他学園経営に関する重要事項となっており、教学組織に係る事項については、学長があらかじめ協議会、大学院協議会、学部長会議等の教学組織の意見を聴取し、教学組織の意向が反映されるよう連携を保っている。

研修会等については、今後、内容、機会の充実と併せて、学園の求める人材像やキャリアパスを明確にした、採用から異動、昇進、処遇等、人事政策と一体となった人材育成を推進する。また、日常の業務を通じた指導、教育についても、職員の能力開発の重要な機会として捉え、集合研修と実務とが一体となった育成体制を構築していく。

## 10b. 財務

## 10b. 1. 現状説明

10b. 1. 1. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた計画等や中・長期の管理運営方針に則した中・長期財政計画の策定  
 評価の視点2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するため、財政計画を適切策定している。(資料 10-25～10-27)

学園の財政計画は、中期事業計画の基本方針に基づき、事業活動収入の確保、事業活動支出の適正化に重点的に取り組んでいる。具体的には、学生数確保、除籍退学者の抑制による納付金収入の確保、元本の安全性を重視した資産運用による収益といった面から、収入の安定確保を目指している。毎年度の予算編成では、各部所から事業計画に対応した予算を申請させることで、中期事業計画の実現に資する経費は可能な限り予算化すると共に、中・長期的な財政計画と中期事業計画の関連性を踏まえた予算編成を行っている。教育研究の充実に必要な経費を適正に盛り込みながらも、基本金組入前当年度収支差額がプラスとなる予算を編成することを基本としている。

学園の財政状況を判断するための指標として財務比率があり、事業活動収支計算書関係比率は、2019（平成 31）年度大学評価用大学基礎データの表 9（法人全体）、表 10（大学部門）のとおりである。また、貸借対照表関係比率は、同大学基礎データの表 11 のとおりである。

2017（平成 29）年度の事業活動収支計算書関係比率と 2016（平成 28）年度全国平均値を比較すると、人件費比率 49.3%（全国平均値 53.6%）、人件費依存率 60.6%（72.8%）、教育研究経費比率 36.0%（33.0%）、管理経費比率 7.8%（9.0%）が良好な数値を示している。しかしながら、寄付金比率 0.6%（3.0%）、補助金比率 10.4%（12.3%）は全国平均値より劣っている。

貸借対照表関係比率と 2016（平成 28）年度全国平均値を比較すると、繰越収支差額構成比率  $\Delta 3.3\%$ （ $\Delta 14.2\%$ ）、流動比率 348.5%（252.2%）、前受金保有率 476.2%（345.8%）、退職給与引当特定資産保有率 99.3%（69.2%）が良好な数値を示している。

10b. 1. 2. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）  
評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み  
評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するために、必要かつ十分な財政基盤を確立できるよう努めている。

安定した財政基盤を背景に、教育研究施設面の整備・充実、研究事業の推進を目的とした各事業に取り組んでいる。「教育改善・改革支援事業」に関する学部・学科・部所単位での取り組みに対しては教育研究の質の向上を図る観点から引き続き予算措置を行った。研究の活性化のためには外部資金の積極的な獲得が有効であり、外部資金の受入れは増加傾向にある。

将来の教育研究環境を更に充実させるために施設の改築資金としての第2号基本金組入れや経済状況の悪化に対応するための給付奨学金の拡充、若手研究者を育成するための助成金としての第3号基本金の組入れを、組入れ計画に基づき実施し、更なる財政面の強化に取り組んでいる。

2017（平成29）年度の九州産業大学の財務比率と日本私立学校振興・共済事業団の調査による2016（平成28）年度の財務比率（医歯薬系法人を除く学校法人の全国平均）と比較すると、事業活動収支計算書関係比率、貸借対照表関係比率のいずれにおいても概ね良好である。したがって、本学園の財政は安定した基盤を確立していることがわかる。

研究の活性化に直結する外部資金の過去3カ年の受け入れは、科学研究費助成事業においては、九州産業大学で管理する研究代表者・研究分担者分について、前倒し・繰越額を含め、2015（平成27）年度は79件で79,585千円、2016（平成28）年度は88件で83,468千円、2017（平成29）年度は90件で86,347千円である。

政府等の研究助成は、2015（平成27）年度は8,278千円、2016（平成28）年度は4,722千円、2017（平成29）年度は9,330千円でいずれも1件である。

奨学寄附金は、2015（平成27）年度は28件で15,344千円、2016（平成28）年度は26件で16,587千円、2017（平成29）年度は38件で14,873千円である。

また、企業からの研究を委託される受託研究は研究費を計上しない契約を含め、2015（平成27）年度は12件で26,016千円、2016（平成28）年度は14件で16,073千円、2017（平成29）年度は25件で20,913千円である。

共同研究は研究費を計上しない契約を含め、2015（平成27）年度は15件で2,400千円、

2016（平成28）年度は11件で8,486千円、2017（平成29）年度は20件で8,070千円である。

九州産業大学による「共同研究」は、増加傾向にあり、理系を中心とした教員の産学連携活動が機能していると言える。

#### 10b. 2. 長所・特色

なし

#### 10b. 3. 問題点

科学研究費助成事業の新規・継続の採択件数（研究代表者分のみ・期間延長を含む）は、2015（平成27）年度が53件、2016（平成28）年度が56件、2017（平成29）年度が56件で、交付決定金額も60,000千円台で推移しており、増加傾向にあるものの、大学の規模を考えれば、金額、件数ともに十分とは言い難い。産学連携支援室において、毎年9月に学内で応募説明会を5回程度開催し、応募者の支援体制を整えているが、説明会の参加者、応募者ともに微減であった。そこで2014（平成26）年度より、外部講師を招聘し、「科学研究費補助金獲得の方法とコツ」講習会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図り、新規採択者数については少しずつ増加してきている。また、若手研究者の申請を支援するため、教員OBによる申請書の査読制度を2016（平成28）年度より開始した。更に改善を図るためには、現在行っている説明会及び講習会の内容・回数などを見直すとともに、学部長、研究科長等を通じて所属教員に応募を促すなど、全学的な採択件数増加のための方策を検討する。

#### 10b. 4. 全体のまとめ

学園の財政計画は、中期事業計画の基本方針に基づき、事業活動収入の確保、事業活動支出の適正化に着実に取り組んでいる。

外部資金の受入れは、従来同様、研究推進及び社会貢献のため、科学研究費助成事業、奨学寄附金、受託研究、共同研究などの獲得が必要不可欠である。そのため、科学研究費助成事業では現在行っている説明会及び講習会の内容・回数等を都度見直していくとともに、学部長を通じて所属教員に応募を促すなど、採択件数増加のための方策を検討する。

また、九州産業大学に埋没している研究シーズの発掘を行うと共に、企業等への周知を積極的に行い、外部資金の獲得を目差す。

# 終章

終章	145
----	-----

## 終章

九州産業大学の建学の理想は「産学一如」であり、また、建学の理念は「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」である。

九州産業大学の人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的としている。

これらについて、教職員、学生のみならず、地域の方々やステークホルダー及び広く社会に浸透させ、建学の理想と理念を実現するために、各学部・研究科をはじめ、大学全体として恒常的・継続的かつ適切に自己点検・評価に基づく検証を行っている。

また、これからも、広く産業界の期待に応えられる多くの人材を育成していく。

### 中期事業計画の推進

九州産業大学は、2020年に創立60周年を迎える。序章で述べたように、2016年度から5年間を創始者の思いを継承した「第2の創生期」と位置づけ、中期事業計画を策定した。中期目標（方針）は、実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした「地域密着型大学」を目指すことであり、5つの柱を基軸として全学を挙げて改革に取り組んでいる。

#### (1) 教育分野

①教育改革の着実な実行 ②学生支援の強化

#### (2) 研究分野

②研究力の強化 ②研究活動の活性化

#### (3) 社会貢献分野

①地域貢献活動の強化 ②地域連携活動の強化

#### (4) 人材育成分野

①人事トータルシステムの構築 ②職場環境の整備

#### (5) 経営基盤強化

①安定した経営基盤の確立 ②広報戦略に基づく広報広聴活動の推進

### 学修支援体制の整備

九州産業大学は、建学の理想と理念に導かれた本学の目指す教育を実現するために、各学部・研究科において各々が入学者の受け入れ方針、教育課程・編成実施の方針及び学位の授与方針を明示し、各々の特質に応じた達成を図っている。

そのような中で、2016年度の芸術学部改編を契機として、2017年度から産業界からの外部有識者を招いて「教育成果評価委員会」をスタートさせた。2017年度は芸術学部、2018年度は芸術学部及び理工系学部において実施し、2019年度は、文系学部を含めた全学部での実施となる。2018年度の評価では暫定的なアセスメント・ポリシーにより評価を実施し

たが、2019年度に向けて2018年度にアセスメント・ポリシーを制定した。評価方法については、まだまだ不完備であり分析方法についても今後、改善を加えながら着実に進めていきたい。

また、入学前から在学中、そして卒業後までを一貫してサポートするため、大学全体の有機的なネットワークにおいて、総合的な学生の学修支援体制を更に整備し、学生が必要な知識や技術を自ら修得し、実践の現場で適切に活用しうる人材を育成することを確実にやっていく。

### 優先的に取り組むべき事項

九州産業大学で、優先的に取り組むべき事項は次のとおりであり、それぞれに検討しながら更に推進させるよう努めていきたい。

- (1) 内部質保証システム「自体」の有効性の検討
- (2) 除籍・退学率の減少の推進
- (3) 高大接続による育成型入試の有効性の検討
- (4) 大学院再編の検討

### 今後の展望

大学の学修は、集合教育からPBLへ変化し、大学教育の質の保証が今後、ますます問われることになる。九州産業大学では、先に述べたように「教育成果評価委員会」を設置し、学修成果の検証に取り組んでいる。評価では企業経営者及び他大学等の有識者から、九州産業大学の教育が社会に出たときに妥当かどうかを厳しく評価して頂いている。社会の厳しいものさしで評価軸を作り、測定方法を含め、改訂を進めていながら全学的に実施していく。

また、「KSUプロジェクト型教育」は、全学で約130ものプロジェクトが進行中である。現在は一部の事業が課外活動の位置づけであるが、これを正課教育にするのが次の課題である。そして、理工系と芸術系と文系の融合プログラムを更に推進していきたい。

例えば、ロボット開発では、理工系のものづくり、芸術のプロダクトデザイン、文系、特に商学部のマーケティングの学生がプロジェクトで集まって議論することで、高齢者に優しいデザイン、市場と価格、それに見合ったスペックの精査といった発想を持つエンジニア、デザイナー、マーケッターが自然と育っていく仕組みができる。このような実践力のある学生を培っていくことが九州産業大学の建学の理想「産学一如」に基づくものである。

そして、今後もしカレント教育を含め、地域の教育ニーズに応じていくことが、「地域密着型大学」としての九州産業大学の役割である。

最後になるが、九州産業大学で学んだ学生が卒業後においても、九州産業大学の一員として帰属意識を持って社会で活躍することが全教職員の願いである。

2018(平成30)年度

九州産業大学 自己点検・評価報告書

編 集 九州産業大学 自己点検・評価運営委員会

発 行 2019(平成31)年 4 月

事 務 局 九州産業大学 大学評価室  
〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1

TEL 092 (673) 5046

FAX 092 (673) 5165





**KSU**

# 大学基礎データ

2018(平成30)年度

九州産業大学

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2019（平成31）年度 大学評価用  
大学基礎データ  
（様式）

九州産業大学

## ◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、大学設置基準で参照した箇所や算出した箇所や算出した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて(本頁は削除しないでください)

	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載(備考に募集停止などな る旨を注記)	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載(学部・研究科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×

## 目 次

	頁
<b>基本情報</b>	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	11
<b>学生の受け入れ</b>	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	49
<b>教員・教員組織</b>	
(表4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）	65
(表5) 専任教員年齢構成	81
<b>学生支援</b>	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	88
(表7) 奨学金給付・貸与状況	102
<b>教育研究等環境</b>	
(表8) 教育研究費内訳	105
<b>大学運営・財務</b>	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（法人全体） ※私立大学のみ	125
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（大学部門） ※私立大学のみ	126
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	127
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	—

# 基本情報

(表1) 組織・設備等

事	項	記	入	欄	備	考
大	学	の	九州産業大学			
	校	の				
教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地		備	考
	経済学部 経済学科	1993年4月1日		福岡県福岡市松香台二丁目3番1号		
	商学部 経営・流通学科	2018年4月1日				
	地域共創学部 観光学科 地域づくり学科	2018年4月1日				
		2018年4月1日				
	理工学部 情報科学科 機械工学科 電気工学科	2017年4月1日				
		2017年4月1日				
		2017年4月1日				
	生命科学部 生命科学科	2017年4月1日				
	建築都市工学部 建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科	2017年4月1日				
		2017年4月1日				
		2017年4月1日				
2017年4月1日						
芸術学部 芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシヤルデザイン学科	2016年4月1日					
	2016年4月1日					
	2016年4月1日					
	2016年4月1日					
	2016年4月1日					

教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
大学院課程 教育学研究組織	国際文化学部 国際文化学科 日本文化学科 人間科学部 臨床心理学科 子ども教育学科 スポーツ健康科学科	1994年4月1日 1994年4月1日 2018年4月1日 2018年4月1日 2018年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	研究科・専攻等の名称 経済・ビジネス研究科 経済学専攻(M) 現代ビジネス専攻(M) 経済・ビジネス専攻(D) 工学研究科 産業技術デザイン専攻(M) 産業技術デザイン専攻(D) 芸術研究科 造形表現専攻(M) 造形表現専攻(D) 国際文化研究科 国際文化専攻(M) 国際文化専攻(D) 情報科学研究科 情報科学専攻(M) 情報科学専攻(D)	開設年月日 2009年4月1日 2009年4月1日 2009年4月1日 2011年4月1日 2011年4月1日 2012年4月1日 1999年4月1日 1998年4月1日 1998年4月1日 2004年4月1日 2004年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	



専門 職 学位 課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備 考
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称  産業経営研究所 基礎教育センター 語学教育研究センター 健康・スポーツ科学センター	開設年月日  1963年4月1日 2009年4月1日 2003年4月1日 1998年4月1日	所在地  福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	備 考
教育研究組織	学生募集停止中の学部・研究科等		芸術学部美術学科(2016年度募集停止, 在籍学生数46名) 芸術学部デザイン学科(2016年度募集停止, 在籍学生数142名) 芸術学部写真映像学科(2016年度募集停止, 在籍学生数48名) 工学部機械工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数209名) 工学部電気情報工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数183名) 工学部物質生命化学科(2017年度募集停止, 在籍学生数151名) 工学部都市基盤デザイン工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数151名) 工学部建築学科(2017年度募集停止, 在籍学生数178名) 工学部住居・インテリア設計学科(2017年度募集停止, 在籍学生数136名) 工学部バイオロボティクス学科(2017年度募集停止, 在籍学生数62名) 情報科学部情報科学科(2017年度募集停止, 在籍学生数318名) 経済学部経済学科夜間主コース(2018年度募集停止, 在籍学生数136名) 商学部第一部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数1,195名) 商学部第一部観光産業学科(2018年度募集停止, 在籍学生数483名) 商学部第二部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数76名) 経営学部国際経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数594名) 経営学部産業経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数627名) 国際文化学部臨床心理学科(2018年度募集停止, 在籍学生数205名)	

学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数				
						うち教授数	助手			
経済学部	14人	10人	5人	0人	29人	20人	10人	0人	27人	49.8人
経済学部 計	14人	10人	5人	0人	29人	20人	10人	0人	27人	49.8人
商学部	20人	14人	4人	0人	38人	23人	12人	0人	11人	55.8人
商学部 計	20人	14人	4人	0人	38人	23人	12人	0人	11人	55.8人
地域共創学部	7人	5人	2人	0人	14人	14人	7人	0人	1人	28.8人
地域共創学部 計	6人	5人	1人	1人	13人	12人	6人	0人	0人	18.6人
商学部第一部	13人	10人	3人	1人	27人	26人	13人	0人	1人	22.8人
商学部第一部 計	1人	2人	0人	0人	3人	-人	-人	0人	7人	47.8人
商学部第二部	1人	0人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	5人	43.9人
商学部第二部 計	2人	2人	0人	0人	4人	-人	-人	0人	12人	46.6人
経営学部	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	1人	25.3人
経営学部 計	2人	1人	0人	0人	3人	-人	-人	0人	6人	52.3人
理工学部	2人	1人	0人	0人	3人	-人	-人	0人	11人	47人
理工学部 計	10人	5人	3人	0人	18人	16人	8人	2人	20人	29.1人
生命科学部	9人	5人	0人	1人	15人	10人	5人	1人	10人	21.9人
生命科学部 計	8人	3人	1人	0人	12人	9人	5人	2人	3人	26.6人
建築都市工学部	0人	0人	2人	2人	4人	-人	-人	1人	0人	0人
建築都市工学部 計	27人	13人	6人	3人	49人	35人	18人	6人	33人	25.8人
生命科学部	13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	11人	20.4人
生命科学部 計	13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	11人	20.4人
建築都市工学部	5人	4人	0人	0人	9人	8人	4人	2人	12人	22.5人
建築都市工学部 計	5人	4人	0人	1人	10人	8人	4人	2人	20人	24.2人
建築都市工学部付	6人	0人	2人	0人	8人	8人	4人	2人	13人	22.6人
建築都市工学部付 計	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	2人	0人	0人
建築都市工学部	16人	8人	2人	1人	27人	24人	12人	8人	45人	23.1人

学士課程  
教員組織

学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考		
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数						
						うち教授数	助手					
工学部	機械工学科	1人	0人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	0人	29.9人	
	電気情報工学科	1人	0人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	0人	22.9人	
	物質生命化学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	16.8人	
	都市基盤デザイン工学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	37.8人	
	建築学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	44.5人	
	住居・インテリア設計学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	27.2人	
	バイオロボティクス学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	15.5人	
	工学部 計	2人	0人	0人	0人	2人	-人	-人	0人	0人	0人	26.1人
	情報科学部	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	0人	24.5人
	情報科学部 計	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	0人	24.5人
芸術学部	芸術表現学科	5人	1人	1人	0人	7人	7人	4人	0人	0人	36.0人	
	写真・映像メディア学科	5人	0人	2人	0人	7人	6人	3人	0人	0人	29.7人	
	ビジュアルデザイン学科	4人	4人	0人	0人	8人	7人	4人	0人	0人	30.0人	
	生活環境デザイン学科	5人	2人	2人	0人	9人	7人	4人	0人	0人	23.2人	
	ソーシャルデザイン学科	5人	0人	1人	0人	6人	6人	3人	0人	0人	10.8人	
	美術学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	15.3人	
	デザイン学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	28.4人	
	写真映像学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	16.0人	
	芸術学部付	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	11人	124人	0人	
	芸術学部 計	24人	7人	6人	0人	37人	33人	18人	11人	124人	25.3人	
国際文化学部	国際文化学科	9人	6人	1人	0人	16人	6人	3人	0人	17人	22.0人	
	日本文化学科	8人	5人	0人	0人	13人	6人	3人	0人	9人	17.1人	
	臨床心理学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	7人	25.6人	
国際文化学部 計	17人	11人	1人	0人	29人	12人	6人	0人	33人	20.9人		
人間科学部	臨床心理学科	7人	2人	1人	0人	10人	8人	4人	1人	4人	37.0人	
	子ども教育学科	7人	3人	3人	0人	13人	10人	5人	2人	5人	2.5人	
	スポーツ健康科学科	7人	4人	3人	0人	14人	12人	6人	2人	9人	5.5人	
	人間科学部 計	21人	9人	7人	0人	37人	30人	15人	5人	18人	6.3人	

学士課程  
教員組織

学部・学科等の名称	専任教員等										非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数		うち教授数	助手	非常勤教員				
						うち教授数	基準数							
健康・スポーツ科学センター	2人	0人	1人	4人	7人	-	-	-	0人	0人	0人	0人		
語学教育研究センター	0人	3人	20人	0人	23人	-	-	-	0人	150人	0人	0人		
基礎教育センター	2人	2人	6人	1人	11人	-	-	-	0人	63人	0人	0人		
総合機器センター	0人	0人	0人	1人	1人	-	-	-	0人	0人	0人	0人		
臨床心理センター	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-	1人	0人	0人	0人		
伝統みらい研究センター	0人	0人	0人	1人	1人	-	-	-	0人	0人	0人	0人		
美術館	0人	1人	0人	0人	1人	-	-	-	0人	0人	0人	0人		
教職・司書・学芸員・社会教育主事課程	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-	0人	26人	0人	0人		
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	-	-	-	-	-	85人	43人	-	-	-	-	-		
計	175人	95人	62人	12人	344人	303人	155人	34人	566人	30.4人				
研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員										非常勤教員	備考		
経済学専攻(M)	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	計	非常勤教員	備考
	13人	10人	4人	17人	5人	4人	4人	17人	5人	4人	4人	9人	0人	
工学研究科	11人	10人	6人	17人	5人	4人	4人	17人	5人	4人	4人	9人	0人	
	46人	37人	11人	57人	4人	3人	3人	57人	4人	3人	3人	7人	0人	
芸術研究科	19人	19人	8人	27人	4人	3人	3人	27人	4人	3人	2人	6人	0人	
	27人	21人	6人	33人	3人	2人	2人	33人	3人	2人	2人	5人	0人	
国際文化研究科	13人	10人	3人	16人	4人	3人	3人	16人	4人	3人	3人	7人	0人	
	129人	107人	38人	167人	25人	19人	18人	167人	25人	19人	18人	43人	0人	
博士前期課程	6人	6人	1人	7人	5人	4人	4人	7人	5人	4人	4人	9人	0人	
	22人	22人	7人	29人	4人	3人	3人	29人	4人	3人	3人	7人	0人	
芸術研究科	11人	11人	2人	13人	4人	3人	3人	13人	4人	3人	2人	6人	0人	
	16人	15人	0人	16人	3人	2人	2人	16人	3人	2人	2人	5人	0人	
国際文化研究科	9人	9人	1人	10人	4人	3人	3人	10人	4人	3人	3人	7人	0人	
	64人	63人	11人	75人	20人	15人	14人	75人	20人	15人	14人	34人	0人	
博士後期課程	193人	170人	49人	242人	45人	34人	32人	242人	45人	34人	32人	77人	0人	
計	193人	170人	49人	242人	45人	34人	32人	242人	45人	34人	32人	77人	0人	

教員組織

専門 教員組織	研究科・専攻等の名称	専任教員										助手	非常勤 教員	備 考	
		専任 教員			基準数			うち 授教数			うち 実務家 教員数				うち みなし 教員数
		専任 教員	うち 授教数	うち 実務家 専任教員数	うち みなし 専任教員数	基準数	うち 授教数	うち 実務家 教員数	うち みなし 教員数						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

施設・設備等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考		
校地等	校舎敷地面積	—	0.0 m <sup>2</sup>	142,274.5 m <sup>2</sup>	2,098.0 m <sup>2</sup>	144,372.5 m <sup>2</sup>	九州産業大学造形短期大学部と共用 ・校地必要面積3,000m <sup>2</sup> ・校舎必要面積3,000m <sup>2</sup>  一部校舎敷地と別地 ・宗像運動場用地 169,907.00m <sup>2</sup> 所要時間:約40分 距離:約2.14Km ・水谷運動場用地 15,352.53m <sup>2</sup> 所要時間:約10分 距離:約2.5Km  九州産業大学図書館は、九州産業大学造形短期大学部図書室と共用		
	運動場用地	—	0.0 m <sup>2</sup>	264,521.2 m <sup>2</sup>	0.0 m <sup>2</sup>	264,521.2 m <sup>2</sup>			
	校地面積計	101,200.0 m <sup>2</sup>	0.0 m <sup>2</sup>	406,795.7 m <sup>2</sup>	2,098.0 m <sup>2</sup>	408,893.7 m <sup>2</sup>			
	その他	—	0.0 m <sup>2</sup>	33,419.7 m <sup>2</sup>	0.0 m <sup>2</sup>	33,419.7 m <sup>2</sup>			
	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎面積計	71,994.0 m <sup>2</sup>	178,010.0 m <sup>2</sup>	1,633.0 m <sup>2</sup>	4,589.3 m <sup>2</sup>	184,232.3 m <sup>2</sup>			
	校舎等	学部・研究科等の名称	室数						
		全学部・全研究科	—	344室					
		—	—	—					
		—	—	—					
区分		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
松香台キャンパス教室等施設		169室	227室	491室	26室	13室			
—		—	—	—	—	—			
—		—	—	—	—	—			
図書館等の名称		面積	閲覧席数						
九州産業大学図書館		8828.3 m <sup>2</sup>	1,091席						
図書館・図書資料等	—	—	—						
	—	—	—						
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕						
	九州産業大学図書館	807,451 [ 259,408 ] 冊	5,677 [ 3,126 ] 種	電子ジャーナル〔うち国外〕					
	—	— [ — ]	— [ — ]	— [ — ]	10,678 [ 10,612 ] 種				
	—	— [ — ]	— [ — ]	— [ — ]	— [ — ]				
	計	807,451 [ 259,408 ]	5,677 [ 3,126 ]	10,678 [ 10,612 ]	— [ — ]				
	体育館その他の施設	体育館面積							
	松香台キャンパス	6,689.6 m <sup>2</sup>							
	—	—	—						

- ※1 「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、学校法人基礎調査において按分した教員数を元に算出した。
- ※2 芸術学部の「非常勤講師」数は、学科横断の科目が多いことから、学部付としている。
- ※3 基礎教育センターの「非常勤講師」数は、「KSU基礎教育」担当者を計上している。  
それ以外の「非常勤講師」数は、主として担当している学科に配置している。
- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
  - 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附属研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
  - 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
  - 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「一」としてください。
  - 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
  - 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
  - 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
  - 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
    - ・ 大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
    - ・ 大学通信教育設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
  - 9 「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条  
 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単元以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。

[注]

- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。
- なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。



(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	-	-	-	-	2,036		
		合格者数	-	-	-	-	888		
		入学者数	-	-	-	-	408		
		入学定員	-	-	-	-	400	1.02	
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.02		
		在籍学生数	-	-	-	-	408		
	収容定員	-	-	-	-	400			
	収容定員充足率	-	-	-	-	1.02			
	(昼間経済学 主として)	志願者数	1,417	1,342	1,371	1,692	-		
		合格者数	1,037	1,010	1,057	945	-		
		入学者数	420	447	483	465	-		
		入学定員	400	400	400	400	-		
		入学定員充足率	1.05	1.12	1.21	1.16	-		
		在籍学生数	1,656	1,651	1,720	1,776	1,349		
収容定員		1,600	1,600	1,600	1,600	1,200	1.13	平成30年度学生 募集停止	
収容定員充足率		1.04	1.03	1.08	1.11	1.12			
(夜間経済学 主として)	志願者数	93	90	71	145	-			
	合格者数	85	79	63	84	-			
	入学者数	51	55	38	41	-			
	入学定員	50	50	50	50	-			
	入学定員充足率	1.02	1.10	0.76	0.82	-			
	在籍学生数	196	203	187	183	136			
	収容定員	200	200	200	200	150			
	収容定員充足率	0.98	1.02	0.94	0.92	0.91	0.93	平成30年度学生 募集停止	
学部合計	志願者数	1,510	1,432	1,442	1,837	2,036			
	合格者数	1,122	1,089	1,120	1,029	888			
	入学者数	471	502	521	506	408			
	入学定員	450	450	450	450	400	1.09		
	入学定員充足率	1.05	1.12	1.16	1.12	1.02			
	在籍学生数	1,852	1,854	1,907	1,959	1,893			
	収容定員	1,800	1,800	1,800	1,800	1,750			
	収容定員充足率	1.03	1.03	1.06	1.09	1.08			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部	経営・流通学科	志願者数	-	-	-	-	2,376		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	-	1,081		
		入学者数	-	-	-	-	558		
		入学定員	-	-	-	-	500	1.12	
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.12		
		在籍学生数	-	-	-	-	558		
		収容定員	-	-	-	-	500		
		収容定員充足率	-	-	-	-	1.12		
		合計							
学部合計		志願者数	-	-	-	-	2,376		
		合格者数	-	-	-	-	1,081		
		入学者数	-	-	-	-	558		
		入学定員	-	-	-	-	500	1.12	
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.12		
		在籍学生数	-	-	-	-	558		
		収容定員	-	-	-	-	500		
		収容定員充足率	-	-	-	-	1.12		
		合計							

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域共創学部	観光学科  (地域 間 特 別 枠 含 む)	志願者数	-	-	-	-	518		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	-	318		
		入学者数	-	-	-	-	144	0.96	
		入学定員	-	-	-	-	150		
		入学定員充足率	-	-	-	-	0.96		
		在籍学生数	-	-	-	-	144		
		収容定員	-	-	-	-	150		
		収容定員充足率	-	-	-	-	0.96		
		志願者数	-	-	-	-	532		
		合格者数	-	-	-	-	312		
		入学者数	-	-	-	-	130	1.00	
		入学定員	-	-	-	-	130		
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.00		
		在籍学生数	-	-	-	-	130		
収容定員	-	-	-	-	130				
収容定員充足率	-	-	-	-	1.00				
学部合計		志願者数	-	-	-	-	1,050		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	-	630		
		入学者数	-	-	-	-	274	0.98	
		入学定員	-	-	-	-	280		
		入学定員充足率	-	-	-	-	0.98		
		在籍学生数	-	-	-	-	274		
		収容定員	-	-	-	-	280		
		収容定員充足率	-	-	-	-	0.98		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
商学部 第一部	商学科	志願者数	1,040	1,161	1,274	1,422	-		平成30年度学生募集停止	
		合格者数	886	937	1,037	986	-			
		入学者数	397	359	437	454	-	1.03		
		入学定員	400	400	400	400	-			
		入学定員充足率	0.99	0.90	1.09	1.14	-			
		在籍学生数	1,562	1,494	1,575	1,607	1,195			
	観光産業学科	収容定員	1,600	1,600	1,600	1,600	1,200		平成30年度学生募集停止	
		収容定員充足率	0.98	0.93	0.98	1.00	1.00			
		志願者数	410	472	451	612	-			
		合格者数	318	337	342	329	-			
		入学者数	141	178	164	161	-	1.07		
		入学定員	150	150	150	150	-			
学部合計	商学部 第一部	入学定員充足率	0.94	1.19	1.09	1.07	-		平成30年度学生募集停止	
		在籍学生数	588	616	623	631	483			
		収容定員	630	630	630	630	465			
		収容定員充足率	0.93	0.98	0.99	1.00	1.04			
		志願者数	1,450	1,633	1,725	2,034	-			
		合格者数	1,204	1,274	1,379	1,315	-			
	学部合計	学部合計	入学者数	538	537	601	615	-	1.04	
			入学定員	550	550	550	550	-		
			入学定員充足率	0.98	0.98	1.09	1.12	-		
			在籍学生数	2,150	2,110	2,198	2,238	1,678		
			収容定員	2,230	2,230	2,230	2,230	1,665		
			収容定員充足率	0.96	0.95	0.99	1.00	1.01		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考			
商学部 第二部	商学科	志願者数	32	43	42	67	-		平成30年度学生募集停止			
		合格者数	26	33	37	63	-					
		入学者数	15	11	25	33	-					
		入学定員	50	50	50	50	-					
		入学定員充足率	0.30	0.22	0.50	0.66	-	0.42				
		在籍学生数	103	77	76	98	76					
		収容定員	200	200	200	200	150					
		収容定員充足率	0.52	0.39	0.38	0.49	0.51					
		――										
		学部 合計		志願者数	32	43	42	67		-		
合格者数	26			33	37	63	-					
入学者数	15			11	25	33	-					
入学定員	50			50	50	50	-					
入学定員充足率	0.30			0.22	0.50	0.66	-	0.42				
在籍学生数	103			77	76	98	76					
収容定員	200			200	200	200	150					
収容定員充足率	0.52			0.39	0.38	0.49	0.51					
――												

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	国際経営学科	志願者数	486	443	446	543	-		平成30年度学生募集停止
		合格者数	393	371	381	388	-		
		入学者数	225	209	215	212	-	1.08	
		入学定員	200	200	200	200	-		
		入学定員充足率	1.13	1.05	1.08	1.06	-		
	産業経営学科	在籍学生数	847	843	844	838	594		
		収容定員	800	800	800	800	600		
		収容定員充足率	1.06	1.05	1.06	1.05	0.99		
		志願者数	543	433	526	509	-		
		合格者数	369	343	339	339	-		
学部合計	国際経営学科	入学者数	228	214	224	222	-		平成30年度学生募集停止
		入学定員	200	200	200	200	-	1.11	
		入学定員充足率	1.14	1.07	1.12	1.11	-		
		在籍学生数	905	894	875	858	627		
		収容定員	800	800	800	800	600		
	産業経営学科	収容定員充足率	1.13	1.12	1.09	1.07	1.05		
		志願者数	1,029	876	972	1,052	-		
		合格者数	762	714	720	727	-		
		入学者数	453	423	439	434	-	1.09	
		入学定員	400	400	400	400	-		
学部合計	入学定員充足率	1.13	1.06	1.10	1.09	-			
	在籍学生数	1,752	1,737	1,719	1,696	1,221			
	収容定員	1,600	1,600	1,600	1,600	1,200			
	収容定員充足率	1.10	1.09	1.07	1.06	1.02			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
理工学部	情報科学科	志願者数	-	-	-	741	818		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	404	431		
		入学者数	-	-	-	143	155	1.06	
		入学定員	-	-	-	140	140		
		入学定員充足率	-	-	-	1.02	1.11		
	機械工学科	在籍学生数	-	-	-	143	291		平成29年度設置
		収容定員	-	-	-	140	280		
		収容定員充足率	-	-	-	1.02	1.04		
		志願者数	-	-	-	462	486		
		合格者数	-	-	-	390	407		
	電気工学科	入学者数	-	-	-	127	103	0.88	平成29年度設置
		入学定員	-	-	-	130	130		
		入学定員充足率	-	-	-	0.98	0.79		
		在籍学生数	-	-	-	127	219		
		収容定員	-	-	-	130	260		
学部合計	収容定員充足率	-	-	-	0.98	0.84	0.94	平成29年度設置	
	志願者数	-	-	-	366	407			
	合格者数	-	-	-	308	323			
	入学者数	-	-	-	99	89			
	入学定員	-	-	-	100	100			
	入学定員充足率	-	-	-	0.99	0.89			
	在籍学生数	-	-	-	99	186			
	収容定員	-	-	-	100	200			
	収容定員充足率	-	-	-	0.99	0.93			
	志願者数	-	-	-	1,569	1,711			
合格者数	-	-	-	1,102	1,161				
入学者数	-	-	-	369	347	0.97			
入学定員	-	-	-	370	370				
入学定員充足率	-	-	-	1.00	0.94				
在籍学生数	-	-	-	369	696				
収容定員	-	-	-	370	740				
収容定員充足率	-	-	-	1.00	0.94				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
生命科学部	生命科学科	志願者数	-	-	-	536	521		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	358	316		
		入学者数	-	-	-	103	103		
		入学定員	-	-	-	110	110	0.94	
		入学定員充足率	-	-	-	0.94	0.94		
		在籍学生数	-	-	-	103	204		
		収容定員	-	-	-	110	220		
		収容定員充足率	-	-	-	0.94	0.93		
学部合計		志願者数	-	-	-	536	521		
		合格者数	-	-	-	358	316		
		入学者数	-	-	-	103	103		
		入学定員	-	-	-	110	110	0.94	
		入学定員充足率	-	-	-	0.94	0.94		
		在籍学生数	-	-	-	103	204		
		収容定員	-	-	-	110	220		
		収容定員充足率	-	-	-	0.94	0.93		



学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
建築都市工学部	建築学科	志願者数	-	-	-	635	514		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	183	198		
		入学者数	-	-	-	71	66	0.91	
		入学定員	-	-	-	75	75		
		入学定員充足率	-	-	-	0.95	0.88		
		在籍学生数	-	-	-	71	135		
		収容定員	-	-	-	75	150		
	収容定員充足率	-	-	-	0.95	0.90			
	インテリヤ学科	志願者数	-	-	-	446	355		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	152	152		
		入学者数	-	-	-	72	74	1.12	
		入学定員	-	-	-	65	65		
		入学定員充足率	-	-	-	1.11	1.14		
		在籍学生数	-	-	-	72	145		
収容定員		-	-	-	65	130			
収容定員充足率	-	-	-	1.11	1.12				
都市デザイン工学科	志願者数	-	-	-	311	283		平成29年度設置	
	合格者数	-	-	-	159	187			
	入学者数	-	-	-	56	59	0.96		
	入学定員	-	-	-	60	60			
	入学定員充足率	-	-	-	0.93	0.98			
	在籍学生数	-	-	-	56	113			
	収容定員	-	-	-	60	120			
収容定員充足率	-	-	-	0.93	0.94				
学部合計	志願者数	-	-	-	1,392	1,152		1.00	
	合格者数	-	-	-	494	537			
	入学者数	-	-	-	199	199			
	入学定員	-	-	-	200	200			
	入学定員充足率	-	-	-	1.00	1.00			
	在籍学生数	-	-	-	199	393			
	収容定員	-	-	-	200	400			
収容定員充足率	-	-	-	1.00	0.98				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	機械工学科	志願者数	539	436	451	-	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	460	365	379	-	-		
		入学者数	124	114	116	-	-	1.18	
		入学定員	100	100	100	-	-		
		入学定員充足率	1.24	1.14	1.16	-	-		
		在籍学生数	404	389	424	325	209		
		収容定員	400	400	400	300	200		
		収容定員充足率	1.01	0.97	1.06	1.08	1.05		
		志願者数	410	371	387	-	-		
		合格者数	298	318	343	-	-		
	電気情報工学科	入学者数	107	96	91	-	-		平成29年度学生募集停止
		入学定員	100	100	100	-	-		
		入学定員充足率	1.07	0.96	0.91	-	-	0.98	
		在籍学生数	415	394	374	277	183		
		収容定員	400	400	400	300	200		
		収容定員充足率	1.04	0.99	0.94	0.92	0.92		
		志願者数	323	295	257	-	-		
		合格者数	229	213	224	-	-		
		入学者数	99	72	79	-	-		
		入学定員	80	80	80	-	-	1.04	
物質生命化学科	入学定員充足率	1.24	0.90	0.99	-	-		平成29年度学生募集停止	
	在籍学生数	392	362	342	250	151			
	収容定員	320	320	320	240	160			
	収容定員充足率	1.23	1.13	1.07	1.04	0.94			
	志願者数	146	200	194	-	-			
	合格者数	157	170	161	-	-			
	入学者数	81	74	80	-	-			
	入学定員	60	60	60	-	-			
	入学定員充足率	1.35	1.23	1.33	-	-	1.31		
	在籍学生数	242	266	298	231	151			
デザイン工学科	収容定員	240	240	240	180	120		平成29年度学生募集停止	
	収容定員充足率	1.01	1.11	1.24	1.28	1.26			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	建築学科	志願者数	371	367	446	-	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	178	170	183	-	-		
		入学者数	78	87	92	-	-		
		入学定員	70	70	70	-	-	1.22	
		入学定員充足率	1.11	1.24	1.31	-	-		
		在籍学生数	322	327	343	258	178		
	住居・インテリア設計学科	収容定員	280	280	280	210	140		平成29年度学生募集停止
		収容定員充足率	1.15	1.17	1.23	1.23	1.27		
		志願者数	225	243	236	-	-		
	バイオロボティクス学科	合格者数	134	130	134	-	-		平成29年度学生募集停止
		入学者数	76	63	73	-	-		
		入学定員	60	60	60	-	-	1.18	
		入学定員充足率	1.27	1.05	1.22	-	-		
		在籍学生数	260	257	282	216	136		
		収容定員	240	240	240	180	120		
学部合計	収容定員充足率	1.08	1.07	1.18	1.20	1.13		平成29年度学生募集停止	
	志願者数	108	97	83	-	-			
	合格者数	118	79	76	-	-			
	入学者数	41	30	36	-	-			
	入学定員	55	55	55	-	-	0.65		
	入学定員充足率	0.75	0.55	0.65	-	-			
	在籍学生数	156	151	136	99	62			
	収容定員	220	220	220	165	110			
	収容定員充足率	0.71	0.69	0.62	0.60	0.56			
学部合計	志願者数	2,122	2,009	2,054	-	-		平成29年度学生募集停止	
	合格者数	1,574	1,445	1,500	-	-			
	入学者数	606	536	567	-	-			
	入学定員	525	525	525	-	-	1.09		
	入学定員充足率	1.15	1.02	1.08	-	-			
	在籍学生数	2,191	2,146	2,199	1,656	1,070			
学部合計	収容定員	2,100	2,100	2,100	1,575	1,050		平成29年度学生募集停止	
	収容定員充足率	1.04	1.02	1.05	1.05	1.02			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	美術学科	志願者数	84	67	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止
		合格者数	80	70	-	-	-	-	
		入学者数	28	37	-	-	-	-	
		入学定員	80	80	-	-	-	-	
		入学定員充足率	0.35	0.46	-	-	-	-	
	在籍学生数	155	148	122	79	46			
	収容定員	320	320	240	160	80			
	収容定員充足率	0.48	0.46	0.51	0.49	0.58			
	志願者数	266	257	-	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止
	合格者数	216	226	-	-	-	-		
	入学者数	123	138	-	-	-	-		
	入学定員	180	180	-	-	-	-		
	入学定員充足率	0.68	0.77	-	-	-	-		
	在籍学生数	581	565	407	260	142			
	収容定員	720	720	540	360	180			
収容定員充足率	0.81	0.78	0.75	0.72	0.79				
志願者数	81	105	-	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止	
合格者数	69	76	-	-	-	-			
入学者数	44	52	-	-	-	-			
入学定員	80	80	-	-	-	-			
入学定員充足率	0.55	0.65	-	-	-	-			
在籍学生数	203	202	141	95	48				
収容定員	320	320	240	160	80				
収容定員充足率	0.63	0.63	0.59	0.59	0.60				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	芸術表現学科	志願者数	-	-	116	164	201		平成28年度設置
		合格者数	-	-	106	131	152		
		入学者数	-	-	59	69	89		
		入学定員	-	-	65	65	65	1.11	
		入学定員充足率	-	-	0.91	1.06	1.37		
		在籍学生数	-	-	59	127	216		
	メディア・映像学科	収容定員	-	-	65	130	195		平成28年度設置
		収容定員充足率	-	-	0.91	0.98	1.11		
		志願者数	-	-	127	155	177		
		合格者数	-	-	105	85	86		
		入学者数	-	-	63	65	58		
		入学定員	-	-	50	50	50	1.28	
	デジタルデザイン学科	入学定員充足率	-	-	1.26	1.30	1.16		平成28年度設置
		在籍学生数	-	-	63	126	178		
		収容定員	-	-	50	100	150		
		収容定員充足率	-	-	1.26	1.26	1.19		
		志願者数	-	-	299	196	178		
		合格者数	-	-	202	135	137		
デジタルデザイン学科	入学者数	-	-	106	80	72		平成28年度設置	
	入学定員	-	-	75	75	75	1.15		
	入学定員充足率	-	-	1.41	1.07	0.96			
	在籍学生数	-	-	106	179	240			
	収容定員	-	-	75	150	225			
	収容定員充足率	-	-	1.41	1.19	1.07			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
芸術学部	デザイン学科 生活環境 デザイン学科	志願者数	-	-	128	114	101		平成28年度設置	
		合格者数	-	-	100	91	85			
		入学者数	-	-	47	41	52			
		入学定員	-	-	70	70	70			
		入学定員充足率	-	-	0.67	0.59	0.74	0.67		
		在籍学生数	-	-	47	87	139			
	デザイン学科 ソーシャル デザイン学科	収容定員	-	-	70	140	210		平成28年度設置	
		収容定員充足率	-	-	0.67	0.62	0.66			
		志願者数	-	-	32	33	38			
		合格者数	-	-	28	38	45			
		入学者数	-	-	16	19	20			
		入学定員	-	-	40	40	40			
学部合計	学部合計	入学定員充足率	-	-	0.40	0.48	0.50	0.46	平成28年度設置	
		在籍学生数	-	-	16	34	54			
		収容定員	-	-	40	80	120			
		収容定員充足率	-	-	0.40	0.43	0.45			
		志願者数	431	429	702	662	695			
		合格者数	365	372	541	480	505			
	学部合計	学部合計	入学者数	195	227	291	274	291	0.82	
			入学定員	340	340	300	300	300		
			入学定員充足率	0.57	0.67	0.97	0.91	0.97		
			在籍学生数	939	915	961	987	1,063		
			収容定員	1,360	1,360	1,320	1,280	1,240		
			収容定員充足率	0.69	0.67	0.73	0.77	0.86		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	393	381	392	448	543		
		合格者数	205	210	226	222	175		
		入学者数	97	83	97	109	75		
		入学定員	80	80	80	80	80	1.15	
		入学定員充足率	1.21	1.04	1.21	1.36	0.94		
		在籍学生数	371	352	362	379	352		
		収容定員	352	352	352	352	336		
		収容定員充足率	1.05	1.01	1.03	1.08	1.05		
		志願者数	227	279	267	285	328		
	日本文化学科	合格者数	147	155	146	140	138		
		入学者数	70	65	66	68	65		
		入学定員	60	60	60	60	60	1.11	
		入学定員充足率	1.17	1.08	1.10	1.13	1.08		
		在籍学生数	282	269	253	257	257		
		収容定員	264	264	264	264	252		
地域文化学科	収容定員充足率	1.07	1.02	0.96	0.97	1.02			
	志願者数	-	-	-	-	-			
	合格者数	-	-	-	-	-			
	入学者数	-	-	-	-	-			
	入学定員	-	-	-	-	-	-		
	入学定員充足率	-	-	-	-	-	-		
	在籍学生数	2	-	-	-	-			
	収容定員	-	-	-	-	-			
	収容定員充足率	-	-	-	-	-			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
国際文化学部	臨床心理学科	志願者数	353	342	423	477	-		平成30年度学生募集停止	
		合格者数	133	143	142	140	-			
		入学者数	64	68	64	71	-			
		入学定員	60	60	60	60	-			
		入学定員充足率	1.07	1.13	1.07	1.18	-			
		在籍学生数	287	276	276	269	205			
		収容定員	264	264	264	264	192			
		収容定員充足率	1.09	1.05	1.05	1.02	1.07			
										1.11
学部合計		志願者数	973	1,002	1,082	1,210	871			
		合格者数	485	508	514	502	313			
		入学者数	231	216	227	248	140			
		入学定員	200	200	200	200	140			
		入学定員充足率	1.16	1.08	1.14	1.24	1.00		1.12	
		在籍学生数	942	902	891	905	814			
		収容定員	880	880	880	880	780			
		収容定員充足率	1.07	1.03	1.01	1.03	1.04			



学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学部	情報科学科	志願者数	375	477	407	-	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	314	377	341	-	-		
		入学者数	143	182	162	-	-		
		入学定員	160	160	160	-	-		
		入学定員充足率	0.89	1.14	1.01	-	-	1.01	
		在籍学生数	571	630	627	455	318		
		収容定員	640	640	640	480	320		
		収容定員充足率	0.89	0.98	0.98	0.95	0.99		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	3	-	-	-	-		
収容定員	-	-	-	-	-				
収容定員充足率	-	-	-	-	-				
情報科学部	システム情報科学科	志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	-	-	-	-	-		
		収容定員	-	-	-	-	-		
		収容定員充足率	-	-	-	-	-		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	1	-	-	-	-		
収容定員	-	-	-	-	-				
収容定員充足率	-	-	-	-	-				
情報科学部	知能情報科学科	志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	-	-	-	-	-		
		収容定員	-	-	-	-	-		
		収容定員充足率	-	-	-	-	-		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	-	-	-	-	-		
収容定員	-	-	-	-	-				
収容定員充足率	-	-	-	-	-				
情報科学部	計	志願者数	375	477	407	-	-		
		合格者数	314	377	341	-	-		
		入学者数	143	182	162	-	-		
		入学定員	160	160	160	-	-		
		入学定員充足率	0.89	1.14	1.01	-	-	1.01	
		在籍学生数	575	630	627	455	318		
		収容定員	640	640	640	480	320		
		収容定員充足率	0.90	0.98	0.98	0.95	0.99		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	-	-	-	-	-		
収容定員	-	-	-	-	-				
収容定員充足率	-	-	-	-	-				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対 する平均比率	備考
人間科学部	臨床心理学科	志願者数	-	-	-	-	533		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	-	185		
		入学者数	-	-	-	-	74		
		入学定員	-	-	-	-	70	1.06	
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.06		
		在籍学生数	-	-	-	-	74		
	収容定員	-	-	-	-	70			
	収容定員充足率	-	-	-	-	1.06			
	子ども教育学科	志願者数	-	-	-	-	140		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	-	102		
		入学者数	-	-	-	-	32		
		入学定員	-	-	-	-	80	0.40	
入学定員充足率		-	-	-	-	0.40			
在籍学生数		-	-	-	-	32			
収容定員	-	-	-	-	80				
収容定員充足率	-	-	-	-	0.40				
スポーツ健康科学科	志願者数	-	-	-	-	341		平成30年度設置	
	合格者数	-	-	-	-	127			
	入学者数	-	-	-	-	83			
	入学定員	-	-	-	-	80	1.04		
	入学定員充足率	-	-	-	-	1.04			
	在籍学生数	-	-	-	-	83			
収容定員	-	-	-	-	80				
収容定員充足率	-	-	-	-	1.04				
学部合計	志願者数	-	-	-	-	1014		平成30年度設置	
	合格者数	-	-	-	-	414			
	入学者数	-	-	-	-	189			
	入学定員	-	-	-	-	230	0.82		
	入学定員充足率	-	-	-	-	0.82			
	在籍学生数	-	-	-	-	189			
	収容定員	-	-	-	-	230			
	収容定員充足率	-	-	-	-	0.82			

学 部 総 計	志願者数	7,922	7,901	8,426	10,359	11,426	
	合格者数	5,852	5,812	6,152	6,070	5,845	
	入学者数	2,652	2,634	2,833	2,781	2,509	
	入学定員	2,675	2,675	2,635	2,630	2,530	1.02
	入学定員充足率	0.99	0.98	1.08	1.06	0.99	
	在籍学生数	10,504	10,371	10,578	10,665	10,447	
	収容定員	10,810	10,810	10,770	10,725	10,525	
	収容定員充足率	0.97	0.96	0.98	0.99	0.99	

(表2) 学生&lt;博士前期課程&gt;

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	6	6	3	3	0		
		合格者数	3	4	3	2	0		
		入学者数	3	2	2	2	0		
		入学定員	7	7	7	7	7	0.26	
		入学定員充足率	0.43	0.29	0.29	0.29	0.00		
		在籍学生数	4	6	5	5	1		
		収容定員	14	14	14	14	14		
	収容定員充足率	0.29	0.43	0.36	0.36	0.07			
	現代ビジネス専攻	志願者数	24	9	9	11	12		
		合格者数	19	8	7	5	10		
		入学者数	16	8	7	5	9		
		入学定員	20	20	20	20	20	0.45	
		入学定員充足率	0.80	0.40	0.35	0.25	0.45		
		在籍学生数	27	25	16	14	14		
収容定員		40	40	40	40	40			
収容定員充足率	0.68	0.63	0.40	0.35	0.35				
研究科合計	志願者数	30	15	12	14	12			
	合格者数	22	12	10	7	10			
	入学者数	19	10	9	7	9			
	入学定員	27	27	27	27	27	0.40		
	入学定員充足率	0.70	0.37	0.33	0.26	0.33			
	在籍学生数	31	31	21	19	15			
	収容定員	54	54	54	54	54			
収容定員充足率	0.57	0.57	0.39	0.35	0.28				

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
工学研究科	産業技術専攻デザイン	志願者数	22	22	12	15	9				
		合格者数	22	21	12	15	8				
		入学者数	21	19	9	14	6				
		入学定員	35	35	35	35	35		0.39		
		入学定員充足率	0.60	0.54	0.26	0.40	0.17				
		在籍学生数	43	43	29	23	22				
		収容定員	70	70	70	70	70				
		収容定員充足率	0.61	0.61	0.41	0.33	0.31				
		研究科合計		志願者数	22	22	12	15	9		
合格者数	22			21	12	15	8				
入学者数	21			19	9	14	6				
入学定員	35			35	35	35	35		0.39		
入学定員充足率	0.60			0.54	0.26	0.40	0.17				
在籍学生数	43			43	29	23	22				
収容定員	70	70	70	70	70						
収容定員充足率	0.61	0.61	0.41	0.33	0.31						

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	22	19	18	19	17				
		合格者数	21	19	17	19	17				
		入学者数	20	19	17	18	17				
		入学定員	14	14	14	14	14	1.30			
		入学定員充足率	1.43	1.36	1.21	1.29	1.21				
		在籍学生数	41	36	38	36	35				
		収容定員	28	28	28	28	28				
		収容定員充足率	1.46	1.29	1.36	1.29	1.25				
		――									
		研究科合計		志願者数	22	19	18	19	17		
合格者数	21			19	17	19	17				
入学者数	20			19	17	18	17				
入学定員	14			14	14	14	14	1.30			
入学定員充足率	1.43			1.36	1.21	1.29	1.21				
在籍学生数	41			36	38	36	35				
収容定員	28			28	28	28	28				
収容定員充足率	1.46	1.29	1.36	1.29	1.25						

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	33	38	35	44	33				
		合格者数	16	18	14	14	17				
		入学者数	13	17	14	14	16				
		入学定員	15	15	15	15	15		0.99		
		入学定員充足率	0.87	1.13	0.93	0.93	1.07				
		在籍学生数	26	33	33	32	33				
		収容定員	30	30	30	30	30				
		収容定員充足率	0.87	1.10	1.10	1.07	1.10				
		-----									
		研究科合計		志願者数	33	38	35	44	33		
合格者数	16			18	14	14	17				
入学者数	13			17	14	14	16				
入学定員	15			15	15	15	15		0.99		
入学定員充足率	0.87			1.13	0.93	0.93	1.07				
在籍学生数	26			33	33	32	33				
-----											
-----											
-----											
-----											
-----											

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	3	9	3	5	3				
		合格者数	3	8	3	4	3				
		入学者数	3	7	3	4	3				
		入学定員	20	20	20	20	20	0.20			
		入学定員充足率	0.15	0.35	0.15	0.20	0.15	0.15			
		在籍学生数	6	9	10	7	7				
		収容定員	40	40	40	40	40				
		収容定員充足率	0.15	0.23	0.25	0.18	0.18				
		-----									
		研究科合計		志願者数	3	9	3	5	3		
合格者数	3			8	3	4	3				
入学者数	3			7	3	4	3				
入学定員	20			20	20	20	20	0.20			
入学定員充足率	0.15			0.35	0.15	0.20	0.15	0.15			
在籍学生数	6			9	10	7	7				
		収容定員	40	40	40	40					
		収容定員充足率	0.15	0.23	0.25	0.18	0.18				

研究科総計	志願者数	110	103	80	97	74				
	合格者数	84	78	56	59	55				
	入学者数	76	72	52	57	51				
	入学定員	111	111	111	111	111	0.55			
	入学定員充足率	0.68	0.65	0.47	0.51	0.46				
	在籍学生数	147	152	131	117	112				
	収容定員	222	222	222	222	222				
	収容定員充足率	0.66	0.68	0.59	0.53	0.50				
	-----									



(表2) 学生&lt;博士後期課程&gt;

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	志願者数	1	2	1	0	1				
		合格者数	0	1	1	0	1				
		入学者数	0	1	1	0	1				
		入学定員	5	5	5	5	5	0.12			
		入学定員充足率	0.00	0.20	0.20	0.00	0.20				
		在籍学生数	1	2	2	1	2				
		収容定員	15	15	15	15	15				
		収容定員充足率	0.07	0.13	0.13	0.07	0.13				
		――									
		研究科合計		志願者数	1	2	1	0	1		
合格者数	0			1	1	0	1				
入学者数	0			1	1	0	1				
入学定員	5			5	5	5	5	0.12			
入学定員充足率	0.00			0.20	0.20	0.00	0.20				
在籍学生数	1			2	2	1	2				
収容定員	15			15	15	15	15				
収容定員充足率	0.07			0.13	0.13	0.07	0.13				
――											

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	1	2	0	1	0		
		合格者数	1	2	0	1	0		
		入学者数	1	2	0	1	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.20
		入学定員充足率	0.25	0.50	0.00	0.25	0.00		
		在籍学生数	2	4	3	4	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.17	0.33	0.25	0.33	0.08		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
工学研究科	社会開発システム工学専攻	入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-		-
		入学定員充足率	-	-	-	-	-		
		在籍学生数	-	-	-	-	-		
		収容定員	-	-	-	-	-		
		収容定員充足率	-	-	-	-	-		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-		
研究科合計		志願者数	1	2	0	1	0		
		合格者数	1	2	0	1	0		
		入学者数	1	2	0	1	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.20
		入学定員充足率	0.25	0.50	0.00	0.25	0.00		
		在籍学生数	2	4	3	4	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.17	0.33	0.25	0.33	0.08		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	3	3	1	2	4				
		合格者数	3	3	1	2	4				
		入学者数	3	2	1	2	4				
		入学定員	6	6	6	6	6	0.40			
		入学定員充足率	0.50	0.33	0.17	0.33	0.67				
		在籍学生数	10	11	11	10	11				
		収容定員	18	18	18	18	18				
		収容定員充足率	0.56	0.61	0.61	0.56	0.61				
		――									
		研究科合計		志願者数	3	3	1	2	4		
合格者数	3			3	1	2	4				
入学者数	3			2	1	2	4				
入学定員	6			6	6	6	6	0.40			
入学定員充足率	0.50			0.33	0.17	0.33	0.67				
在籍学生数	10			11	11	10	11				
収容定員	18			18	18	18	18				
収容定員充足率	0.56			0.61	0.61	0.56	0.61				

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	4	3	1	0	0				
		合格者数	4	2	1	0	0				
		入学者数	4	2	1	0	0				
		入学定員	5	5	5	5	5	0.28			
		入学定員充足率	0.80	0.40	0.20	0.00	0.00	0.00			
		在籍学生数	9	10	8	7	7				
		収容定員	15	15	15	15	15				
		収容定員充足率	0.60	0.67	0.53	0.47	0.47				
		-----									
		研究科合計		志願者数	4	3	1	0	0		
合格者数	4			2	1	0	0				
入学者数	4			2	1	0	0				
入学定員	5			5	5	5	5	0.28			
入学定員充足率	0.80			0.40	0.20	0.00	0.00	0.00			
在籍学生数	9			10	8	7	7				
収容定員	15			15	15	15	15				
収容定員充足率	0.60	0.67	0.53	0.47	0.47						

研究科名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	1	1	0	0	0				
		合格者数	1	1	0	0	0				
		入学者数	1	1	0	0	0				
		入学定員	4	4	4	4	4		0.10		
		入学定員充足率	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00			
		在籍学生数	1	2	1	1	0				
		収容定員	12	12	12	12	12				
		収容定員充足率	0.08	0.17	0.08	0.08	0.08	0.00			
		-----									
		研究科合計		志願者数	1	1	0	0	0		
合格者数	1			1	0	0	0				
入学者数	1			1	0	0	0				
入学定員	4			4	4	4	4		0.10		
入学定員充足率	0.25			0.25	0.00	0.00	0.00	0.00			
在籍学生数	1			2	1	1	0				
収容定員	12			12	12	12	12				
収容定員充足率	0.08	0.17	0.08	0.08	0.08	0.00					

研究科総計	志願者数	10	11	3	3	5		
	合格者数	9	9	3	3	5		
	入学者数	9	8	3	3	5		
	入学定員	24	24	24	24	24		0.23
	入学定員充足率	0.38	0.33	0.13	0.13	0.21	0.21	
	在籍学生数	23	29	25	23	21		
	収容定員	72	72	72	72	72		
収容定員充足率	0.32	0.40	0.35	0.32	0.29	0.29		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
経済学部	経済学 科 主 幹	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	1	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
	経済学 科 主 幹	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	1	1	0	2	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
学部 合 計		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	2	1	0	2	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
学部 合 計		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考		
商学部 第一部	商学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(3年次)	2	1	4	2	3			
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0			
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(3年次)	5	0	7	3	7			
		入学定員(3年次)	15	15	15	15	0			
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-			
		<hr/>								
		学部 合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
入学定員(2年次)	0			0	0	0	0			
入学者数(3年次)	7			1	11	5	10			
入学定員(3年次)	15			15	15	15	0			
入学者数(4年次)	0			0	0	0	0			
入学定員(4年次)	0			0	0	0	0			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
第二学部	商学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	1	0	1	2	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	0	1	2	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	



学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考		
経営学部	国際 学科 経営	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(3年次)	3	0	1	1	2			
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0			
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-			
	産業 学科 経営	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	7	5	3	1	2			
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0			
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-		
		学部 合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
入学定員(2年次)	0		0	0	0	0	0			
入学者数(3年次)	10		5	4	2	4				
入学定員(3年次)	0		0	0	0	0				
入学者数(4年次)	0		0	0	0	0				
入学定員(4年次)	0		0	0	0	0				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
工学部	バイオロボ 学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(3年次)	1	2	1	0	0	0
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-
	機械工学科	入学者数(3年次)	0	0	1	1	0	0
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(3年次)	1	0	1	1	0	3
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0
	電気情報工 学科	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学者数(3年次)	1	0	1	1	0	3
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-
	物質生命化 学	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-
入学者数(3年次)		0	0	0	2	0	0	
入学定員(3年次)		0	0	0	0	0	0	
入学者数(4年次)		-	-	-	-	-	-	
入学定員(4年次)		-	-	-	-	-	-	
入学者数(2年次)		-	-	-	-	-	-	
入学定員(2年次)		-	-	-	-	-	-	
都市基盤エ ン지니어 工学	入学者数(3年次)	1	0	2	0	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(3年次)	0	0	1	1	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
建築学科	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(3年次)	0	0	1	1	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
工学部	リニア設計工学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	1	0	0	1	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	4	2	6	6	3	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
芸術学部	芸 (旧芸術 科) 表現 美術学 学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	2	3	3	8	7	
		入学定員(3年次)	10	10	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	2	1	2	2	0	
		入学定員(3年次)	8	8	0	0	0	
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	4	4	5	8	0		
	入学定員(3年次)	8	8	0	0	0		
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	-	-	-	-	-	1	
	入学定員(3年次)	-	-	-	-	-	0	
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
入学者数(3年次)	-	-	-	-	-	-	0	
入学定員(3年次)	-	-	-	-	-	-	0	
入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	-	
入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	-	
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	8	8	10	18	8		
	入学定員(3年次)	26	26	0	0	0		
入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	0	
入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
国際文化学部	国際文化	入学者数(2年次)	-	-	1	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	2	1	2	1	0	
		入学定員(3年次)	16	16	16	16	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
	日本文化	入学者数(2年次)	-	-	1	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	1	0	0	1	0	
		入学定員(3年次)	12	12	12	12	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
臨床心理	入学者数(2年次)	-	-	-	-	1	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(3年次)	2	0	2	1	0		
	入学定員(3年次)	12	12	12	12	0		
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
学部合計	入学者数(2年次)		0	0	2	2	0	
	入学定員(2年次)		0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)		5	1	4	3	0	
	入学定員(3年次)		40	40	40	40	0	
	入学者数(4年次)		0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)		0	0	0	0	0	
	入学者数(2年次)		0	0	2	2	0	
	入学定員(2年次)		0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)		2	0	2	1	0	
	入学定員(3年次)		12	12	12	12	0	
	入学者数(4年次)		-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)		-	-	-	-	-	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
情報科学部	情報科学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	0	5	2	4	2		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	5	2	4	2		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

【注】

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入して下さい。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。(最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。)
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(編入学の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。







学部	学科	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度入学者の学部計に対する割合(%)	2018年度入学者の学科計に対する割合(%)
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)		
商学部 第二部	一般入試	28	22	11	25	0.44	38	28	6	25	0.24	30	25	13	25	0.52	55	53	24	25	0.96	-	-	-	-	-	-
	A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	7	2	3.50	3	2	2	2	1.00	-	-	-	-	-	-
	推薦入試	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	5	5	5	18	0.28	9	8	7	18	0.39	-	-	-	-	-	-
	社会人入試	1	1	0	5	0.00	1	1	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	-	-	-	-	-	-
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学科合計	32	26	14	50	0.28	43	33	10	50	0.20	42	37	25	50	0.50	67	63	33	50	0.66	-	-	-	-	-	-
	商学部第二部合計	32	26	14	50	0.28	43	33	10	50	0.20	42	37	25	50	0.50	67	63	33	50	0.66	-	-	-	-	-	-

学部	学科	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度入学者の学部計に対する割合(%)	2018年度入学者の学科計に対する割合(%)
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)		
経営学部	一般入試	293	205	48	115	0.42	257	199	47	115	0.41	262	210	55	115	0.48	337	212	46	115	0.40	-	-	-	-	-	-
	A0入試	33	45	45	15	3.00	48	40	40	15	2.67	46	44	43	25	1.72	55	52	51	25	2.04	-	-	-	-	-	-
	推薦入試	94	93	92	70	1.31	77	77	77	70	1.10	72	72	71	60	1.18	75	75	75	60	1.25	-	-	-	-	-	-
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	66	50	39	0	-	61	55	45	0	-	66	55	45	0	-	76	49	40	0	-	-	-	-	-	-	-
	秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学科合計	486	393	224	200	1.12	443	371	209	200	1.05	446	381	214	200	1.07	543	388	212	200	1.06	-	-	-	-	-	-
	一般入試	291	182	45	115	0.39	224	167	39	115	0.34	306	145	30	115	0.26	320	163	48	115	0.42	-	-	-	-	-	-
	A0入試	100	46	46	15	3.07	87	65	65	15	4.33	93	79	79	25	3.16	60	58	58	25	2.32	-	-	-	-	-	-
	推薦入試	112	111	110	70	1.57	102	101	101	70	1.44	106	104	104	60	1.73	106	100	100	60	1.67	-	-	-	-	-	-
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	40	30	27	0	-	20	10	9	0	-	21	11	11	0	-	23	18	16	0	-	-	-	-	-	-	-
	秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学科合計	543	369	228	200	1.14	433	343	214	200	1.07	526	339	224	200	1.12	509	339	222	200	1.11	-	-	-	-	-	-
	経営学部合計	1,029	762	452	400	1.13	876	714	423	400	1.06	972	720	438	400	1.10	1,052	727	434	400	1.09	-	-	-	-	-	-





学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度入学者の学科計に対する割合(%)	2018年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B			
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
工学部	工学	一般入試	85	21	41	0.51	78	60	11	41	0.27	65	59	21	39	0.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			4	4	3	1.33	1	1	3	0.33	4	3	3	7	0.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			18	18	11	1.45	18	18	11	1.64	12	12	11	9	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		推薦入試	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			1	1	0	—	0	0	0	—	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			108	118	41	55	0.75	97	79	30	55	0.55	83	76	36	55	0.65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	476	399	91	104	0.88	378	309	84	105	0.80	392	79	104	0.76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			9	8	4	6	0.67	6	5	4	6	0.67	12	11	8	13	0.62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			46	45	27	45	0.60	43	43	23	44	0.52	41	27	38	0.71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			8	8	2	0	—	9	8	3	0	—	6	5	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			539	460	124	155	0.80	436	365	114	155	0.74	451	379	116	155	0.75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
秋学期入試	372	264	77	61	1.26	344	292	72	64	1.13	364	322	73	64	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	4	3	3	5	0.60	5	5	5	5	1.00	8	6	6	7	0.86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	34	31	27	34	0.79	19	19	17	31	0.55	12	12	11	29	0.38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0	0	0	0	—	3	2	2	0	—	3	3	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	410	298	107	100	1.07	371	318	96	100	0.96	387	343	91	100	0.91	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
秋学期入試	298	207	79	52	1.52	282	201	61	56	1.09	238	207	63	58	1.09	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2	1	1	3	0.33	2	1	0	2	0.00	3	1	1	5	0.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	21	19	17	25	0.68	11	11	11	22	0.50	15	15	14	17	0.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2	2	2	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	323	229	99	80	1.24	295	213	72	80	0.90	257	224	79	80	0.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
秋学期入試	109	120	46	27	1.70	174	144	48	27	1.78	156	123	44	28	1.57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	8	8	8	3	2.67	4	4	4	3	1.33	6	6	6	6	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	28	26	26	30	0.87	20	20	20	30	0.67	32	32	30	26	1.15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	1	1	1	1	0	—	2	2	2	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	146	157	81	60	1.35	200	170	74	60	1.23	194	161	80	60	1.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度		2018年度入学者の学部計に対する割合(%)		2018年度入学者の学部計に対する割合(%)						
			志願者		合格者		入学定員(A)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B				
工学部	情報科学部	一般入試	322	140	43	37	1.16	308	124	43	37	1.16	388	140	51	38	1.34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		A0入試	10	4	4	4	1.00	13	4	4	3	1.33	10	4	4	2	2.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		推薦入試	37	33	31	29	1.07	44	40	38	30	1.27	47	38	36	30	1.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	1	0	0	—	2	2	2	0	—	1	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学科合計	371	178	78	70	1.11	367	170	87	70	1.24	446	183	92	70	1.31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		一般入試	183	96	40	33	1.21	200	94	29	33	0.88	187	95	35	33	1.06	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		A0入試	9	8	8	3	2.67	16	9	9	3	3.00	14	8	8	8	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		推薦入試	30	27	26	24	1.08	26	26	25	24	1.04	34	30	30	19	1.58	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	3	2	2	—	1	1	0	0	—	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
学科合計	225	134	76	60	1.27	243	130	63	60	1.05	236	134	73	60	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
工学部合計	2,122	1,574	606	580	8	2,009	1,445	536	580	7	2,054	1,500	567	580	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度		2018年度入学者の学部計に対する割合(%)		2018年度入学者の学部計に対する割合(%)					
			志願者		合格者		入学定員(A)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B		志願者		合格者		入学定員(B)		A/B			
情報科学部	情報科学部	一般入試	311	252	87	85	1.02	387	288	98	85	1.15	331	267	103	90	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		A0入試	16	15	15	20	0.75	29	28	28	20	1.40	30	30	29	20	1.45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		推薦入試	46	45	39	55	0.71	58	58	53	55	0.96	34	34	24	50	0.48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	—	3	3	3	0	—	12	10	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学科合計	375	314	143	160	0.89	477	377	182	160	1.14	407	341	162	160	1.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		情報科学部合計	375	314	143	160	0.89	477	377	182	160	1.14	407	341	162	160	1.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—











<修士課程>

専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度						
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済・ビジネス研究科	一般入試	3	1	1	0	0.00	3	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	
	AO入試																											
	推薦入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	
	秋学期入試	1	1	1	0	0.00	2	2	2	1	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	
	専攻合計	6	3	3	7	0.43	6	4	2	7	0.29	3	3	2	7	0.29	3	2	2	7	0.29	0	0	0	0	7	0.00	
	現代ビジネス研究科	一般入試	12	9	7	0	0.00	7	6	6	0	0.00	3	2	2	0	0.00	8	2	2	0	0.00	2	1	1	0	0.00	
	AO入試																											
	推薦入試	5	5	5	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2	0	0.00	
社会人入試	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	4	2	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	5	5	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	7	6	5	0	0.00			
秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1	0	0.00		
専攻合計	24	19	16	20	0.80	9	8	8	20	0.40	9	7	7	20	0.35	11	5	5	20	0.25	12	10	9	20	0.45			
経済・ビジネス研究科合計	30	22	19	27	0.70	15	12	10	27	0.37	12	10	9	27	0.33	14	7	7	27	0.26	12	10	9	27	0.33			

専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	一般入試	12	12	12	0	0.00	14	13	12	0	0.00	5	5	4	0	0.00	3	3	2	0	0.00	6	5	5	0	0.00
	AO入試																									
	推薦入試	10	10	9	0	0.00	8	8	7	0	0.00	7	7	5	0	0.00	10	10	10	0	0.00	3	3	1	0	0.00
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
専攻合計	22	22	21	35	0.60	22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	9	8	6	35	0.17	
工学研究科合計	22	22	21	35	0.60	22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	9	8	6	35	0.17	

専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
芸術研究科	一般入試	11	11	10	0	0.00	7	7	7	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	5	0	0.00	10	10	10	0	0.00
	AO入試																									
	推薦入試	5	5	5	0	0.00	8	8	8	0	0.00	4	4	4	0	0.00	7	7	7	0	0.00	2	2	2	0	0.00
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	6	5	5	0	0.00	2	2	2	0	0.00	4	3	3	0	0.00	6	6	6	0	0.00	4	4	4	0	0.00
	秋学期入試																									
専攻合計	22	21	20	14	1.43	19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	18	14	1.29	17	17	17	14	1.21	
芸術研究科合計	22	21	20	14	1.43	19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	18	14	1.29	17	17	17	14	1.21	

研究科	専攻	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
国際文化研究科	一般入試	27	12	9	0	0.00	31	12	11	0	0.00	27	9	9	0	0.00	34	9	9	0	0.00	25	10	10	0	0.00						
	A0入試																															
	推薦入試	4	2	2	0	0.00	4	3	3	0	0.00	6	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00						
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	1	1	0	0.00	3	3	3	2	0	0.00					
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	7	3	3	0	0.00	3	2	2	2	0	0.00					
	専攻合計	33	16	13	15	0.87	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	15	0.93	33	17	16	15	1.07						
	国際文化研究科合計	33	16	13	15	0.87	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	15	0.93	33	17	16	15	1.07						

研究科	専攻	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度					
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
情報科学研究科	一般入試	2	2	2	0	0.00	3	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	A0入試																														
	推薦入試	1	1	1	0	0.00	6	6	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	専攻合計	3	3	3	20	0.15	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15					
	情報科学研究科合計	3	3	3	20	0.15	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15					
	研究科修士課程総計	110	84	76	111	0.68	103	78	72	111	0.65	80	56	52	111	0.47	97	59	57	111	0.51	74	55	51	111	0.46					

<博士課程>

研究科	専攻	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度							
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス	一般入試	1	0	0	0	0.00	1	0	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00	
		A0入試																															
		推薦入試																															
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
専攻	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00			
専攻合計	1	0	0	5	0.00	2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20		
専攻合計	1	0	0	5	0.00	2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20		

研究科	専攻	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度							
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
工学研究科	産業技術デザイン	一般入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0	0.00	1	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		A0入試																															
		推薦入試																															
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
専攻	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00			
専攻合計	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00		
専攻合計	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00		

研究科	専攻	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度								
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	3	3	3	0	0.00	3	3	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00		
		A0入試																																
		推薦入試																																
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00		
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00		
専攻	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00				
専攻合計	3	3	3	6	0.50	3	3	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	4	4	4	4	6	0.67	6	6	6	0.67				
専攻合計	3	3	3	6	0.50	3	3	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	4	4	4	4	6	0.67	6	6	6	0.67				

専攻 研究科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	
国際文化 研究科	一般入試	4	4	4	0	0.00	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	A0入試																															
	推薦入試																															
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	秋学期入試																															
	専攻合計	4	4	4	5	0.80	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.00	
	国際文化研究科合計	4	4	4	5	0.80	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.00	

専攻 研究科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度							
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B		
情報科学 研究科	一般入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00		
	A0入試																																
	推薦入試																																
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	秋学期入試																																
	専攻合計	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.00		
	情報科学研究科合計	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.00		
	研究科博士課程総計	10	9	9	24	0.38	11	9	8	24	0.33	3	3	3	24	0.13	3	3	3	24	0.13	5	5	5	5	5	5	5	5	24	0.21		

<専門職学位課程(法科大学院以外)>

研究科	専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
		一般入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		推薦入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		社会人入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専門職大学院(法科大学院以外) 総計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

<専門職学位課程(法科大学院)>

研究科	専攻	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
		▽▽究科▽▽専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		未修者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		既修者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専門職大学院(法科大学院) 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

[注]

- 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 「入試の種類」として様式に記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください(欄の削除・追加も可能です)。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日(大学評価実施前年度5月1日)時点での実施済みの入学試験の情報を記入してください。
- 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」「N年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	13.0	105.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	11.0	58.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	54.2%	64.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	46.4%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	経営・流通学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	9.9	15.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	5.1	7.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	65.8%	69.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	51.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	36.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	58.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地域共創学部	観光学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	6.0	19.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	2.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	75.0%	90.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	36.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	52.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	41.5%
	地域づくり学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	5.0	18.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	100.0%	100.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	36.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	52.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	41.5%



学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第一部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	17.5	69.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.5	23.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	87.5%	75.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	76.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	88.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	46.3%
	観光産業学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	18.0	67.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	16.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	85.7%	80.7%
			専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	81.1
兼任担当科目数 (B)			0.0	0.0	76.9	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	51.3%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第二部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	38.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	11.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	77.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	38.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	35.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	52.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	9.0	70.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	22.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	81.8%	76.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	49.0%
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	9.0	85.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	20.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	81.8%	81.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	49.0%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	9.0	0.0	38.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	2.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	93.9
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	38.0
	専門教育	専任担当科目数 (A)	20.0	0.0	35.5	
		兼任担当科目数 (B)	2.9	0.0	9.4	
	機械工学科	専門教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	87.2	0.0	79.0
			専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	38.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	7.6	0.0	13.1
			兼任担当科目数 (B)	1.4	0.0	2.9
専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			84.3	0.0	81.8	
専任担当科目数 (A)			1.0	0.0	44.5	
電気工学科	専門教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.5	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	38.0	
		専任担当科目数 (A)	7.6	0.0	13.1	
	教養教育	兼任担当科目数 (B)	1.4	0.0	2.9	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	84.3	0.0	81.8	
		専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5	
専門教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.5		
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	38.0		

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	21.0	0.0	45.5
			兼任担当科目数 (B)	1.0	0.0	10.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	95.5	0.0	81.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	38.0

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	17.7	0.0	22.0
			兼任担当科目数 (B)	5.4	0.0	7.0
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	76.7	0.0	75.8	
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	36.8
	専任担当科目数 (A)		19.2	0.0	27.2	
	専門教育	兼任担当科目数 (B)	4.8	0.0	8.8	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	0.0	75.6	
	住居・インテリア 学科	教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	36.8	
		専門教育	専任担当科目数 (A)	14.4	0.0	25.7
			兼任担当科目数 (B)	2.6	0.0	8.3
専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			84.7	0.0	75.7	
専任担当科目数 (A)	1.0		0.0	44.5		
教養教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5		
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	36.8		
都市デザイン 工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	14.4	0.0	25.7	
		兼任担当科目数 (B)	2.6	0.0	8.3	
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	84.7	0.0	75.7		
	教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	44.5	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	36.8	
専任担当科目数 (A)		19.2	0.0	27.2		

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	26.7	0.0	56.6
			兼任担当科目数 (B)	1.3	0.0	8.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	95.4	0.0	87.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4
	専門教育	専任担当科目数 (A)	25.5	3.7	70.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.5	0.3	6.0	
	電気情報工学科	専門教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	98.1	92.5	92.1
			専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
		教養教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4
			専任担当科目数 (A)	15.0	21.0	55.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	1.0	11.0
物質生命化学科	専門教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	93.8	95.5	83.3	
		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1	
教養教育	専門教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	都市基盤デザイン 工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.5	11.7	56.8
			兼任担当科目数 (B)	2.5	3.3	16.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	90.4	77.8	77.9
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4
	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	29.8	0.0	44.3
			兼任担当科目数 (B)	8.3	0.0	10.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	78.3	0.0	80.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4
	住居・インテリア 設計学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.9	0.0	46.5
			兼任担当科目数 (B)	4.2	0.0	6.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	85.2	0.0	87.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
兼任担当科目数 (B)			0.0	0.0	79.9	
専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			0.0	0.0	49.4	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	バイオロボ ティクス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	27.5	0.0	45.5
			兼任担当科目数 (B)	6.5	0.0	12.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	80.9	0.0	78.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	78.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.4

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
情報科学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	22.0	0.0	64.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	10.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	85.9
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	79.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	79.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	49.7



学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	芸術表現学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	35.1	13.5	68.3
			兼任担当科目数 (B)	11.9	28.5	52.8
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	74.7	32.1	56.4	
		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3	
	教養教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4	
	専門教育	専任担当科目数 (A)	28.0	10.5	67.7	
		兼任担当科目数 (B)	10.0	13.5	44.3	
	教養教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	73.7	43.8	60.4	
		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3	
	専門教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	21.0	13.0	56.2	
		兼任担当科目数 (B)	8.0	9.0	28.8	
専門教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	72.4	59.1	66.1		
	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3		
教養教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7		
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4		

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	生活環境 デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	34.5	8.0	62.2
			兼任担当科目数 (B)	9.5	30.0	56.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	78.4	21.1	52.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4
	専門教育	専任担当科目数 (A)	28.0	17.0	64.8	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	7.0	22.2	
	ソーシャル デザイン学科	教養教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	70.8	74.5
			専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4
		専門教育	専任担当科目数 (A)	6.8	0.0	19.8
			兼任担当科目数 (B)	1.2	0.0	17.2
専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			85.0	0.0	53.5	
専任担当科目数 (A)			0.0	0.0	77.3	
美術学科	教養教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	42.0	0.0	66.1
			兼任担当科目数 (B)	11.0	0.0	34.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	79.2	0.0	65.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4
	写真映像学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	15.0	5.0	42.5
			兼任担当科目数 (B)	2.0	2.0	29.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	88.2	71.4	59.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	77.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	47.4

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11.0	5.0	156.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	42.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	78.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	84.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	-	0.0%	51.1
	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	5.0	83.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	35.0	
	日本文化学科	教養教育	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	70.3
			専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	84.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	-	0.0%	51.1
		専門教育	専任担当科目数 (A)	10.0	0.0	92.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	28.0
専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			100.0	0.0%	76.7	
専任担当科目数 (A)			0.0	0.0	83.8	
臨床心理学科	教養教育	兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.2	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	50.8	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人間科学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	0.0	15.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	5.0
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0%	75.0	
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	37.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	57.8
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)		100.0	0.0%	39.2	
	子ども教育学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13.0	0.0	15.5
			兼任担当科目数 (B)	3.0	0.0	5.5
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	81.3	0.0%	73.8	
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	37.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	57.8
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)		100.0	0.0%	39.2	
	スポーツ健康科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	0.0	15.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	8.0
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0%	65.2	
教養教育		専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	37.2	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	57.8	
	専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0%	39.2		

[注]

- 1 この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として学科単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 5 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 6 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。  
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2  
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。  
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。  
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

## &lt;学士課程&gt;

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済学部	教授	0 0.0%	4 28.6%	7 50.0%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	10 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	4 31.8%	9 27.6%	8 27.6%	8 27.6%	0 0.0%	29 100.0%
		0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
商学部第一部	教授	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
		0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
経営学部	教授	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
商学部	教授	0 0.0%	3 15.0%	11 55.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	4 28.6%	8 57.1%	0 0.0%	14 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	3 7.9%	13 34.2%	13 34.2%	9 23.7%	0 0.0%	38 100.0%
	教授	0 0.0%	7 53.8%	5 38.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	10 100.0%
地域共創学部	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	7 25.9%	8 29.6%	6 22.2%	6 22.2%	0 0.0%	27 100.0%
	教授	0 0.0%	7 25.9%	12 44.4%	8 29.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	10 76.9%	1 7.7%	0 0.0%	13 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	6 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%
理工学部	計	0 0.0%	7 14.3%	14 28.6%	20 40.8%	7 14.3%	1 2.0%	49 100.0%



学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
生命科学部	教授	0 0.0%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	4 22.2%	9 50.0%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
	教授	0 0.0%	4 25.0%	9 56.3%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
	准教授	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	計	0 0.0%	5 18.5%	12 44.4%	7 25.9%	3 11.1%	0 0.0%	27 100.0%
工学部	教授	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
芸術学部	教授	0 0.0%	11 45.8%	9 37.5%	4 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	24 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	11 29.7%	10 27.0%	13 35.1%	3 8.1%	0 0.0%	37 100.0%
	教授	0 0.0%	6 35.3%	8 47.1%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
	専任講師	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	7 24.1%	9 31.0%	12 41.4%	1 3.4%	0 0.0%	29 100.0%
国際文化学部	教授	0 0.0%	10 47.6%	9 42.9%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
	准教授	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	7 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	計	0 0.0%	11 29.7%	11 29.7%	9 24.3%	6 16.2%	0 0.0%	37 100.0%
	人間科学部	教授	0 0.0%	10 47.6%	9 42.9%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
准教授		0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
専任講師		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	7 100.0%
助教		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計		0 0.0%	11 29.7%	11 29.7%	9 24.3%	6 16.2%	0 0.0%	37 100.0%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
健康・スポーツ 科学センター	教授	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
	計	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	7 100.0%
	教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
語学教育研究 センター	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	12 60.0%	3 15.0%	20 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 34.8%	12 52.2%	3 13.0%	23 100.0%
	教授	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	6 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
基礎教育センター	教授	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	11 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	助教	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	11 100.0%
	計	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	11 100.0%
	教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
その他	教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	計	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
	学士課程合計	0 0.0%	70 20.3%	98 28.5%	106 30.8%	65 18.9%	5 1.5%	344 100.0%
	定年 66 歳							

<修士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済・ビジネス 研究科	教授	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	計	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	修士課程合計	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	定年 66 歳							

<博士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
—	教授	—	—	—	—	—	—	—
	准教授	—	—	—	—	—	—	—
	専任講師	—	—	—	—	—	—	—
	助教	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
博士課程合計		—	—	—	—	—	—	—
定年 歳		—	—	—	—	—	—	—

<専門職学位課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
—	教授	—	—	—	—	—	—	—
	准教授	—	—	—	—	—	—	—
	専任講師	—	—	—	—	—	—	—
	助教	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
専門職学位課程合計		—	—	—	—	—	—	—
定年 歳		—	—	—	—	—	—	—

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考		
経済学部	(経済 間学 主)科	在籍学生数 (A)	1720	1776			
		うち留年者数 (B)	56	78			
		留年率 (B) / (A) *100	3.3	4.4			
		うち退学者数 (C)	61	51			
		退学率 (C) / (A) *100	3.5	2.9			
	(経済 間学 主)科	在籍学生数 (A)	203	187	183		
		うち留年者数 (B)	8	7	16		
		留年率 (B) / (A) *100	3.9	3.7	8.7		
		うち退学者数 (C)	16	7	12		
		退学率 (C) / (A) *100	7.9	3.7	6.6		
計	在籍学生数 (A)	1854	1907	1959			
	うち留年者数 (B)	64	63	94			
	留年率 (B) / (A) *100	3.5	3.3	4.8			
	うち退学者数 (C)	70	68	63			
	退学率 (C) / (A) *100	3.8	3.6	3.2			
	商学部第一部	商学科	在籍学生数 (A)	1575	1607		
			うち留年者数 (B)	43	64	77	
			留年率 (B) / (A) *100	2.9	4.1	4.8	
			うち退学者数 (C)	54	74	67	
			退学率 (C) / (A) *100	3.6	4.7	4.2	
観光産業学科		在籍学生数 (A)	616	623	631		
		うち留年者数 (B)	12	17	13		
		留年率 (B) / (A) *100	1.9	2.7	2.1		
		うち退学者数 (C)	14	16	21		
		退学率 (C) / (A) *100	2.3	2.6	3.3		
計	在籍学生数 (A)	2110	2198	2238			
	うち留年者数 (B)	55	81	90			
	留年率 (B) / (A) *100	2.6	3.7	4.0			
	うち退学者数 (C)	68	90	88			
	退学率 (C) / (A) *100	3.2	4.1	3.9			

学部	学科		2015年度	2016年度	2017年度	備考
商学部第二部	商学科	在籍学生数 ( A )	77	76	98	
		うち留年者数 ( B )	10	5	5	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	13.0	6.6	5.1	
		うち退学者数 ( C )	6	3	2	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	7.8	3.9	2.0	
計		在籍学生数 ( A )	77	76	98	
		うち留年者数 ( B )	10	5	5	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	13.0	6.6	5.1	
		うち退学者数 ( C )	6	3	2	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	7.8	3.9	2.0	
経営学部	国際経営学科	在籍学生数 ( A )	843	844	838	
		うち留年者数 ( B )	40	40	35	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	4.7	4.7	4.2	
		うち退学者数 ( C )	46	33	47	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	5.5	3.9	5.6	
	産業経営学科	在籍学生数 ( A )	894	875	858	
		うち留年者数 ( B )	40	43	32	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	4.5	4.9	3.7	
		うち退学者数 ( C )	38	39	34	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.3	4.5	4.0	
計		在籍学生数 ( A )	1737	1719	1696	
		うち留年者数 ( B )	80	83	67	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	4.6	4.8	4.0	
		うち退学者数 ( C )	84	72	81	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.8	4.2	4.8	

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考
理工学部	情報科学科	在籍学生数 ( A )	-	143	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	5	
	機械工学科	退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	3.5	
		在籍学生数 ( A )	-	127	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	4	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	3.1	
		在籍学生数 ( A )	-	99	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
計	電気工学科	留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	1	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	1.0	
		在籍学生数 ( A )	-	369	
	計	うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	10	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	2.7	
		在籍学生数 ( A )	-	103	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	0	
生命科学部	生命科学科	退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	0.0	
		在籍学生数 ( A )	-	103	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
	計	うち退学者数 ( C )	-	0	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	0.0	
		在籍学生数 ( A )	-	103	
		うち留年者数 ( B )	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	0	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	0.0	
		在籍学生数 ( A )	-	0	



学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
建築都市工学部	建築学科	在籍学生数 ( A )	-	71		
		うち留年者数 ( B )	-	0		
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0		
		うち退学者数 ( C )	-	0		
	インテリ・ 居学テリア	退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	0.0		
		在籍学生数 ( A )	-	72		
		うち留年者数 ( B )	-	0		
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0		
		うち退学者数 ( C )	-	1		
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	1.4		
		在籍学生数 ( A )	-	56		
		うち留年者数 ( B )	-	0		
計	都市デザイン 工学科	留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0		
		うち退学者数 ( C )	-	2		
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	3.6		
		在籍学生数 ( A )	-	199		
	機械工学科	うち留年者数 ( B )	-	-	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	-	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	-	3	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	-	1.5	
		在籍学生数 ( A )	389	424	325	
		うち留年者数 ( B )	11	11	19	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.8	2.6	5.8	
		うち退学者数 ( C )	14	12	9	
工学部	電気情報 工学科	退学率 ( C ) / ( A ) *100	3.6	2.8		
		在籍学生数 ( A )	394	374	277	
		うち留年者数 ( B )	21	12	14	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	5.3	3.2	5.1	
	機械工学科	うち退学者数 ( C )	14	13	7	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	2.5	

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考
工学部	物質化学生命 学科	在籍学生数 ( A )	362	342	250
		うち留年者数 ( B )	8	9	9
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.2	2.6	3.6
		うち退学者数 ( C )	7	8	2
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	1.9	2.3	0.8
	テザ市 工学基礎 デザイン 学科	在籍学生数 ( A )	266	298	231
		うち留年者数 ( B )	8	11	22
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	3.0	3.7	9.5
		うち退学者数 ( C )	6	12	9
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.3	4.0	3.9
	建築学科	在籍学生数 ( A )	327	343	258
		うち留年者数 ( B )	17	17	16
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	5.2	5.0	6.2
		うち退学者数 ( C )	14	5	6
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.3	1.5	2.3
	テ住居 リア・イ ン 学科設計 イン	在籍学生数 ( A )	257	282	216
		うち留年者数 ( B )	2	11	11
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.8	3.9	5.1
		うち退学者数 ( C )	7	8	5
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.7	2.8	2.3
バイオ テクノロ ジ 学科	在籍学生数 ( A )	151	136	99	
	うち留年者数 ( B )	2	4	7	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	1.3	2.9	7.1	
	うち退学者数 ( C )	7	4	4	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.6	2.9	4.0	
計	在籍学生数 ( A )	2146	2199	1656	
	うち留年者数 ( B )	69.0	75	98	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	3.2	3.4	5.9	
	うち退学者数 ( C )	69	62	42	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	3.2	2.8	2.5	

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
情報科学部	情報科学科	在籍学生数 ( A )	630	627	455	
		うち留年者数 ( B )	17	19	31	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.7	3.0	6.8	
		うち退学者数 ( C )	28	25	16	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.4	4.0	3.5	
	システム情報 学科	在籍学生数 ( A )	-	-	-	
		うち留年者数 ( B )	-	-	-	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	-	-	
		うち退学者数 ( C )	-	-	-	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	-	-	
計	在籍学生数 ( A )	630	627	455		
	うち留年者数 ( B )	17	19	31		
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.7	3.0	6.8		
	うち退学者数 ( C )	28	25	16		
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.4	4.0	3.5		
	芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数 ( A )	-	59	127
			うち留年者数 ( B )	-	0	0
			留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	0.0
			うち退学者数 ( C )	-	1	4
			退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	1.7	3.1
写真・映像メ ディア学科		在籍学生数 ( A )	-	63	126	
		うち留年者数 ( B )	-	0	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	0.0	
		うち退学者数 ( C )	-	2	5	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	3.2	4.0	
デジタル学 科	在籍学生数 ( A )	-	106	179		
	うち留年者数 ( B )	-	0	0		
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	0.0	0.0		
	うち退学者数 ( C )	-	2	5		
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	1.9	2.8		

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
芸術学部	生活環境デザイン学科	在籍学生数 ( A )	47	87		
		うち留年者数 ( B )		0		
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0		
		うち退学者数 ( C )	1	2		
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.1	2.3		
	ソーシャルデザイン学科	在籍学生数 ( A )	16	34		
		うち留年者数 ( B )		0		
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0		
		うち退学者数 ( C )	1	2		
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	6.3	5.9		
	美術学科	在籍学生数 ( A )	148	122	79	
		うち留年者数 ( B )	1	2	5	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.7	1.6	6.3	
		うち退学者数 ( C )	1	1	4	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.7	0.8	5.1	
	デザイン学科	在籍学生数 ( A )	565	407	260	
		うち留年者数 ( B )	15	11	25	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.7	2.7	9.6	
		うち退学者数 ( C )	24	19	10	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	4.2	4.7	3.8	
写真映像学科	在籍学生数 ( A )	202	141	95		
	うち留年者数 ( B )	6	3	4		
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	3.0	2.1	4.2		
	うち退学者数 ( C )	5	7	2		
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.5	5.0	2.1		
計	在籍学生数 ( A )	915	961	987		
	うち留年者数 ( B )	22	16	34		
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.4	1.7	3.4		
	うち退学者数 ( C )	30	34	34		
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	3.3	3.5	3.4		

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考
国際文化学部	国際文化学科	357	362	379	
	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )	10	9	9	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	2.8	2.5	2.4	
	うち退学者数 ( C )	7	11	11	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.0	3.0	2.9	
	日本文化学科	269	253	257	
	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )	2	1	8	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.7	0.4	3.1	
	うち退学者数 ( C )	9	5	9	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	3.3	2.0	3.5	
臨床心理学科	臨床心理学科	276	276	269	
	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )	3	4	8	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	1.1	1.4	3.0	
	うち退学者数 ( C )	5	5	2	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	1.8	1.8	0.7	
	計	902	891	905	
	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )	15	14	25	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	1.7	1.6	2.8	
	うち退学者数 ( C )	21	21	22	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.3	2.4	2.4	
学士課程合計	学士課程合計	10371	10578	10665	
	在籍学生数 ( A )				
	うち留年者数 ( B )	332	356	444	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	3.2	3.4	4.2	
	うち退学者数 ( C )	376	375	361	
退学率 ( C ) / ( A ) *100	3.6	3.5	3.4		

<修士課程>

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数 ( A )	6	5	5	
		うち留年者数 ( B )	1	0	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	16.7	0.0	0.0	
		うち退学者数 ( C )	0	0	1	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	20.0	
	現代ビジネス専攻	在籍学生数 ( A )	25	16	14	
		うち留年者数 ( B )	0	1	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	6.3	0.0	
		うち退学者数 ( C )	0	0	0	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
計	在籍学生数 ( A )	31	21	19		
	うち留年者数 ( B )	1	1	0		
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	3.2	4.8	0.0		
	うち退学者数 ( C )	0	0	1		
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	5.3		
	工学研究科	デザイン技術専攻	在籍学生数 ( A )	43	29	23
			うち留年者数 ( B )	3	2	2
			留年率 ( B ) / ( A ) *100	7.0	6.9	8.7
			うち退学者数 ( C )	1	0	0
			退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.3	0.0	0.0
計		在籍学生数 ( A )	43	29	23	
		うち留年者数 ( B )	3	2	2	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	7.0	6.9	8.7	
		うち退学者数 ( C )	1	0	0	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.3	0.0	0.0	

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数 ( A )	36	36	
		うち留年者数 ( B )	0	3	0
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	7.9	0.0
		うち退学者数 ( C )	1	1	1
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.8	2.6	2.8
		在籍学生数 ( A )	36	38	36
計		うち留年者数 ( B )	0	3	0
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	7.9	0.0
		うち退学者数 ( C )	1	1	1
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.8	2.6	2.8
		在籍学生数 ( A )	33	33	32
		うち留年者数 ( B )	4	2	5
国際文化研究科	国際文化専攻	留年率 ( B ) / ( A ) *100	12.1	6.1	15.6
		うち退学者数 ( C )	2	1	1
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	6.1	3.0	3.1
		在籍学生数 ( A )	33	33	32
		うち留年者数 ( B )	4	2	5
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	12.1	6.1	15.6
計		うち退学者数 ( C )	2	1	1
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	6.1	3.0	3.1

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
情報科学研究科学	在籍学生数 ( A )	9	10	7	
	うち留年者数 ( B )	0	0	0	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
	うち退学者数 ( C )	0	0	0	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
	計	9	10	7	
修士課程合計	うち留年者数 ( B )	0	0	0	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
	うち退学者数 ( C )	0	0	0	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
	在籍学生数 ( A )	152	131	117	
	うち留年者数 ( B )	8	8	7	
修士課程合計	留年率 ( B ) / ( A ) *100	5.3	6.1	6.0	
	うち退学者数 ( C )	4	2	3	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	2.6	1.5	2.6	

<博士課程>

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
経済・ビジネス研究科学	在籍学生数 ( A )	2	2	1	
	うち留年者数 ( B )	1	0	0	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	50.0	0.0	0.0	
	うち退学者数 ( C )	0	0	0	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	
	計	2	2	1	
計	うち留年者数 ( B )	1	0	0	
	留年率 ( B ) / ( A ) *100	50.0	0.0	0.0	
	うち退学者数 ( C )	0	0	0	
	退学率 ( C ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0	





研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
情報科学研究科学	情報科学研究科学専攻	在籍学生数 ( A )	1	1	
		うち留年者数 ( B )	0	0	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 ( C )	1	0	0
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	50.0	0.0	0.0
		在籍学生数 ( A )	2	1	1
		うち留年者数 ( B )	0	0	0
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 ( C )	1	0	0
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	50.0	0.0	0.0
博士課程合計		在籍学生数 ( A )	29	25	23
		うち留年者数 ( B )	4	4	10
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	13.8	16.0	43.5
		うち退学者数 ( C )	5	2	3
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	17.2	8.0	13.0

< 専門職学位課程 >

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
-	-	在籍学生数 ( A )	-	-	
		うち留年者数 ( B )	-	-	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	-	
		うち退学者数 ( C )	-	-	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	-	
		在籍学生数 ( A )	-	-	
		うち留年者数 ( B )	-	-	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	-	
		うち退学者数 ( C )	-	-	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	-	
専門職学位課程合計		在籍学生数 ( A )	-	-	
		うち留年者数 ( B )	-	-	
		留年率 ( B ) / ( A ) *100	-	-	
		うち退学者数 ( C )	-	-	
		退学率 ( C ) / ( A ) *100	-	-	

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数（A）」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者（B）」「うち退学者数（C）」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日か、この期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者（B）」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数（C）」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数（C）」のみに算入し、「うち留年者（B）」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金	学内	給付	292	10,137	3	105,120,000	360,000
九州産業大学学術特待生奨学金	学内	給付	90	7,884	1	52,404,000	582,267
九州産業大学派遣留學生奨学金	学内	給付	13	10,137	0	4,000,000	307,692
九州産業大学受入れ留學生奨学金	学内	給付	5	528	1	1,170,000	234,000
KSU海外ジョブトレニング研修生奨学金	学内	給付	15	10,137	0	6,000,000	400,000
KSU国内ジョブトレニング研修生奨学金	学内	給付	7	10,137	0	89,950	12,850
九州産業大学大学院給付奨学金	学内	給付	13	140	9	4,680,000	360,000
九州産業大学外国人留學生奨学金(学部)	学内	給付	10	528	2	3,600,000	360,000
上野拓記念奨学金	学内	給付	2	10,137	0	480,000	240,000
上野拓記念奨学金〔留學生〕	学内	給付	1	528	0	240,000	240,000
九州産業大学奨学金(応急貸与)	学内	貸与	0	10,137	0	0	0
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	34	4,885	1	8,160,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留學生育英奨学金(学部)	学外	給付	8	400	2	1,920,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留學生育英奨学金(大学院)	学外	給付	2	47	4	480,000	240,000
(一財)中村治四郎育英奨学金	学外	給付	1	10,137	0	360,000	360,000
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	貸与	5,092	10,137	50	3,957,600,000	777,219
日本学生支援機構奨学金(大学院)	学外	貸与	33	140	24	30,480,000	923,636
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	給付	15	10,137	0	7,200,000	480,000

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(学部)	学外	給付	4	528	1	2,304,000	576,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費〔6ヵ月〕(学部)	学外	給付	4	528	1	1,152,000	288,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(大学院)	学外	給付	1	47	2	576,000	576,000
文部科学省国費外国人留学生(研究留学生)	学外	給付	2	47	4	3,528,000	1,764,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市レインボン一留学生奨学金(学部)	学外	給付	15	528	3	3,600,000	240,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市レインボン一留学生奨学金(大学院)	学外	給付	1	47	2	240,000	240,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 九州三建サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	528	0	300,000	300,000
福岡市職員留學生育英奨学金(留學生育英奨学金)	学外	給付	1	528	0	300,000	300,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡アジア留學生里親奨学金(学部)	学外	給付	2	528	0	480,000	240,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡アジア留學生里親奨学金(学部)(追加6ヶ月)	学外	給付	4	528	1	480,000	120,000
(公財)潤上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	528	0	600,000	600,000
(公財)ロータリー米山記念奨学金〔2年〕(大学院)	学外	給付	1	47	2	1,680,000	1,680,000
(公財)ロータリー米山記念奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	528	0	1,200,000	1,200,000
JIES日本語教育普及奨学金(H29新規)(学部)	学外	給付	1	528	0	360,000	360,000
平和中島記念奨学金(2年給付)(学部)	学外	給付	1	528	0	1,200,000	1,200,000
(公財)ニビキ育英会	学外	給付	6	7,254	0	1,440,000	240,000
(公財)江頭ホスピタリティ事業振興財団	学外	給付	2	2,725	0	480,000	240,000
(公財)交通遺児育英会	学外	貸与	1	10,137	0	600,000	600,000
あしなが育英会	学外	貸与	4	10,137	0	2,280,000	570,000
(公財)岡田甲子男記念奨学金財団	学外	貸与	8	509	2	4,800,000	600,000

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
(公財) 山口県ひとづくり財団	学外	貸与	8	407	2	5,232,000	654,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	27	897	3	17,496,000	648,000
(公財) 長崎県育英会	学外	貸与	9	509	2	5,076,000	564,000
五島市奨学資金	学外	貸与	1	16	6	480,000	480,000
(公財) 大分県奨学会	学外	貸与	8	359	2	4,128,000	516,000
大分市奨学金	学外	貸与	1	141	1	540,000	540,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	4	362	1	3,024,000	756,000
日向市育英資金	学外	貸与	1	37	3	360,000	360,000
(公財) 都城育英会	学外	貸与	1	38	3	360,000	360,000
(公財) 沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	2	138	1	1,320,000	660,000

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経済学部	研究費総額	25,187,633	100.0%	26,004,435	100.0%	24,727,252	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	16,562,430	65.8%	16,457,570	63.3%	14,300,000	57.8%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学外						
	科学研究費補助金	8,225,203	32.7%	9,546,865	36.7%	9,744,252	39.4%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	683,000	2.8%
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	400,000	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
商学部	研究費総額	37,921,548	100.0%	33,442,389	100.0%	29,859,596	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	23,792,990	62.7%	19,115,750	57.2%	19,055,000	63.8%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学外						
	科学研究費補助金	13,729,558	36.2%	14,326,639	42.8%	8,799,796	29.5%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	300,000	0.8%	0	0.0%	750,000	2.5%
受託研究費	99,000	0.3%	0	0.0%	1,254,800	4.2%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	



学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経営学部	研究費総額	23,533,121	100.0%	29,006,982	100.0%	25,061,118	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	16,064,395	68.3%	16,393,340	56.5%	17,614,130	70.3%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	6,147,926	26.1%	7,157,242	24.7%	5,892,268	23.5%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	820,800	3.5%	849,400	2.9%	90,720	0.4%
	受託研究費	500,000	2.1%	1,363,000	4.7%	0	0.0%
学外							
共同研究費	0	0.0%	3,244,000	11.2%	1,464,000	5.8%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
理工学部	研究費総額	—	—	—	—	60,802,869	100.0%
	学	—	—	—	—	23,330,000	38.4%
	内	—	—	—	—	12,940,000	21.3%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	—	—	—	—	18,355,270	30.2%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	—	—	—	—	1,133,259	1.9%
	受託研究費	—	—	—	—	2,190,340	3.6%
	共同研究費	—	—	—	—	2,854,000	4.7%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
生命科学部	研究費総額	—	—	—	—	38,526,380	100.0%
	学	—	—	—	—	9,670,000	25.1%
	内	—	—	—	—	11,446,000	29.7%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	—	—	—	—	10,134,920	26.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	—	—	—	—	2,705,492	7.0%
	受託研究費	—	—	—	—	2,770,000	7.2%
	共同研究費	—	—	—	—	1,799,968	4.7%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
建築都市工学部	研究費総額	—	—	—	—	33,010,851	100.0%
	学	—	—	—	—	15,504,013	47.0%
	内	—	—	—	—	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	9,666,838	29.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	—	—	—	—	5,870,000	17.8%
	受託研究費	—	—	—	—	1,870,000	5.7%
	共同研究費	—	—	—	—	100,000	0.3%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
芸術学部	研究費総額	27,629,518	100.0%	36,909,369	100.0%	30,816,953	100.0%
	学	17,850,655	64.6%	21,743,040	58.9%	21,194,371	68.8%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	7,735,927	28.0%	8,422,141	22.8%	5,657,384	18.4%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	902,936	3.3%	4,737,188	12.8%	2,190,902	7.1%
	外	540,000	2.0%	1,007,000	2.7%	1,164,296	3.8%
共同研究費	600,000	2.2%	1,000,000	2.7%	610,000	2.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
国際文化学部	研究費総額	42,363,794	100.0%	39,940,086	100.0%	46,058,981	100.0%
	学	24,521,750	57.9%	22,064,830	55.2%	22,667,920	49.2%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費						
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	9,094,044	21.5%	8,427,256	21.1%	10,719,165	23.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	0	0.0%	700,000	1.8%	1,300,000	2.8%
	外	8,748,000	20.6%	8,748,000	21.9%	11,371,896	24.7%
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
工学部	研究費総額	119,626,813	100.0%	108,378,334	100.0%	2,300,000	100.0%
	学 内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	39,427,980	33.0%	39,650,300	36.6%	2,300,000	100.0%
	競争的研究費	29,106,000	24.3%	28,796,000	26.6%	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	22,594,233	18.9%	23,977,034	22.1%	—	—
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	12,230,000	10.2%	9,100,000	8.4%	—	—
	受託研究費	16,128,600	13.5%	4,955,000	4.6%	—	—
学 外							
共同研究費	140,000	0.1%	1,900,000	1.8%	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
情報科学部	研究費総額	11,799,235	100.0%	11,489,065	100.0%	-	-
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,520,000	63.7%	7,520,000	65.5%	-	-
	競争的研究費	0	0.0%	1,352,000	11.8%	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	2,919,235	24.7%	2,517,065	21.9%	-	-
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学寄附金	100,000	0.8%	100,000	0.9%	-	-
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	-	-
学外							
	共同研究費	1,260,000	10.7%	0	0.0%	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-



学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経済・ビジネス 研究科	研究費総額	2,906,050	100.0%	2,410,000	100.0%	2,022,386	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	585,000	20.1%	720,000	29.9%	460,000	22.7%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学外						
	科学研究費補助金	2,321,050	79.9%	1,690,000	70.1%	1,562,386	77.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
芸術研究科	研究費総額	690,000	100.0%	920,000	100.0%	920,000	100.0%
	学	690,000	100.0%	920,000	100.0%	920,000	100.0%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
健康・スポーツ科学 センター	研究費総額	5,192,707	100.0%	5,570,000	100.0%	7,721,611	100.0%
	学 内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,020,000	77.4%	3,880,000	69.7%	4,590,000	59.4%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	1,172,707	22.6%	1,690,000	30.3%	2,690,011	34.8%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	150,000	1.9%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	291,600	3.8%
学 外							
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
語学教育研究 センター	研究費総額	4,910,000	100.0%	4,465,760	100.0%	3,465,000	100.0%
	学 内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,000,000	81.5%	3,470,000	77.7%	3,400,000	98.1%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	910,000	18.5%	995,760	22.3%	65,000	1.9%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学 外							
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
基礎教育センター	研究費総額	9,804,817	100.0%	10,670,205	100.0%	9,252,073	100.0%
	学	5,100,000	52.0%	5,360,000	50.2%	5,990,000	64.7%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	4,084,817	41.7%	4,068,205	38.1%	2,020,073	21.8%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	620,000	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	1,242,000	11.6%	1,242,000	13.4%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
総合機器センター	研究費総額	720,000	100.0%	2,920,000	100.0%	360,000	100.0%
	学	720,000	100.0%	720,000	24.7%	360,000	100.0%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	0	0.0%	1,100,000	37.7%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	1,100,000	37.7%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
臨床心理センター	研究費総額	130,000	100.0%	130,000	100.0%	130,000	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	130,000	100.0%	130,000	100.0%	130,000	100.0%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	学外						
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
伝統みらい 研究センター	研究費総額	—	—	—	—	1,400,000	100.0%
	学	—	—	—	—	360,000	25.7%
	内	—	—	—	—	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	1,040,000	74.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄付金	—	—	—	—	0	0.0%
	受託研究費	—	—	—	—	0	0.0%
	共同研究費	—	—	—	—	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—



学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
美術館	研究費総額	9,758,000	100.0%	6,332,000	100.0%	9,790,000	100.0%
	学内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	460,000	4.7%	960,000	15.2%	460,000	4.7%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	650,000	6.7%	650,000	10.3%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	8,278,000	84.8%	4,722,000	74.6%	9,330,000	95.3%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学外						
	奨学寄附金	370,000	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

※1 「経常研究費（教員当り積算校費総額）」とは、個人研究費、育成研究費、学術研究助成金、国内・国外研修経費の配分額合計を指します。

※2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、申請に基づき審査を経て交付される実用化支援研究費の配分額を指します。

※3 「科学研究費補助金」は、次の条件で計上しています。  
 (1)代表分については、学外研究者への配分額を除いた額とする。(2)専任教員が他機関から受入れた分担金を含む。(3)前倒し及び繰越し額を含む。(4)間接経費を含む。(5)年度途中の転出による変更は反映しない。

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究・申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務  
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2013年度 %	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	備考
	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入						
1 人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	49.4	47.7	49.9	49.5	49.3	
2 人件費依存率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	60.6	62.0	61.6	60.8	60.6	
3 教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	教育研究経費 経常収入	30.4	32.0	35.7	37.0	36.0	
4 管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	管理経費 経常収入	5.8	6.3	8.0	7.9	7.8	
5 借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 経常収入	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	事業活動収支差額 帰属収入	事業活動収支差額 経常収入	事業活動収支差額 経常収入	13.2	13.0	8.9	▲ 3.3	6.2	
7 事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動収支 帰属収入	事業活動収支 経常収入	事業活動収支 経常収入	86.8	87.0	91.1	103.3	93.8	
8 基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 帰属収入	事業活動収支-基本金組入 帰属収入	事業活動収支-基本金組入 経常収入	事業活動収支-基本金組入 経常収入	102.4	103.2	104.4	135.9	142.5	
9 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入	学生生徒等納付金 経常収入	81.6	76.8	80.9	81.5	81.4	
10 寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 帰属収入	寄付金 経常収入	寄付金 経常収入	0.4	0.6	0.4	0.4	0.6	
11 経常寄付金比率	経常寄付金 帰属収入	経常寄付金 帰属収入	経常寄付金 経常収入	経常寄付金 経常収入	-	-	0.3	0.3	0.3	
12 補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 帰属収入	補助金 経常収入	補助金 経常収入	8.4	9.2	10.5	10.2	10.4	
13 経常補助金比率	経常補助金 帰属収入	経常補助金 帰属収入	経常補助金 経常収入	経常補助金 経常収入	-	-	10.4	10.2	10.5	
14 基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 経常収入	基本金組入額 経常収入	15.3	15.7	12.8	23.9	34.2	
15 減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却費 消費支出	減価償却費 経常収入	減価償却費 経常収入	15.6	15.4	16.2	16.1	16.4	
16 経常収支差額比率	経常収支差額 帰属収入	経常収支差額 帰属収入	経常収支差額 経常収入	経常収支差額 経常収入	-	-	6.3	5.5	6.8	
17 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 帰属収入	教育活動収支差額 帰属収入	教育活動収支差額 経常収入	教育活動収支差額 経常収入	-	-	1.9	1.5	3.2	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門)

1	人件費比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2013年度 %	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	備考
		人件費 帰属収入	人件費 収入	人件費 帰属収入	人件費 収入						
2	人件費依存率	学生生徒等納付金 収入	学生生徒等納付金 収入	56.8	58.9	47.5	47.7	58.1	58.1	58.1	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 収入	30.0	31.7	35.4	36.4	35.9	35.9	35.9	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 収入	4.2	4.4	5.2	4.7	5.1	5.1	5.1	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	事業活動収支差額 収入	18.3	17.6	15.0	9.7	10.7	10.7	10.7	
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動支出 収入	81.7	82.4	85.0	90.3	89.3	89.3	89.3	
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出	事業活動支出	96.6	97.9	93.8	120.0	138.1	138.1	138.1	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 収入	81.6	76.8	81.0	82.0	82.0	82.0	82.0	
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 収入	0.4	0.6	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	
11	経常寄付金比率	——	教育活動収支の寄付金 収入	-	-	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	
12	補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 収入	8.4	9.1	10.5	10.1	10.4	10.4	10.4	
13	経常補助金比率	——	教育活動収支の補助金 収入	-	-	10.4	10.1	10.5	10.5	10.5	
14	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 収入	15.5	15.8	9.5	24.8	35.3	35.3	35.3	
15	減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却額 収入	16.3	16.1	17.2	17.2	17.3	17.3	17.3	
16	経常収支差額比率	——	経常収支差額 収入	-	-	11.9	11.1	11.4	11.4	11.4	
17	教育活動収支差額比率	——	教育活動収支差額 収入計	-	-	7.8	7.1	7.5	7.5	7.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		備考
		固定資産 総資産	流動資産 総資産	固定資産 総資産	流動負債 総負債	固定資産 総負債	流動負債 総負債	%	%	%	%	%	%	%	%	
1	固定資産構成比率					86.6	83.6	82.7	86.7	88.9						
2	流動資産構成比率					13.4	16.4	17.3	13.3	11.1						
3	固定負債構成比率					4.5	3.9	3.7	4.2	4.0						
4	流動負債構成比率					3.3	3.4	3.4	3.3	3.2						
5	純資産(自己資金)構成比率					92.2	92.7	92.9	92.6	92.8						
6	繰越収支差額(消費収支差額)構成比率					1.7	1.3	0.8	0.1	▲ 3.3						
7	固定比率					94.0	90.1	89.1	93.7	95.8						
8	固定長期適合率					89.6	86.5	85.6	89.7	91.8						
9	流動比率					400.4	490.8	510.2	405.1	348.5						
10	総負債比率					7.8	7.3	7.1	7.4	7.2						
11	負債比率					8.5	7.9	7.7	8.0	7.8						
12	前受金保有率					506.2	600.0	624.3	525.7	476.2						
13	退職給与引当特定資産保有率(退職給与引当預金率)					99.7	99.8	98.4	99.8	99.3						
14	基本金比率					99.4	99.7	99.8	99.1	99.3						
15	減価償却比率					55.1	56.2	55.9	55.7	52.5						

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は総負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわします。

3 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。

4 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

設置基準上必要専任教員数(学士課程)

大学の状況		大学設置基準 第13条関連別表第一							必要専任教員数		
学部等の名称	学科等の名称	収容定員	学部の種類	上段・下段	収容定員	専任教員数(A)	超過	過不足算出(B)	(A)+(B)	うち教授数	備考
経済学部	経済学科	1,600	経済学関係	上段	400-800	14	800	6	20	10	
商学部	経営・流通学科	2,000	経済学関係	上段	400-800	14	1,200	9	23	12	
地域共創学部	地域づくり学科	520	文学関係 経済学関係	上段	320-600 400-800	12	0	0	12	6	※文学・経済学関係のため(14+10)/2で算出
地域共創学部	観光学科	600	社会学・社会学関係	上段	400-800	14	0	0	14	7	
商学部第一部	商学科	-	経済学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
商学部第一部	観光産業学科	-	経済学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
商学部第二部	商学科	-	経済学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
経営学部	国際経営学科	-	経済学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
経営学部	産業経営学科	-	経済学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
理工学部	情報科学科	560	理学関係	上段	160-320	8	240	2	10	5	
理工学部	機械工学科	520	工学関係	下段	160-320	8	200	2	10	5	
理工学部	電気工学科	400	工学関係	下段	160-320	8	80	1	9	5	
生命科学部	生命科学科	440	工学関係	下段	160-320	8	120	1	9	5	
建築都市工学部	建築学科	320	工学関係	下段	160-320	8	0	0	8	4	
建築都市工学部	住居学科	260	工学関係	下段	160-320	8	0	0	8	4	
建築都市工学部	都市デザイン工学科	240	工学関係	下段	160-320	8	0	0	8	4	
工学部	機械工学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
工学部	電気情報工学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
工学部	物質生命科学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
工学部	都市基盤デザイン工学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
工学部	建築学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	
工学部	住居・インテリア設計学科	-	工学関係	下段	-	-	-	-	-	-	



設置基準上必要校地面積・校舎面積

【校地面積】

学部	学科	収容定員	計算式	必要校地面積	備考
経済学部	経済学科	1,600			
商学部	経営・流通学科	2,000			
地域共創学部	観光学科	600			
	地域づくり学科	520			
	情報科学科	560			
理工学部	機械工学科	520			
	電気工学科	400			
生命科学部	生命科学科	440			
	建築学科	300			
建築都市工学部	住居・インテリア学科	260			
	都市デザイン工学科	240			
芸術学部	芸術表現学科	260			
	写真・映像メディア学科	200			
	ビジュアルデザイン学科	300			
	生活環境デザイン学科	280			
	ソーシヤルデザイン学科	160			
	国際文化化学科	320			
	日本文化化学科	240			
人間科学部	臨床心理学科	280			
	子ども教育学科	320			
	スポーツ健康科学科	320			
計		10,120	大学設置基準第37条により 収容定員(10,120) × 10㎡ = 101,200㎡	101,200㎡	



## 【校舎面積】

学部	学科	収容定員	学部の種類	計算式(表イ)		最大値	計算式(表ハ)	表イ最大値+表ハ	備考
経済学部	経済学科	1,600	経済学関係 801人以上	$(1600-800) \times 1322 \div 400 + 4958$	7,602	6,446	6,446		
	経営・流通学科	2,000	経済学関係 801人以上	$(2000-800) \times 1322 \div 400 + 4958$	8,924	7,768	7,768		
地域共創学部	観光学科	600	経済学関係 801人以上	$(1120-800) \times 1322 \div 400 + 4958$	6,015	5,123	5,123	5,123	
	地域づくり学科	520							
理工学部	情報科学科	560	工学関係 801人以上	$(1480-800) \times 4628 \div 400 + 11239$	19,106	-	-	19,106	
	機械工学科	520							
	電気工学科	400							
生命科学部	生命科学科	440	工学関係 800人まで	$(440-400) \times 4628 \div 400 + 6611$	7,073	7,107	7,107	7,107	
建築都市工学部	建築学科	300	工学関係 800人まで	$(800-400) \times 4628 \div 400 + 6611$	11,239	9,421	9,421	9,421	
	住居・インテリア学科	260							
	都市デザイン工学科	240							
	芸術表現学科	260							
芸術学部	写真・映像メディア学科	200	美術関係 801人以上	$(1200-800) \times 3140 \div 400 + 7933$	11,073	9,586	9,586	9,586	
	ビジュアルデザイン学科	300							
	生活環境デザイン学科	280							
	ソーシャルデザイン学科	160							
	国際文化学科	320							
国際文化学部	日本文化学科	240	文学関係 800人まで	$(800-400) \times 1653 \div 400 + 3305$	4,958	2,975	2,975	2,975	
	臨床心理学科	280	教育学・ 保育学関係 801人以上	$(920-800) \times 1322 \div 400 + 4958$	5,354	4,462	4,462	4,462	
子ども教育学科	320								
スポーツ健康科学科	320								
	計	10,120						71,994	